

(令和5年5月31日公表)

広島県の財政状況

令和5年5月

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第 243 条の 3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年 2 回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	11 月
公表内容	○前年 10 月～翌年 3 月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項	○4 月～9 月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第 40 条の 2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも 2 回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第 243 条の 3 第 1 項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	11 月
作成内容	○3 月 31 日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況	○9 月 30 日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目 次

○ 一般会計・特別会計

1 令和5年度施策及び事業の概要	1
（1）令和5年度施策及び事業の基本的考え方	1
（2）令和5年度当初予算の概要	7
2 県財政の現状	10
（1）財政状況	10
（2）財政指標	16
（3）健全化判断比率	18
（4）県勢の状況	19
3 経営資源確保に向けた取組状況	20
（1）中期財政運営方針の概要	20
（2）中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	21
4 令和4年度下半期の財政状況	23
5 県有財産の状況	33
6 県債及び一時借入金の状況	39
7 県民の負担状況	42
【参考①】広島県土地造成事業等債務処理基金の状況	43
【参考②】「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況	45
【参考③】「新型コロナウイルス感染症対策」に係る事業の状況	46
【参考④】「広島サミットの開催とレガシーの継承・発展」に係る事業の状況	47

<付 表>

第1表 令和5年度当初予算の対前年度比較	48
第2表 財政規模の動き	51
第3表 一般会計歳入予算内訳の動き	52
第4表 令和5年度一般会計歳出予算の款別財源内訳	53
第5表 令和5年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳	54
第6表 一般会計歳出予算性質別の動き	55
第7表 令和4年度予算の補正及び執行状況	56
第8表 令和4年度県税の徴収状況	59

○ 公営企業会計

1 病院事業の状況	60
2 工業用水道事業の状況	66
3 土地造成事業の状況	71
4 水道用水供給事業の状況	77
5 流域下水道事業の状況	82

○ 参 考

財政用語一覧	88
--------	----

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

1 令和5年度施策及び事業の概要

(1) 令和5年度施策及び事業の基本的考え方

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指し、新型コロナウイルス感染症への対応、物価高騰・円安等への対応、社会的基盤の強化及びウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLX（ローカル・トランスフォーメーション）の実践に注力するとともに、広島サミットの開催とレガシーの継承・発展に向けて取り組む。

デジタルトランスフォーメーションの推進やひろしまブランドの価値向上、生涯にわたる人材育成を施策・取組を貫く視点として、それぞれの取組を加速していく。

令和2年10月に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」（以下、「ビジョン」という。）においては、概ね30年後の本県のあるべき姿を構想した上で、10年後（2030年）の目指す姿を示したところである。

ビジョンでは、「県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」します～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～」を目指す姿として掲げて、「県民の挑戦を後押し」することと「地域の特性を生かした適散・適集な地域づくり」に取り組むこととしており、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン アクションプラン」（以下、「アクションプラン」という。）において設定したKPIの着実な達成に向けて施策等を推進していく。

このうち、令和5年度は、第一に、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）への対応、第二に、物価高騰・円安等への対応、第三に、社会的基盤の強化、第四に、ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践に注力する。

また、広島サミットについて、本年5月の開催に向けて、引き続き、官民一体となった「オール広島」で着実に準備を進めるとともに、そのレガシーを継承し、サミット後の本県の更なる発展につながるよう取り組んでいく。

■新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナは、県民生活や本県経済に大きな影響を及ぼしており、今後も中長期的に感染拡大が反復する可能性があることなどから、保健所等による感染制御・療養調整を含めた総合的な保健・医療提供体制の整備などを進める必要がある。

このため、県民・事業者に必要な感染防止対策の徹底を促すとともに、病床の確保などにより、医療体制のひっ迫を防ぎながら、診療体制の維持・確保や重症化リスクのある高齢者等を守る対策に取り組むなど、県民が安心して生活できる社会の確立に向けたウィズコロナの保健・医療提供体制を整備していく。

■物価高騰・円安等への対応

本県経済については、ウクライナ情勢などを背景とした物価高騰により、企業収益や家計を圧迫していることに加え、世界経済の動向、ウクライナ情勢の今後の展開、それに伴う資源価格の動向、国内外の感染症の動向など、多くのリスク要因も懸念されており、先行きは予断を許さない状況である。

引き続き、物価高騰や円安などによる県内産業や県民生活への影響を注視しつつ、影響を受ける事業者や県民に必要な支援が行き届くよう、国や市町とも連携して、時機を逸することなく、必要な対策を講じる。

■社会的基盤の強化

【地域共生社会の実現】

人口減少や少子化・高齢化の進展に加えて、長期化するコロナ禍の影響もあり、地域での人と人とのつながりや支え合う意識の希薄化が一層進む中で、複合的な課題や制度の狭間の問題などが顕在化していることから、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、支え合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現に向けた取組がこれまで以上に重要になると考えられる。

このため、市町や関係機関との連携を通じて、長期化するコロナ禍で生活に困窮している方々等が直面する課題を受け止め、保健、福祉、雇用等に携わる県内の様々な支援機関が、相互に連携して、本人や家族に寄り添い、継続的な支援に取り組む。

高齢者人口の増加に伴って医療ニーズが高まる一方で、労働力人口の減少などにより、医療サービスを支える人的な資源は縮小することから、地域医療構想の実現に向けて、「高度医療・人材育成拠点基本構想」に基づく新病院の医療機能や施設整備等に関する検討など、医療提供体制の構築に向けて取り組む。

【激甚化・頻発化する気象災害等への対応】

近年、激甚化・頻発化する気象災害等から人命を守るとともに、社会経済活動への影響を最小限としていくためには、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の充実・強化に取り組む必要がある。

このため、平成30年7月豪雨災害等の被災地における再度災害防止対策に全力で取り組むとともに、計画的な防災施設の整備や既存施設の維持管理、適切な土地利用の促進、災害リスク情報の充実、地域における適切な避難行動の促進などの事前防災対策に取り組む。

■ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたL Xの実践

新型コロナの感染拡大は、観光業や飲食業をはじめとする様々な産業への経済的損失や、グローバル規模でのサプライチェーンの分断など、社会経済に深刻な影響を及ぼした。また、デジタル技術の利活用の遅れや人口密度が高い大都市を中心とした感染症拡大への脅威などの構造的な課題を改めて顕在化させ、人の意識を密から分散へ、デジタル技術を活用した時間や場所に捉われない柔軟な働き方や暮らし方へと変化させた。

このような社会的・経済的变化が生じる中、A I、I o T、5 Gなどのデジタル技術は急速に進展しており、地方を取り巻く状況は、新たな局面を迎えている。

こうした局面をチャンスと捉え、高いQ O Lを含め地域が持つ様々な資源や特性を生かして、地方を挑戦の場に変革していく、L X（ローカル・トランスフォーメーション）を実践していく観点から、生産性向上、D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進及びリスキングの推進と円滑な労働移動の実現に向けて取り組むとともに、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた国の政策等とうまく組み合わせることで経済の発展的回復につなげる。

【生産性向上】

スタートアップの力や成長の原動力となる経営者や個々人の挑戦心（アニマル・スピリッツ）は不可欠であり、挑戦心を育む土台となる、クリティカルシンキングや、やり遂げる力など重要な非認知能力が身に付く教育をはじめ、スタートアップエコシステムの形成や、国内外からの投資を呼び込むなど、果敢に挑戦する人材が地方において活躍できる環境整備などを行うことが必要である。

「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材」を育成すべき人材像と掲げ、乳幼児期から社会人まで一貫した人づくりに取り組んでおり、乳幼児期においては、子供が育つ環境にかかわらず、県内全ての乳幼児に、自ら課題を見付け、課題の解決に向けて探求する力の芽を育成するために質の高い教育・保育が行われるように取り組む。

「イノベーション・ハブ・ひろしま C a m p s」を中心に取り組んでいる、人材育成や新規事業開発への支援に加え、広島から、ユニコーン企業のように世界に羽ばたき大きく成長することを志す、有望なスタートアップ企業等を対象にした成長支援など、「イノベーション創出拠点ひろしま」としての活動を促進する。

【D Xの推進】

デジタル技術を活用したD Xの潮流は、産業構造や働き方・暮らし方等に大きな変革をもたらし、社会をより便利で快適なものにする大きな可能性を秘めており、地方を含めた日本全体、世界全体に不可逆的な影響を及ぼすものだと考えられる。

一方でこれまでの産業構造が技術革新等により大きく変化することで従来の強みが十分に生かされなくなることや、首都圏等に偏在するデジタル企業が提供するデジタルサービスに依存することにより、人材を含む県内の「富」が県外に流出することなどが懸念される。

こうした状況において、本県が持続的に成長していくためには、デジタル実装の実践や人的投資や資金的投資を促すなど、DXの推進に必要なデジタル技術や人材を県内の企業に蓄積させつつ、DXに継続的に取り組む必要がある。

これまでDXの実践意欲の向上に向けた機運醸成や、「仕事・暮らし」、「地域社会」、「行政」の各分野においてDX関連施策を全庁的な取組として推進してきた結果、DXの必要性に対する理解は進みつつあるが、実際にはDXに取り組めていない民間事業者や行政機関がまだ多いのが現状である。

このため、行政においてDXに更に積極的に取り組むとともに、民間事業者の自律的・持続的な取組を後押しするため、広島県DX加速プランに基づき、取組を進める。

【リスキングの推進と円滑な労働移動の実現】

近年のデジタル技術の進展や、新型コロナの影響による働き方の多様化といった、産業構造や経営環境などの急激な変化への対応が求められており、新たな業務や業種に順応できる人材の確保に向けて、デジタルスキルなどの企業の経営戦略やビジネスモデルの変革に伴い必要となるスキル・知識を習得するリスキングの実施といった「人への投資」の強化、大都市圏等の人材の地域への還流の促進などに取り組む必要がある。

このため、企業におけるリスキングの取組拡大に向けて、デジタル基礎知識の習得支援、リスキングの機運醸成や労働市場の流動化に向けた対応策等の検討に取り組むとともに、産業構造の変化に対応したデジタル人材等の活用を促進するため、県内企業に対する副業・兼業を活用した成功事例の横展開などの多様な人材活用に対する支援に取り組む。

■それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

【県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる】

人口減少と少子高齢化の進展や地域経済の成熟化に加え、新型コロナや度重なる災害の発生、物価高騰など、将来に対する先行きの不透明感が増す中で、県民が将来にわたって安心して暮らすことができるよう、県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりとなる取組を進めていく。

令和5年度は、妊娠期から切れ目のない見守り・支援の充実や、乳幼児期から社会人まで一貫した人づくりの取組、医療的ケア児及びその家族への支援等を行っていく。また、将来にわたって県民が安心して暮らすことができるよう、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策や、治安・暮らしの安全の確保等に取り組む。

さらに、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、省エネルギー対策や再生可能エネルギー導入の促進、カーボンサイクルの推進など、本県の産業構造や地域特性を踏まえ、環境と地域経済の好循環につながる取組を一層推進していく。

【県民の『誇り』につながる強みを伸ばす】

県民の挑戦を後押しする土壌につながる県民の更なる「誇り」の醸成に向けては、これまで取り組んできた観光地の魅力づくりや、豊かな自然がもたらす多彩な食の発信、ものづくりをはじめとした多様な産業の振興などを、適切に取組を進めていく。

令和5年度は、アフターコロナやSDGsなど、社会環境の変化から発生するニーズを的確に捉え、新たなビジネスやイノベーション創出に向けた取組や農水産物のブランド化、ブランド価値の向上につながる魅力づくり等に取り組む。また、県内スポーツチームを応援する環境の構築や、文化芸術に親しむ環境の構築、核兵器廃絶に向けて国際的な合意形成を目指した多国間の枠組みづくりを行う。

【県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し】

県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、県内のどこに住んでいても、仕事も暮らしも追求することができ、それぞれの夢や希望に「挑戦」していける基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進める。

令和5年度は、環境変化に対応したものづくり企業の新分野等への進出支援やゲノム解析・編集技術の県内企業等による産業活用促進に向けた基盤づくりなどに取り組む。

さらに、炭素資源が持続的に循環する社会経済である「カーボン・サーキュラー・エコノミー」の実現に向けて、令和3年度に策定した推進構想に基づき、環境・エネルギー分野など世界的な動向や社会環境の変化をとらえた新たなビジネスモデルの構築を支援する。

【特性を生かした適散・適集な地域づくり】

本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし、県全体の発展を牽引する魅力ある都市、自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成に取り組み、「適切な分散」と「適切な集中」に応じた地域づくりを進めていく。

令和5年度は、持続可能な中山間地域の実現のため、地域の課題を解決し新たな価値を生み出していくための人材育成や、都心部においては、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出のため、官民一体となったまちづくりを推進する。また、都市機能の集約のための立地適正化計画の策定の推進などに取り組む。

■広島サミットの開催とレガシーの継承・発展

世界情勢が緊迫化し、核兵器使用のリスクが高まる中、G7サミットが広島で開催されることの意義は非常に高く、広島サミットにおいては、被爆地広島から力強い平和のメッセージを世界中に発信するとともに、核兵器のない真に平和な世界の実現に向けた機運が高まるよう様々な取組を行う必要がある。

また、G7サミットの開催は、世界中の多くの人々の注目が集まることから、広島多くの魅力を世界に発信し、国内のみならず、世界各国からも注目を集め、広島を訪れる、あるいは選んでもらえる契機となるよう取組を行う必要がある。

こうした観点を含めて、広島サミットに参加する関係者のみならず、サミットを機に広島を訪れる来訪者にとって「広島に来てよかった」、また、広島でお迎えする県民にとっても「広島で開催されてよかった」と思ってもらえるよう着実に準備を進め、広島サミットを成功に導くとともに、サミット後の広島の更なる発展につながるよう、「広島サミット県民会議」の行動指針である5つの柱に沿った取組を進めていく。

【安全、安心で円滑なサミットの開催を支援】

国の関係省庁や警察、医療機関などの関係機関との調整を進め、新型コロナへの対応も含め、サミットを安全、安心かつ円滑に開催できる環境を整えるよう全県を挙げて取り組む。

【広島らしさを感じていただくおもてなし】

サミットの開催に向けて県内の歓迎機運を高め、サミットに参加する各国関係者や報道機関、サミットを契機に広島を訪れる方々に対して、広島ならではのおもてなしでお迎えし、その結果、訪れるすべての方が広島ファンになるよう取り組む。

【世界に向けた平和の発信】

サミット開催期間中に、各国首脳をはじめとしたサミット関係者に、被爆の実相に直接触れてもらう機会を提供することで、核兵器の恐ろしさに理解を深めてもらうとともに、核兵器のない平和な世界の実現に向けた発信に取り組む。

【県民市民によって磨き上げられた広島の魅力を世界に発信】

広島の2つの世界遺産と1つの世界無形文化遺産をはじめ、活力あふれる産業やスポーツ・文化、多彩で美味しい山海の食資産、神楽等の伝統と豊かな自然が融合した文化など、先人たちが築き上げてきた広島の多くの魅力の発信に取り組む。

【サミットの成果を未来につなぐためのポストサミットを見据えた若者の参画】

サミットの成果を未来につなぐため、サミットに関連する様々なプログラムに、未来を担う若者が参加することで、若者の国際感覚やチャレンジ精神を涵養するとともに、国際問題に関心を持ち理解を深めた若者たちが今後の広島の担い手として自発的な行動を起こすことができるような支援に取り組む。

(2) 令和5年度当初予算の概要

(国の経済対策等を活用した令和4年度補正予算を含む)

国の経済対策等を活用した令和4年度補正予算と一体的に予算編成し、ビジョンに掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指し、新型コロナウイルス感染症への対応、物価高騰・円安等への対応、社会的基盤の強化及びウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践に注力するとともに、広島サミットの開催とレガシーの継承・発展に向けて取り組む。

ア 予算規模等 [一般会計ベース]

令和5年度当初予算

1兆1,403億円



国の経済対策等を活用した令和4年度補正予算※341億円と一体で編成
[※令和4年度12月補正及び2月補正のうち国の経済対策等を活用したもの]

令和5年度当初予算

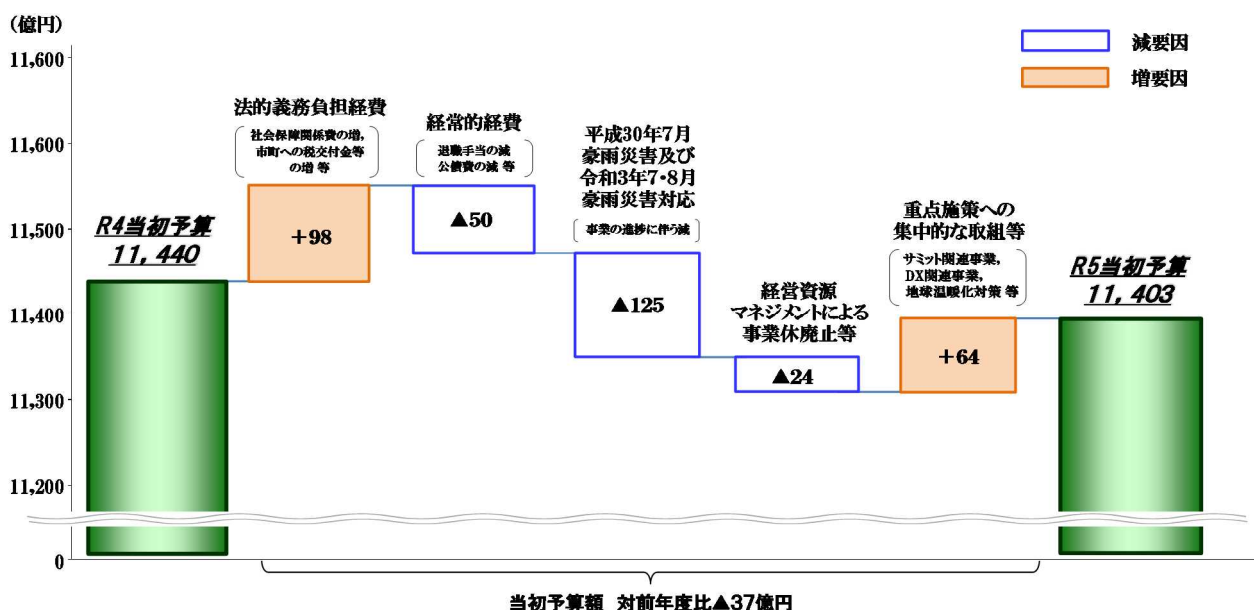
1兆1,745億円

+ 令和4年度補正予算

(国の経済対策等活用分)

イ 前年度からの主な増減要因

- 高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増や、税収増に伴う市町への税交付金等の増などにより、法的義務負担経費が増加する一方、公債費の減などにより、経常的経費が減少。
- また、平成30年7月豪雨災害及び令和3年7月・8月豪雨災害からの復旧・復興関連事業について、事業の進捗に伴い減少。
- 依然として厳しい財政状況の中、施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を踏まえた事業の休廃止及び事務・事業の見直しの徹底など、経営資源マネジメントの実施により、経営資源を確保した上で、重点施策の推進等に集中投資。



[注1] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

ウ 重点施策への集中的な取組（主要事業）

(ア) 新型コロナウイルス感染症への対応

722 億円 ^{注2}

新型コロナウイルス感染症への対応 3つの柱	事業費	R5当初	
		R5当初	R4補正 ^{注3}
感染拡大防止対策	132億円	122億円	10億円
医療提供体制の確保	284億円	284億円	—
事業継続と雇用維持	297億円	296億円	1億円
その他	8億円	7億円	2億円
計	722億円	709億円	13億円

(イ) 物価高騰・円安等への対応

169 億円 ^{注2}

施策体系	事業費	R5当初	
		R5当初	R4補正 ^{注3}
物価高騰による影響の緩和	160億円	125億円	35億円
ネット・ゼロカーボン等の取組の後押し	9億円	—	9億円
計	169億円	125億円	44億円

(ウ) 社会的基盤の強化

705 億円 ^{注2}

施策体系	事業費	R5当初	
		R5当初	R4補正 ^{注3}
地域共生社会の実現	69億円	69億円	—
激甚化・頻発化する気象災害等への対応	636億円	455億円	181億円
計	705億円	524億円	181億円

(エ) ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践

212 億円 ^{注2}

施策体系	事業費	R5当初	
		R5当初	R4補正 ^{注3}
生産性向上	64億円	63億円	1億円
DXの推進	146億円	146億円	—
リスクリングの推進と円滑な労働移動の実現	2億円	2億円	—
計	212億円	211億円	1億円

(オ) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

914 億円 ^{注2}

施策体系	事業費	R5当初	
		R5当初	R4補正 ^{注3}
県民の挑戦を後押し	884億円	702億円	182億円
県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	786億円	605億円	181億円
県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	86億円	86億円	—
県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	12億円	11億円	1億円
特性を生かした適散・適集な地域づくり	30億円	30億円	—
計	914億円	732億円	182億円

(カ) 広島サミットの開催とレガシーの継承・発展

31 億円 ^{注2}

施策体系	事業費	R5当初	
		R5当初	R4補正 ^{注3}
広島サミットの開催とレガシーの継承・発展	1億円	1億円	—
①安全、安心で円滑なサミットの開催を支援	24億円	24億円	—
②広島らしさを感じていただくおもてなし	0.4億円	0.4億円	—
③世界に向けた平和の発信	0.1億円	0.1億円	—
④県民市民によって磨き上げられた広島の魅力の世界に発信	5億円	5億円	—
⑤サミットの成果を未来につなぐためのポストサミットを見据えた若者の参画	0.1億円	0.1億円	—
計	31億円	31億円	—

[注2] 予算額は全て一般会計ベースで、それぞれの項目間で重複がある。

[注3] R4補正とは、国の経済対策等を活用した令和4年度12月及び2月補正予算である。

[注4] 端数処理の関係で積上げ数値と合計数値等が異なる場合がある。

エ 会計別予算の状況

(単位:百万円, %)

区 分		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 当初比
一 般 会 計		1,144,020	1,140,320	99.7
特 別 会 計	証 紙 等	3,083	2,803	90.9
	管 理 事 務 費	638	623	97.8
	公 債 管 理	280,263	291,068	103.9
	母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	458	296	64.7
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	229,598	229,860	100.1
	中 小 企 業 支 援 資 金	1,859	851	45.8
	水 産 振 興 資 金	8	1	15.9
	県 営 林 事 業 費	677	623	92.1
	港 湾 特 別 整 備 事 業 費	16,046	25,538	159.2
	県 営 住 宅 事 業 費	6,153	5,063	82.3
	高 等 学 校 等 奨 学 金	585	567	96.9
	計	539,366	557,294	103.3
	企 業 会 計	病 院 事 業	31,609	32,446
工 業 用 水 道 事 業		4,518	0	皆減
土 地 造 成 事 業		3,993	7,664	191.9
水 道 用 水 供 給 事 業		17,977	0	皆減
流 域 下 水 道 事 業		13,457	14,940	111.0
計		71,554	55,050	76.9

[注5] 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

[注6] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

2 県財政の現状

(1) 財政状況

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、令和3年度以前は決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は当初予算額を示す。

■ 本県の財政は、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりが続いている中で、平成30年7月豪雨災害などの頻発した豪雨災害への対応などにより実質的な県債残高が増加傾向にあるなど、依然として厳しい状況になっています。

歳入

- 歳入規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組に伴う歳出抑制などに連動し減少傾向にあったが、平成21年度以降には、国の経済対策に対応した国庫支出金の増により増加。その後は地方消費税の税率引上げに伴う県税等の増もあり、横ばいの状況にあった。
- こうした中、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により増加し、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策の実施や令和3年7月・8月豪雨災害への対応により大幅に増加。

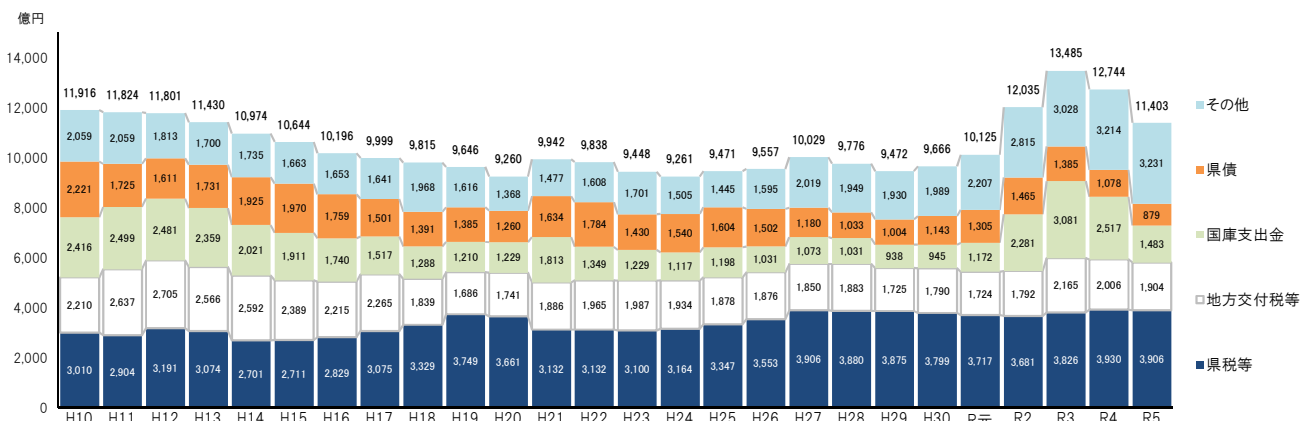
令和5年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応や頻発した豪雨災害からの復旧・復興などに取り組むため、1兆1,400億円を超える規模となっている。

【 県 税 等 】 三位一体改革（平成16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり増加傾向にあった中、平成21年度に景気後退の影響などにより大幅に減少。平成24年度以降は企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加傾向にあったが、平成30年度以降は、平成29年度の教職員給与負担権限の移譲に伴う広島市への税源移譲により減少。令和2年度は、地方消費税の税率引上げの一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により減少。令和3年度以降は、県内の景気動向を反映して増加。

【 地方交付税等 】 三位一体改革等の影響に伴い平成19年度には1,686億円まで減少したものの、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出などの経費が別枠で加算されたことにより増加。平成24年度以降は、県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少。

【 国庫支出金 】 三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少したものの、平成21年度に国の経済対策交付金等により大幅に増加。その後、経済対策の収束とともに再び減少したものの、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により増加。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症への対応や令和3年7月・8月豪雨災害への対応などにより大幅に増加。令和5年度は、豪雨災害への対応の進捗に応じて減少。

【 県 債 】 平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応などにより増加。令和5年度は、豪雨災害への対応の進捗や、国の地方財政計画における臨時財政対策債の発行抑制などにより減少。



※ 県税等は、県税と特別法人事業譲与税（平成21年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）の合算としている。

歳 出

○ 歳出規模は、平成 10 年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、平成 21 年度には、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策の実施により増加。その後は、地方消費税の税率引上げに伴う税交付金の増もあり、横ばいの状況にあった。

○ こうした中、平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応により増加し、令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策の実施や令和 3 年 7 月・8 月豪雨災害への対応により大幅に増加。

令和 5 年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応や頻発した豪雨災害からの復旧・復興などに取り組むため、1 兆 1,400 億円を超える規模となっている。

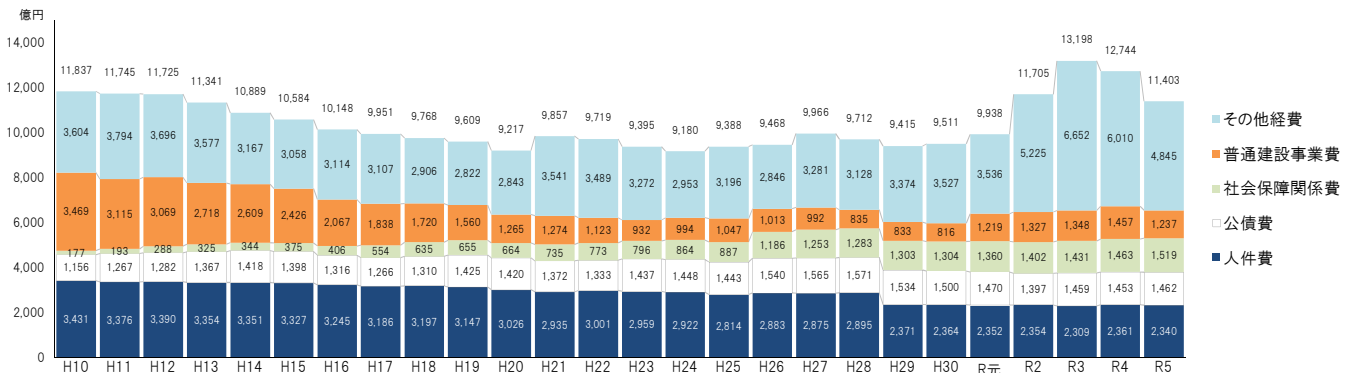
【人件費】 計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあり、平成 29 年度からは教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少したものの、令和 2 年度以降は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。

【公債費】 過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成 26 年度をピークに減少に転じたものの、近年の臨時財政対策債の増発などにより高止まりが続き、令和 3 年度以降は臨時財政対策債の償還方法の見直しや平成 30 年 7 月豪雨災害への対応に伴い発行した県債の償還などにより増加。

【社会保障関係費】 高齢化の進展などにより、引き続き増加傾向。

【普通建設事業費】 国の経済対策に伴う対応等により一時は 3,000 億円を上回る規模で推移していたものの、平成 11 年度以降は、財政健全化の計画的な取組等に伴い減少。令和元年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害などの頻発した豪雨災害への対応などにより増加。

【その他経費】 平成 21 年度以降、国の経済対策への対応に加え、地方消費税の税率引上げなどによる税交付金の増等により増加傾向にあった中、平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害などの頻発した豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応などによって増加しており、令和 5 年度においても 4,800 億円を超える規模となっている。



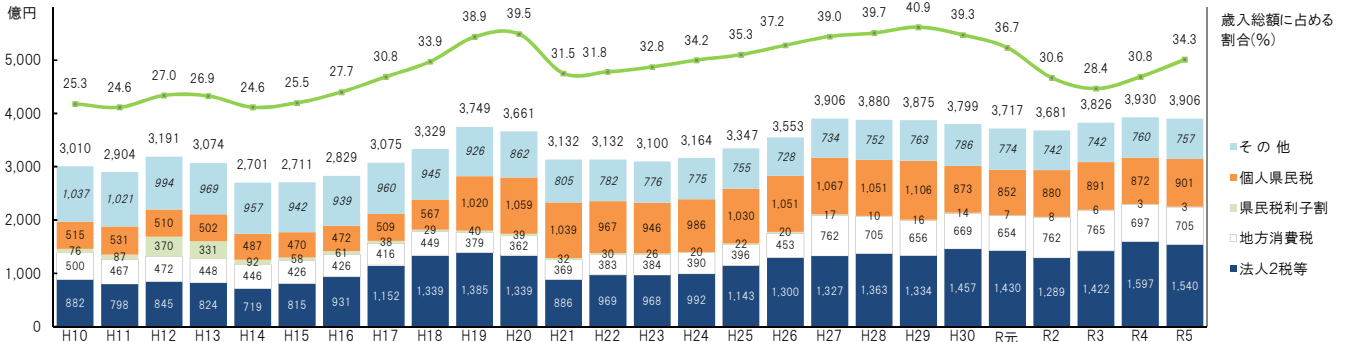
※ 社会保障関係費は、平成 25 年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要 6 事業の給付費を、平成 26 年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要 6 事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和 2 年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

① 県税収入等

- 平成 21 年度に景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、その後は企業業績の改善や平成 26 年度の地方消費税の税率引上げ等により増加。
- 平成 30 年度は、平成 29 年度の教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う税源移譲の影響により減少。
- 令和 2 年度は、地方消費税の税率引上げの一方で新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの、令和 3 年度以降は、県内の景気動向を反映して増加。
- 歳入総額に占める割合は、令和元年度以降は平成 30 年 7 月豪雨災害への対応、令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染症への対応により、国庫支出金や県債が増加したことに伴い低下。令和 4 年度以降は、税収増や歳入総額の減少等により上昇。

令和 5 年度税収：3,906 億円（特別法人事業譲与税を含む）

歳入構成比：34.3% ～ 前年度（30.8%）に比べて 3.5 ポイント増加



※ 法人 2 税等には、特別法人事業譲与税（平成 21 年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）を含む。

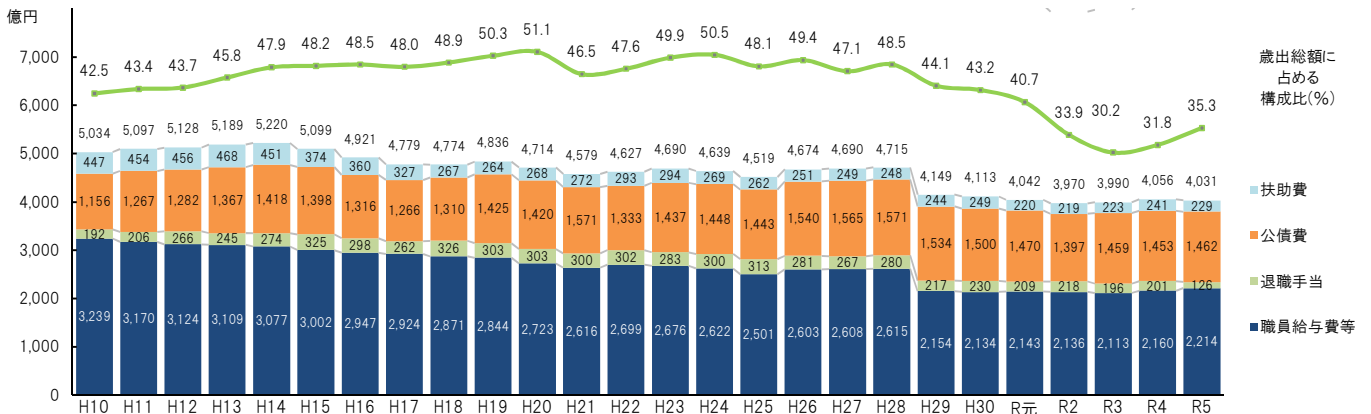
② 義務的経費

- 人件費のうち、職員給与費等は計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、過去、大幅に公共事業費を増額したことにより他県に比べて公債費の負担が大きく高止まりの状態が続いている。
- 平成 29 年度以降は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い職員給与費等は大幅に減少。
- 令和 3 年度以降は、退職者数の減などにより退職手当が減少する一方で、臨時財政対策債の償還方法の見直しや平成 30 年 7 月豪雨災害への対応に伴い発行した県債の償還などにより公債費が増加。

令和 5 年度義務的経費：4,031 億円

（うち、公債費：1,462 億円 ～平成 10 年度（1,156 億円）に比べて約 1.3 倍）

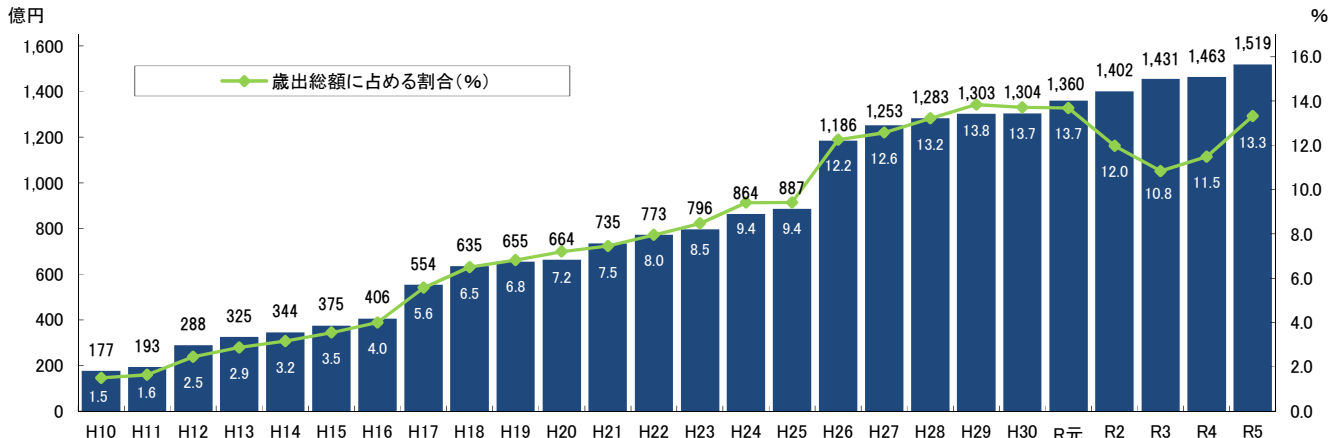
歳出構成比：35.3% ～平成 10 年度（42.5%）に比べて 7.2 ポイントの減少



③ 社会保障関係費

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- 令和2年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応や新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費の大幅な増加により、歳出総額に占める割合は低下。

令和5年度社会保障関係費：1,519億円 ～平成10年度（177億円）に比べ8.6倍の増加
 歳出構成比：13.3% ～平成10年度（1.5%）に比べて11.8ポイントの上昇

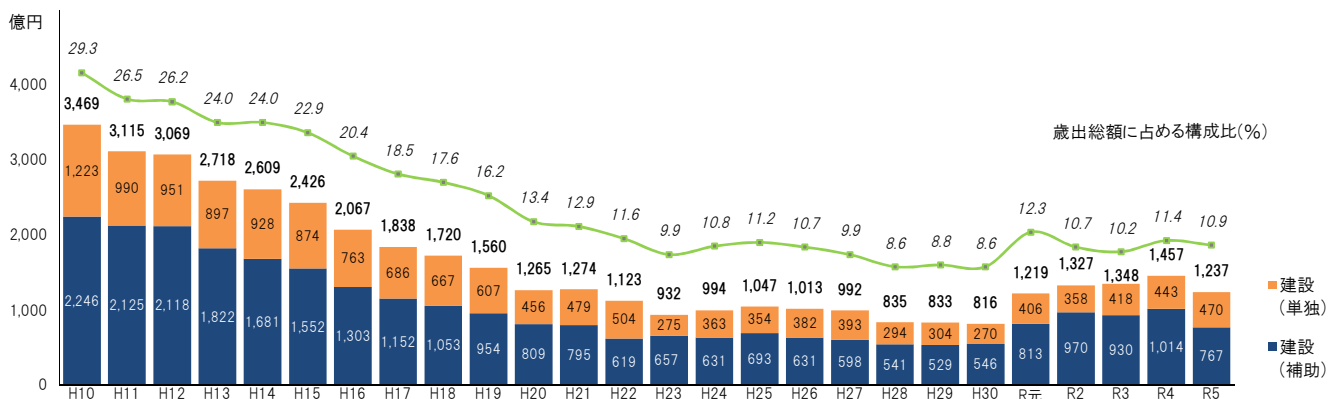


※ 社会保障関係費は、平成25年度までは介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

④ 普通建設事業費

- 過去数次にわたる国の経済対策に伴う対応等により、一時は3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の計画的な取組などにより減少。
- 令和元年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応などにより大幅に増加。令和5年度は、平成30年7月豪雨災害などに係る公共事業の進捗状況に応じて減少。

令和5年度普通建設事業費：1,237億円 ～平成10年度（3,469億円）に比べ3割程度の水準
 歳出構成比：10.9%

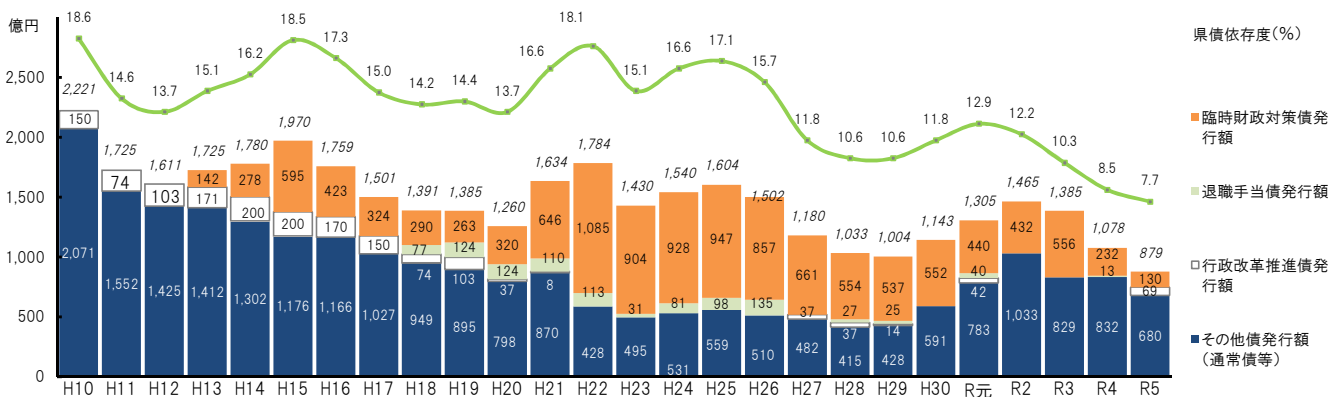


⑤ 県債残高

県債発行額

- 平成4年度以降、国の経済対策への対応等に伴う公共事業費の大幅な増額などにより県債発行額が急増したが、その後は、臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は高止まりする一方で、財政健全化の計画的な取組などにより通常債の発行を抑制したことから、県債発行額は減少傾向にあった。
- 平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により増加。令和2年度には、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などの国の補正予算への対応、減収補填債の発行などにより増加。令和3年度以降は、豪雨災害への対応の進捗や、国の地方財政計画における臨時財政対策債の発行抑制などにより減少。

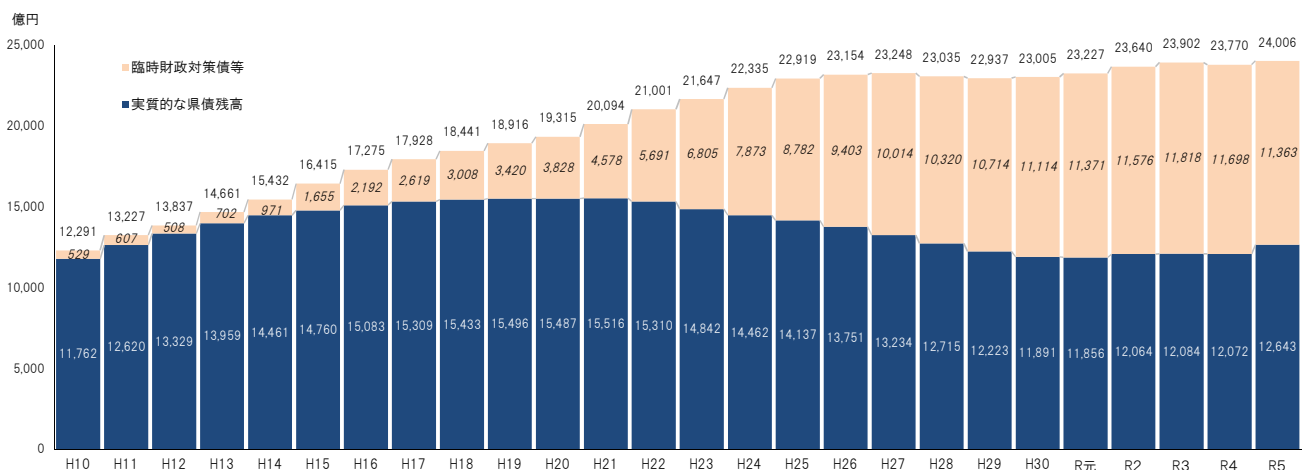
令和5年度県債発行額： 879億円 ～平成10年度（2,221億円）に比べ4割程度の水準
 （うち通常債発行額： 680億円 ～ピークの平成10年度（2,071億円）に比べ3割程度に減少）
 県債依存度： 7.7%



実質的な県債残高

- 臨時財政対策債の増加等により県債残高全体は高止まりする一方で、財政健全化の計画的な取組などにより通常債を抑制したため、実質的な県債残高は、平成22年度以降、減少傾向にあった。
- 令和2年度以降は、頻発した豪雨災害の影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い県債発行額が増加し、実質的な県債残高は増加傾向にある。

令和5年度末の県債残高見込： 2兆4,006億円 ～平成10年度（1兆2,291億円）に比べて2.0倍
 実質的な県債残高見込： 1兆2,643億円 ～令和4年度末残高見込と比べて571億円増加

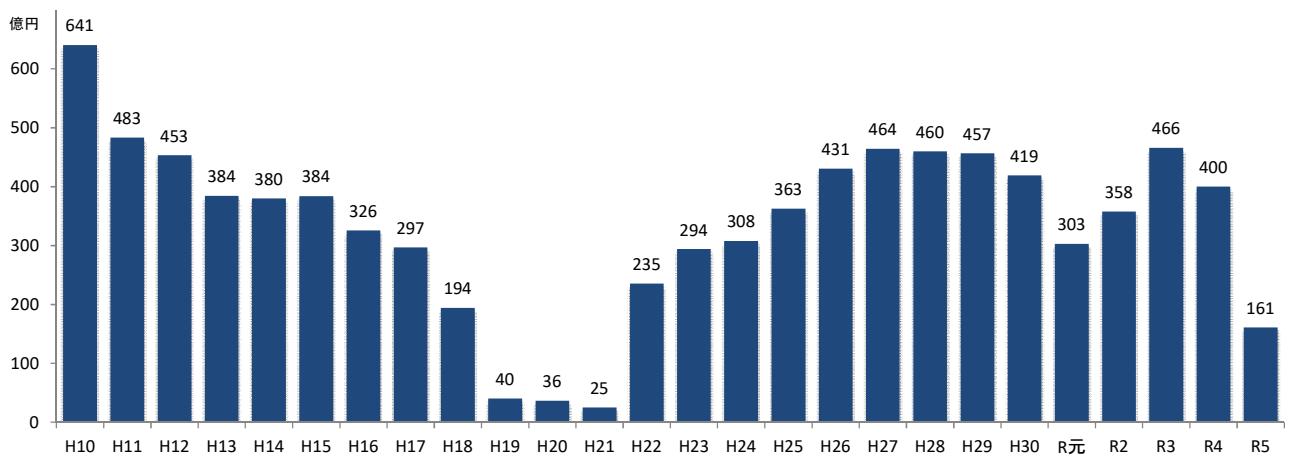


※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額地方交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の収支等により償還しなくてはならない県債残高である。

※ 令和5年度末残高には、令和4年度から令和5年度に繰り越した事業に係る県債発行額を含んでいる。

⑥ 財源調整的基金残高

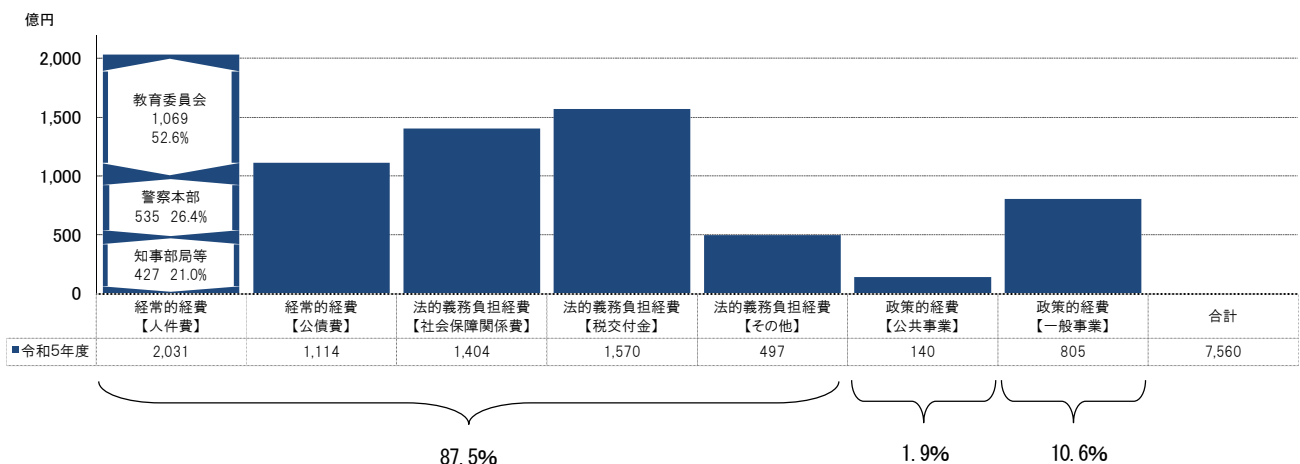
- 財源調整的基金の残高は、平成3年度末(1,932億円)をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による財源不足への対応などにより急激に減少した後、平成16~18年の三位一体改革による大幅な地方交付税の削減などにより、平成21年度末にはほぼ底(25億円)をついた。その後、国を上回る行財政改革の取組等により平成29年度末には457億円まで回復したものの、平成30年7月豪雨災害への対応により大きく減少。
- 令和3年度には、新型コロナウイルス感染症への対応のため多額の財源調整的基金を活用したことから、一時は、100億円を下回る状況となったが、県税収入の増加、経費節減の取組などにより、令和3年度末には平成30年7月豪雨災害前の水準となる466億円まで回復。
- しかしながら、令和4年度には、広島サミットの推進や物価高騰対策などのため財源調整的基金を活用したほか、令和5年度当初予算においても、引き続き、新型コロナウイルス感染症や頻発した豪雨災害への対応に最優先で取り組むとともに、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進する必要があることなどから、令和5年度末の残高は、161億円となる見込み。



※1 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金(財政運営のために自由に使える貯金)のことで、本県では規程調整基金と減債基金の一部をいう。

(参考) 歳出構造の状況(令和5年度当初予算 ※一般財源ベース)

- 令和5年度当初予算における歳出の経費区分別内訳(一般財源ベース)は、経常的経費(人件費、公債費)及び法的義務負担経費で全体の87.5%を占める。
- 公共事業を除いた政策的経費(一般事業)は全体の10.6%。



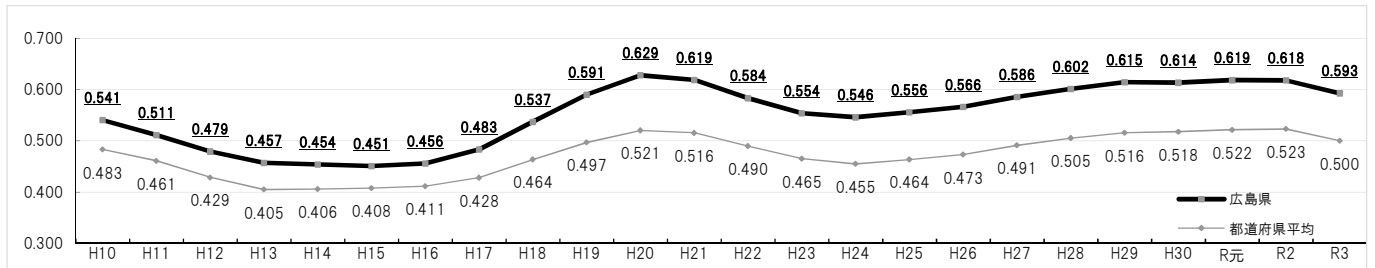
(2) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、頻発した豪雨災害への対応などにより、実質的な県債残高は増加傾向にあるなど、依然として厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準県政収入額／基準県政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

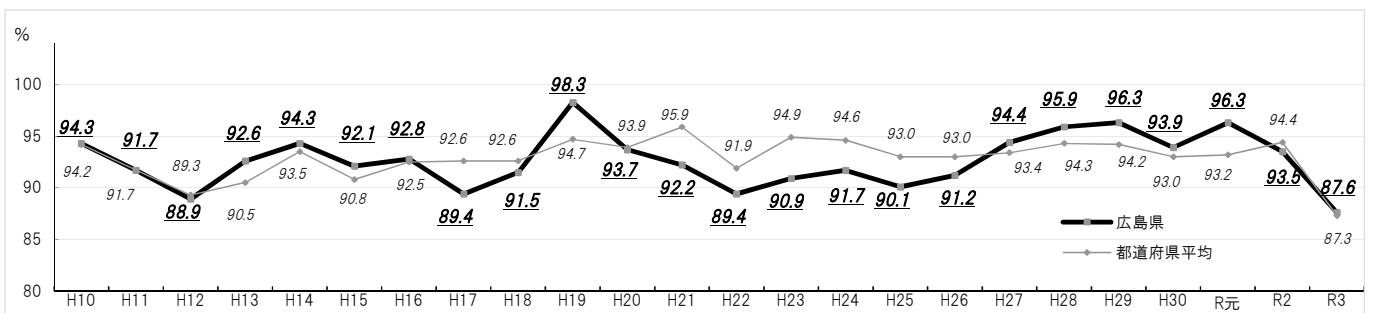
- 令和3年度の財政力指数は0.593ポイントとなっており、前年度と比べ0.025ポイント低下。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

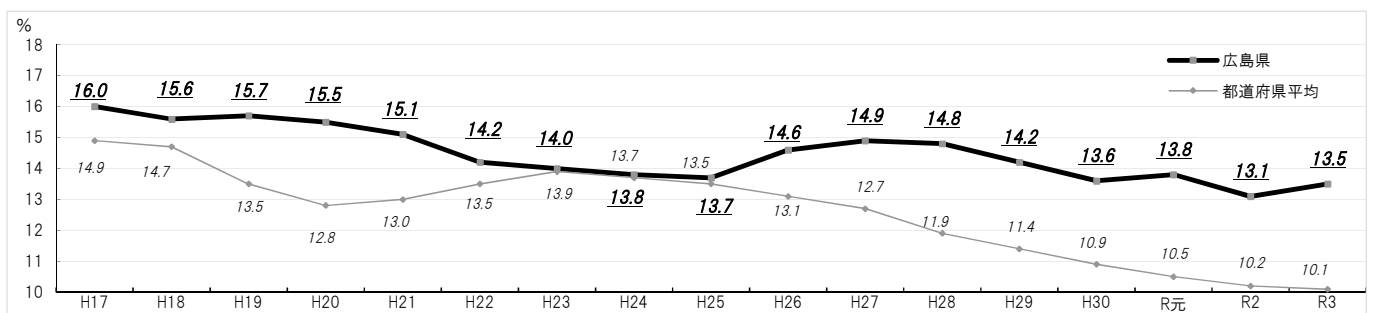
- 令和3年度の経常収支比率は、87.6%となっており、前年度と比べ5.9ポイント低下。
- 令和3年度は、全国平均を0.3ポイント上回る水準。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準県政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 令和3年度の実質公債費比率は、13.5%となっており、前年度と比べ0.4ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

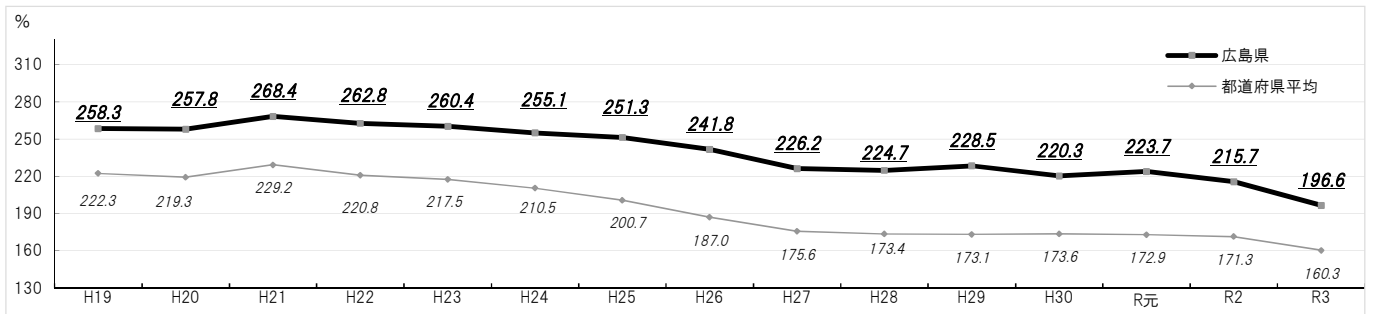


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

[将来負担比率] 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- 令和3年度の将来負担比率は、196.6%となっており、前年度と比べ19.1ポイント低下。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

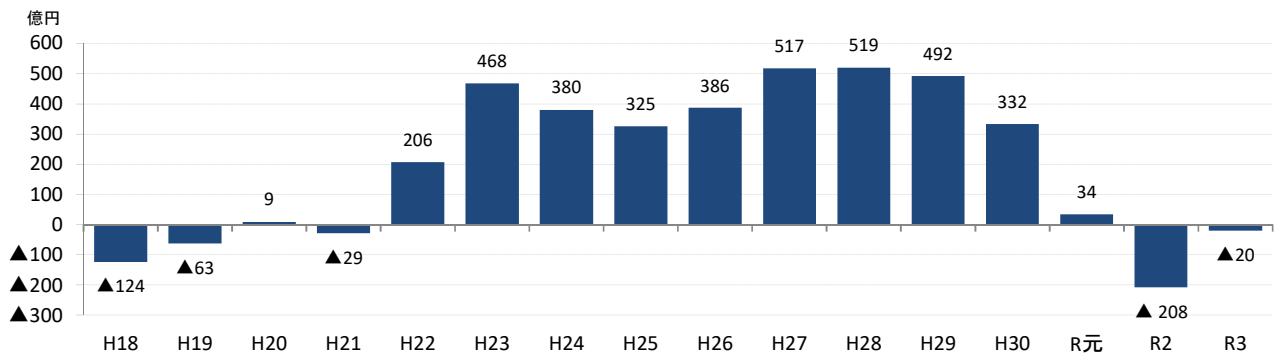


※ 比率が400%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

⑤ プライマリーバランス

[プライマリーバランス] 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、平成22年度から令和元年度までは10年連続の黒字が続いていたが、平成30年7月豪雨災害等への対応の影響などにより、令和2年度及び3年度は赤字となった。



(3)健全化判断比率

- 平成 20 年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 令和 3 年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、頻発した豪雨災害への対応などにより、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 3 年度	—	—	13.5%	196.6%
令和 2 年度 (参考)	—	—	13.1%	215.7%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 他の都道府県と比較すると、本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、それぞれ低い順から 42 番目、34 番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.5	25	愛媛県	10.9
2	島根県	5.3	26	岡山県	11.1
3	岐阜県	6.1	26	福岡県	11.1
4	福島県	7.1	28	宮城県	11.2
4	沖縄県	7.1	29	徳島県	11.3
6	熊本県	7.3	29	鹿児島県	11.3
7	和歌山県	7.7	31	山梨県	11.6
8	千葉県	8.1	32	山形県	12.0
9	山口県	8.4	32	三重県	12.0
9	佐賀県	8.4	34	福井県	12.1
11	大分県	8.6	35	大阪府	12.2
12	奈良県	9.0	36	青森県	12.5
13	茨城県	9.2	37	石川県	12.6
13	神奈川県	9.2	38	静岡県	13.1
15	群馬県	9.4	38	愛知県	13.1
15	鳥取県	9.4	40	岩手県	13.3
17	香川県	9.5	41	富山県	13.4
18	栃木県	9.6	42	広島県	13.5
19	長野県	9.8	43	秋田県	14.9
20	長崎県	10.1	44	兵庫県	15.2
21	滋賀県	10.4	45	京都府	15.9
22	高知県	10.6	46	新潟県	17.5
22	宮崎県	10.6	47	北海道	19.1
24	埼玉県	10.7	全国平均		10.1

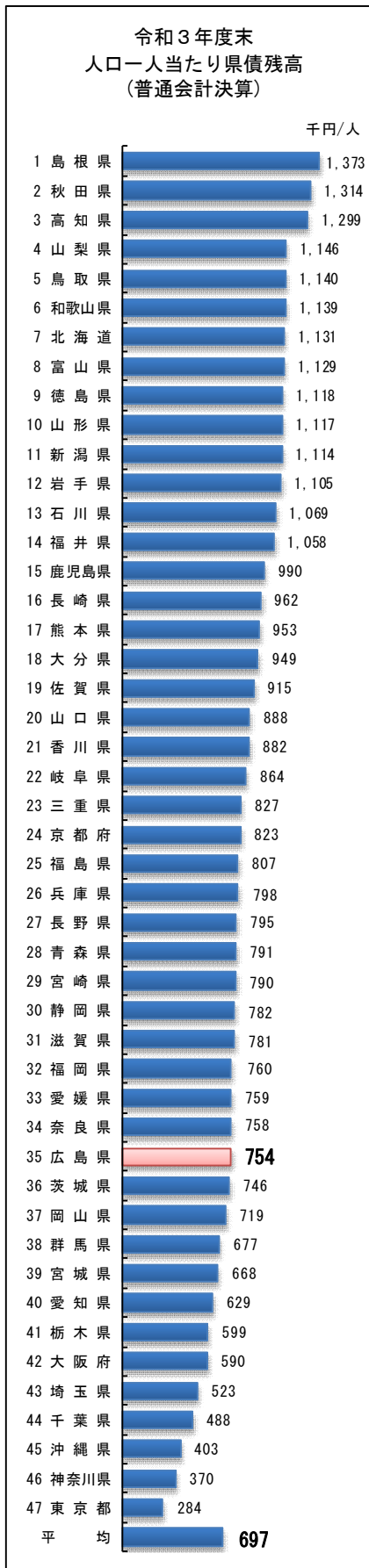
将来負担比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	沖縄県	30.3	25	茨城県	172.8
2	東京都	37.5	26	高知県	173.3
3	神奈川県	81.6	27	香川県	174.5
4	青森県	82.1	28	長崎県	178.1
5	宮崎県	95.7	29	山梨県	180.9
6	栃木県	98.6	30	山口県	181.1
7	福島県	106.9	31	滋賀県	183.4
8	千葉県	114.5	32	和歌山県	194.6
9	奈良県	115.3	33	鹿児島県	195.3
10	佐賀県	117.0	34	石川県	196.6
11	鳥取県	125.1	34	広島県	196.6
12	愛媛県	125.3	36	熊本県	198.3
13	大阪府	130.9	37	岩手県	200.6
14	群馬県	146.2	38	岐阜県	209.9
15	宮城県	146.9	39	山形県	211.5
16	福井県	147.3	40	富山県	222.1
17	徳島県	156.9	41	秋田県	229.9
18	長野県	157.7	42	静岡県	230.9
19	埼玉県	157.9	43	福岡県	245.6
20	島根県	159.8	44	京都府	270.8
21	大分県	159.9	45	新潟県	297.4
22	愛知県	168.3	46	北海道	304.0
22	三重県	168.3	47	兵庫県	315.1
24	岡山県	170.4	全国平均		160.3

(4) 県勢の状況

- 本県の令和3年度普通会計歳出決算額（1兆2,545億円）は、全国順位で14位です。
- また、一人当たりの県債残高（約75万円）と県税収入（約14万円）の状況は次のとおりです。



3 経営資源確保に向けた取組状況

(1) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営^{※1}を行ってまいります。

【計画の概要】

計画期間	令和3年度～令和7年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持する ■ 将来負担比率を200%程度に抑制する
財政運営方針	<p>① 歳出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経営資源マネジメントの取組 <ul style="list-style-type: none"> ・施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、更なる選択と集中を図る ○ 公共事業費等 <ul style="list-style-type: none"> ・「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業について、引き続き最優先で取り組むとともに、その他の公共事業については、一般財源ベースで令和2年度と同水準を確保 ○ 人件費の適正管理 <ul style="list-style-type: none"> ・全国トップクラスの簡素で効率的な体制の堅持に向けて適切な定員管理を行う ○ 臨時財政対策債の償還方法の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・基準財政需要額への算入見込額と同額を償還（積立）することで乖離の拡大を止めるとともに、これまでの乖離額についても、計画的な解消を図る <hr/> <p>② 歳入の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 <hr/> <p>③ 財政運営上のリスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源調整的基金の残高の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保

※1 しなやかな財政運営とは、様々な財政運営上の制約やリスクに対しても、柔軟かつ機動的に対応でき、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営のこと。

※2 詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/chukizaisei.html>

(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

ア 令和5年度当初予算における取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底。

[経営資源の捻出]

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施。
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止。
- ◆ 事務見直し等による事務費の縮減・節減により、経営資源を捻出。

【歳出歳入の着実な取組】

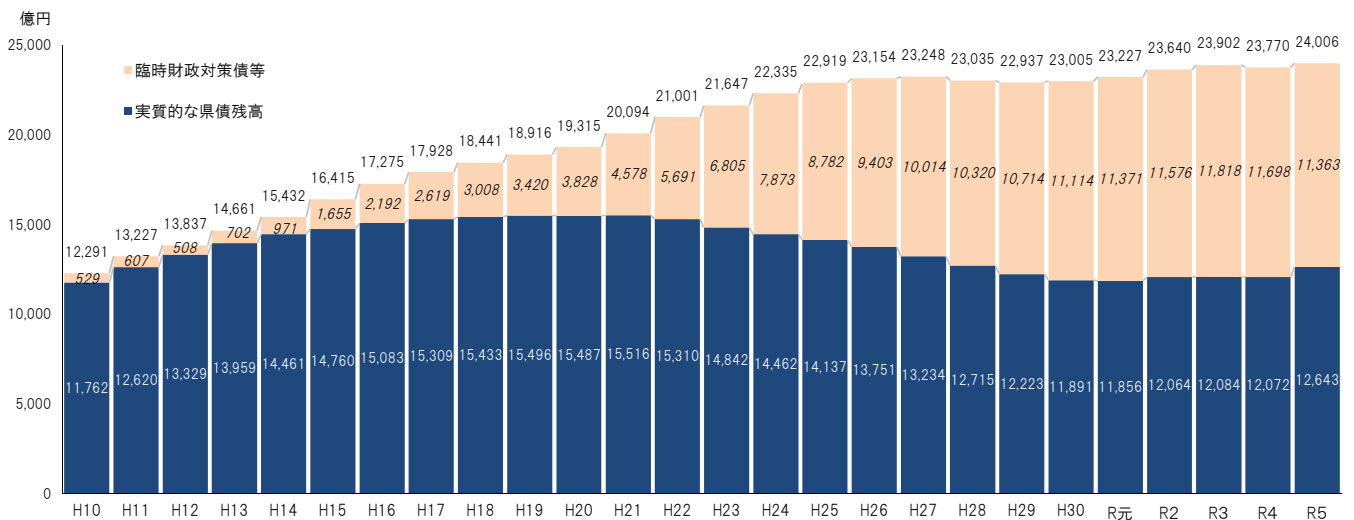
- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施。

- ◆ 適切な定員管理などによる人件費の適正管理。
- ◆ 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進。
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化。

【県債発行額の適切なマネジメント】

- 県債発行額については、これまでの適切なマネジメントにより減少傾向にあった中、平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害への対応、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化の取組などに伴い増加し、実質的な県債残高は、令和2年度以降、増加傾向にある。
- こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用するなど、可能な限り将来負担を軽減。

【県債残高の推移】 数値は、各年度末残高(R3までは決算額、R4は2月補正予算後の見込み、R5は当初予算編成時の見込み)。



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高である。

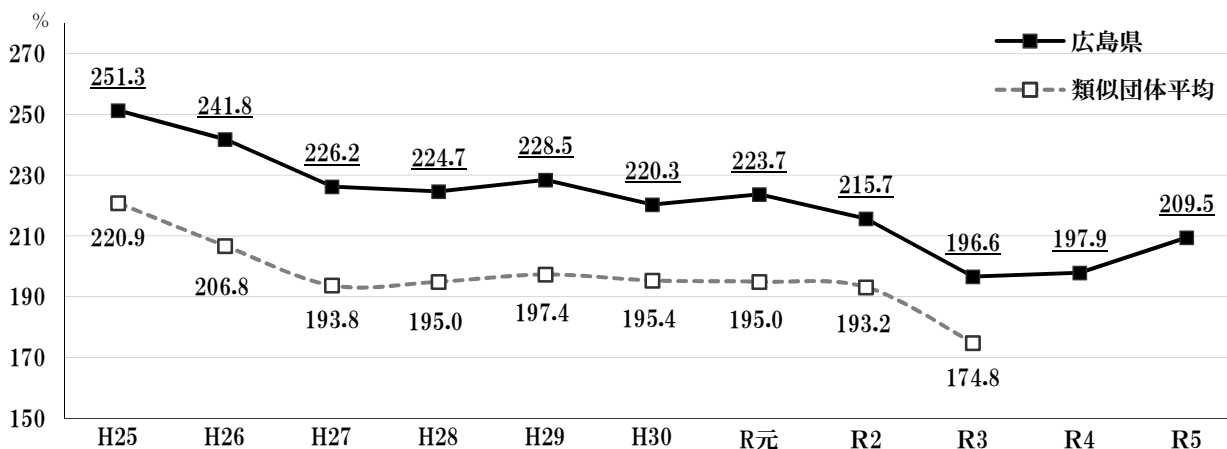
※ 数値は、一定条件のもと、令和5年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

イ 財政運営目標への取組状況

- 本県の財政は、社会保障関係費の増加や公債費の高止まりが続く中、平成30年7月豪雨災害への対応などにより実質的な県債残高は増加傾向にあるなど、依然として厳しい状況にあります。
- 令和5年度当初予算においては、施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を踏まえた経営資源マネジメントの実施により、経営資源を確保した上で、豪雨災害への対応や、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進するための財源として、241億円の財源調整的基金を取り崩しました。
- こうした中においても、国の交付金等の活用や、県税収入の増加、経費節減の取組などにより、財源調整的基金の令和5年度末残高見込みは、161億円を確保しています。
- また、将来負担比率については、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用するなど、将来負担を可能な限り軽減しており、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントに取り組んでまいります。

財政指標	財政運営目標	R5見込 ^{※1}	中期財政運営方針でのR5推計値
財源調整的基金の残高	100億円以上の残高を維持する	161億円	—
将来負担比率	200%程度に抑制する	209.5%	216.7%

【将来負担比率の推移】 数値は、R3までは決算値、R4は2月補正予算後の見込み、R5は当初予算編成時の見込み



【参考指標】

参考指標	R4見込み ^{※2}	R5見込み ^{※1}	差引
実質的な県債残高	1兆2,072億円	1兆2,643億円	+571億円
経常収支比率	93.9%	93.1%	▲0.8%

※1 数値は、一定条件の下、令和5年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

※2 数値は、実質的な県債残高については、令和4年度2月補正予算後の年度末残高の見込み、経常収支比率については、令和4年度当初予算編成時の見込み。

4 令和4年度下半期の財政状況

令和4年度下半期は、9月補正予算編成後、新たに対応が必要となった事業について、次のとおり補正予算を計上しました。

◎ 11月専決処分

5億9百万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等の影響により、売上が減少した宿泊・旅行事業者を支援するため、訪日外国人旅行者周遊促進事業補助金が追加交付されたことを踏まえ、地方自治法第180条第1項の規定に基づき、補正予算の専決処分を行いました。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

509百万円

- 事業継続と雇用維持
(宿泊・旅行事業者への支援) 509百万円

◎ 12月補正予算

346億83百万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による課題や、新型コロナウイルス感染症の影響による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、9月補正予算に引き続き、「物価高騰対策」や「新型コロナウイルス感染症対策」を切れ目なく実施しました。

また、「アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復」に向けた取組や2023年の「広島サミット」の開催に向けて、首脳会議の開催支援や広島の魅力発信、歓迎機運の醸成など、「広島サミットの推進」の取組を実施しました。

さらに、9月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる取組について、時機を逃さず実施しました。

(1) 物価高騰対策

4,806百万円

- 物価高騰による影響の緩和
(医療機関・社会福祉施設等への支援、農林水産事業者への支援) 3,914百万円
- ネットゼロカーボン等の取組の後押し
(運輸事業者への支援、中小事業者への支援、飲食事業者への支援) 891百万円

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

15,023百万円

- 感染拡大防止対策
(PCR検査体制の確保、新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口の設置、自宅療養者等の健康観察フォローアップ) 6,697百万円
- 医療提供体制の確保
(宿泊療養施設の確保、患者搬送体制の整備、医療提供体制の確保) 6,937百万円
- その他
(介護・障害福祉サービス事業所等のサービス提供体制の確保、新型コロナウイルス感染症対策基金への積立) 1,389百万円

(3) アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復 **3, 691百万円**

- ・ 社会の修復と発展に向けた取組 **2, 892百万円**
(観光誘客の促進、外国人材受入企業等への支援、県内企業の人材確保の支援)
- ・ 経済の発展的回復 **799百万円**
(県内事業者の海外への販路拡大支援、中小事業者への支援、飲食事業者への支援)

(4) 広島サミットの推進 **749百万円**

- ・ 安全・安心で円滑なサミット開催支援 **474百万円**
(広島サミット県民会議による「オール広島」での取組の推進、食品衛生対策の実施、広島サミット開催に伴う公共土木施設の環境整備、広島サミットに係る警備の徹底)
- ・ おもてなし **234百万円**
(多様な関係者による海岸清掃の実施、飲食事業者への支援)
- ・ 平和の発信 **41百万円**
(ビジネスにおける国際平和の重要性の発信)

(5) その他 **11, 435百万円**

(持続可能な医療提供体制の構築、送迎用バスの安全対策、悪質商法被害の未然防止及び被害者救済、観光地における受入環境整備、離転職者を対象とした委託訓練の実施、県立高等技術専門校における委託訓練の実施、公共事業、人事委員会勧告を踏まえた給料表の改定等)

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※項目ごとの予算額には再掲の事業費を含んでいるため、項目ごとの予算額の合計と12月補正予算合計額は一致しない。

◎ 12月補正予算追加分 **36億40百万円**

県内の採卵養鶏場において発生した高病原性鳥インフルエンザに緊急で対応するため、まん延防止対策及び畜産経営体に対する支援を実施しました。

(1) その他 **3, 640百万円**

(高病原性鳥インフルエンザ緊急対応)

◎ 1月専決処分**3億98百万円**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等の影響により、売上が減少した宿泊・旅行事業者を支援するため、訪日外国人旅行者周遊促進事業補助金が追加交付されたことを踏まえ、地方自治法第180条第1項の規定に基づき、補正予算の専決処分を行いました。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策**398百万円**

- ・ 事業継続と雇用維持
(宿泊・旅行事業者への支援) 398百万円

◎ 2月補正予算**86億44百万円**

国の経済対策等を活用し、令和5年度当初予算と一体的に予算編成し、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指し、新型コロナウイルス感染症への対応、物価高騰等への対応、社会的基盤の強化及びウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践等に向けた取組などを実施するとともに、事業執行見込み等を踏まえた予算整理を行いました。

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応**1,285百万円**

- ・ 感染拡大防止対策
(教育活動の継続支援) 1,023百万円
- ・ 事業継続と雇用維持
(広域的な生活交通の確保) 97百万円
- ・ その他 166百万円
(私立幼稚園におけるデジタル環境整備支援、経営革新に取り組む事業者への支援、小規模事業者の事業継続支援、小規模事業者DX推進支援体制の構築)

(2) 物価高騰等への対応**4,393百万円**

- ・ 物価高騰による影響の緩和
(公共交通事業者への支援、県立・私立学校等における給食費等の負担軽減、農林水産事業者への支援) 3,464百万円
- ・ ネットゼロカーボン等の取組の後押し
(公共交通事業者への支援、中小事業者への支援、農林水産事業者への支援) 929百万円

(3) 社会的基盤の強化**9,805百万円**

- ・ 激甚化・頻発化する気象災害等への対応
(国定公園における安全対策の推進、公共事業) 9,805百万円

(4) ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践**118百万円**

- ・ 生産性向上
(経営革新に取り組む事業者への支援) 88百万円
- ・ DXの推進
(小規模事業者DX推進支援体制の構築) 30百万円

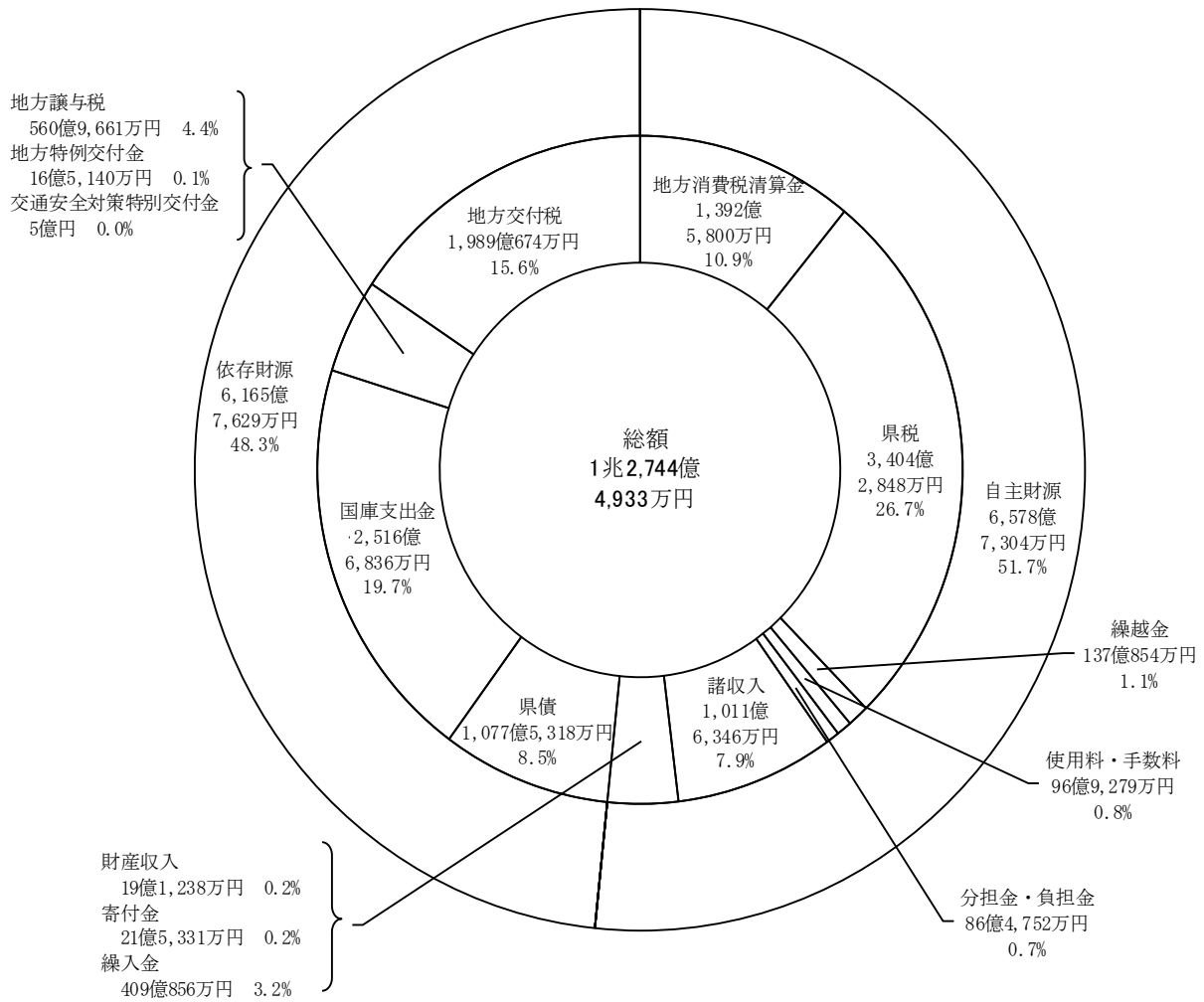
(5) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現	12,809百万円
・ 県民の挑戦を後押し (県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる、県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し)	12,809百万円
(6) その他	217百万円
(社会資本の整備推進、公共事業)	17,312百万円
(決算見込み等に伴う予算整理等)	▲17,095百万円

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※項目ごとの予算額には再掲の事業費を含んでいるため、項目ごとの予算額の合計と2月補正予算合計額は一致しない。

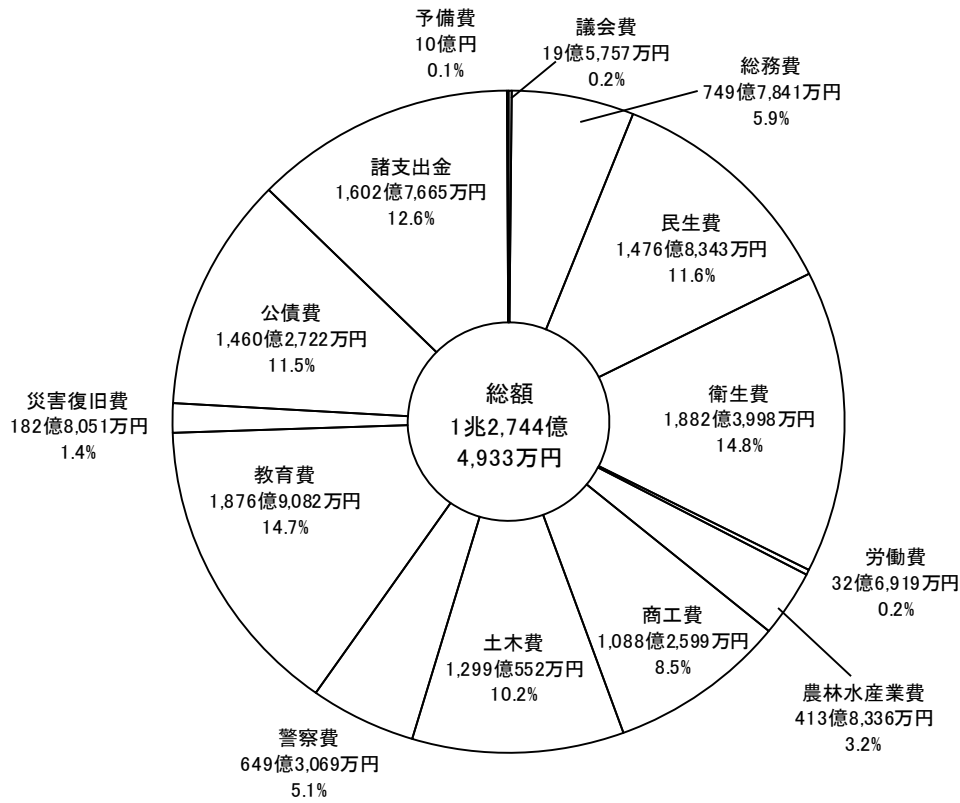
令和4年度一般会計最終予算に係る歳入・歳出の構成

歳入の構成

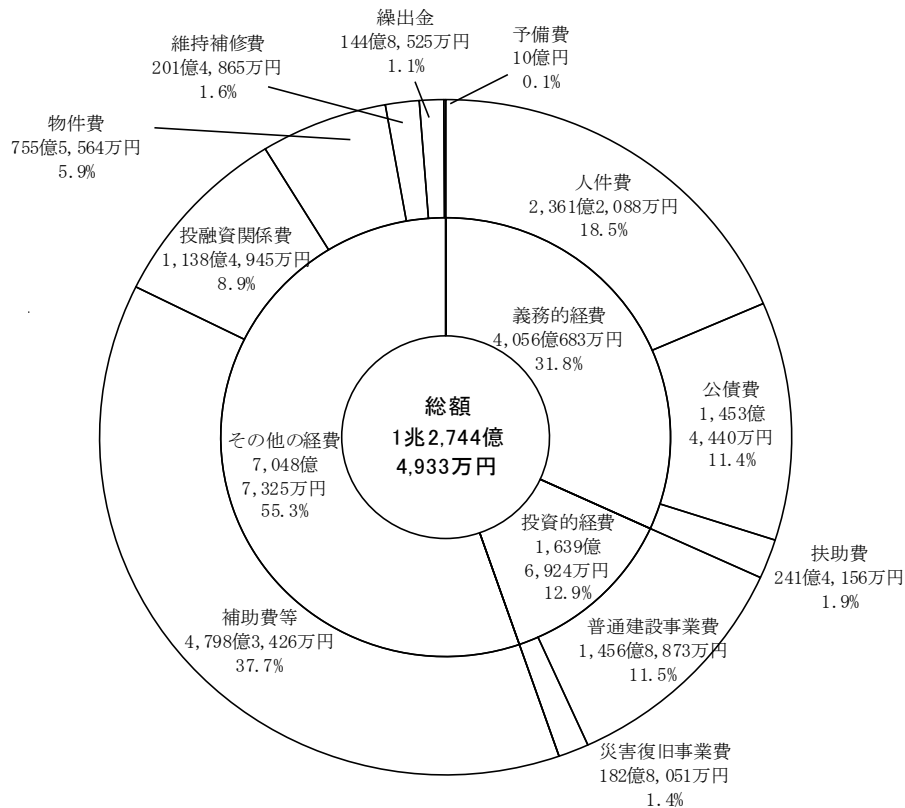


※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

歳出の目的別構成



歳出の性質別構成



※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

○ 繰越明許費

1,288億23百万円

令和4年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、令和5年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計1,256億853万円、特別会計32億1,421万円を計上しました。

(1) 一般会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
総務費	1,835,933	文書館運営費	2,460
		庁舎等整備・補修費	44,660
		国際協力事業費	9,262
		文化振興対策費	28,987
		美術館・縮景園管理運営費	45,117
		総合技術研究所管理運営費	11,920
		地籍調査費	49,964
		中山間地域振興費	11,287
		都市圏魅力創造戦略推進事業費	152,370
		サッカースタジアム等整備事業費	484,032
		スポーツ関連施策推進費	1,980
		生活交通確保対策費	993,894
民生費	4,657,644	障害者社会参加推進費	19,859
		障害者自立支援推進事業費	300,282
		介護保険推進事業費	933,466
		社会福祉施設整備費補助金	1,047,453
		子育て支援対策費	2,351,910
		保育対策推進費	1,000
		児童福祉施設整備費補助金	3,674
衛生費	3,681,415	感染症予防対策費	972,176
		保健指導諸費	10,500
		水道施設対策費	46,927
		自然公園等施設整備・維持修繕費	206,658
		医療施設等整備費補助金	4,276
		地域医療対策推進費	2,410,815
		看護職員確保対策推進費	875
		看護師等養成所等補助金	29,188
労働費	20,000	就業支援対策費	20,000
農林水産業費	19,070,791	総合維持修繕費	16,071
		農林水産物等販売促進対策費	203,175
		新規就農等対策費	729
		農業経営力向上対策費	166,263
		園芸産地構造改革推進事業費	165,149
		管理運営費	36,363
		畜産振興対策費	3,445,200
		家畜衛生対策費	2,966,018
		漁業経営安定対策費	110,230
		水産基盤整備事業費	16,095
		漁港維持修繕費	36,983
		漁港改良費	70,323
		漁港改修費	422,179
		漁業集落環境整備費	164,585
		漁港海岸保全施設整備費	144,864
港整備交付金	426,300		

項 目	金 額	事 業 名	
		農業農村整備調査費	42,979
		農村基盤整備推進事業費	343,259
		かんがい排水事業費	226,800
		基幹水利施設補修事業費	33,390
		圃場整備事業費	1,047,925
		農道整備事業費	563,762
		畑地帯総合整備事業費	25,200
		農業集落排水事業費	62,837
		基盤整備促進事業費	387,486
		受託工事費（農村整備）	1,383
		海岸保全施設等維持補修費	89,591
		海岸保全施設整備事業費	63,000
		溜池等整備事業費	2,414,389
		緑化推進事業費	18,264
		林道整備事業費	13,540
		育成林整備事業費	663,733
		機能回復整備事業費	3,313
		森林居住環境整備事業費	578,902
		林業・木材産業等競争力強化対策事業費	438,001
		治山施設維持修繕費	182,000
		小規模崩壊地復旧事業費	284,470
		山地治山事業費	843,855
		水源地域等保安林整備事業費	3,352
		離島振興対策治山事業費	104,929
		治山激甚災害対策特別緊急事業費	2,043,904
		直轄治山事業費負担金	200,000
商工費	8,951,533	流通促進事業費	292,000
		産業会館運営費	6,837
		広島ブランド推進事業費	60,000
		国際ビジネス交流推進費	200,000
		中小企業支援対策費	1,634,015
		産業集積促進費	369,038
		産業技術振興対策費	9,760
		企業立地対策費	2,000,000
		観光客誘致促進費	4,379,883
土木費	74,645,072	総合維持修繕費	432,052
		建築物耐震化促進事業費	14,511
		市街地再開発事業費	212,492
		優良建築物等整備事業費	21,279
		広島高速道路公社出資金・貸付金	1,850,000
		道路改修費	3,413,033
		交通安全施設費（単独）	68,218
		道路災害防除費	5,734,877
		除雪費	89,883
		交通安全施設費（補助）	1,613,500
		道路改良費（単独）	4,325,101
		道路改修計画調査費	40,000
		市町交付金（改良）	14,400
		道路改良費（補助）	12,926,903
		地域幹線道路網等調査費	21,300
		市町土木工事受託費（道路）	29,515

項 目	金 額	事 業 名	
		河道浚渫費	1,207,400
		護岸等修繕費	1,266,000
		河川改良費	1,809,380
		河川改修費	4,310,669
		都市小河川改修費	18,000
		高潮対策費（河川）	297,897
		河川情報基盤緊急整備事業	105,000
		河川災害関連事業費	3,307,686
		河川激甚災害対策特別緊急事業費	487,379
		堰堤改良事業費	435,715
		市町土木工事受託費（河川）	121,006
		砂防施設維持修繕費	358,035
		地すべり防止施設維持修繕費	1,300
		急傾斜地維持修繕費	38,250
		通常砂防費（単独）	342,321
		急傾斜地崩壊対策事業費（単独）	416,256
		通常砂防費（補助）	5,895,697
		地すべり対策砂防費（補助）	2,205
		急傾斜地崩壊対策事業費（補助）	2,733,199
		砂防激甚災害対策特別事業費	6,090,000
		砂防関係事業調査費	186,653
		土砂災害情報相互通報システム整備事業費	347,569
		海岸保全施設維持修繕費	62,177
		高潮対策費（海岸）	201,600
		港湾海岸保全施設費	1,055,391
		港湾維持修繕費	1,878,731
		港湾補修費	264,000
		港湾改良費	1,488,142
		港湾改修費	1,594,795
		港湾環境整備事業費	289,000
		港整備交付金事業費	1,355,037
		市町土木工事受託費（港湾）	833,000
		営繕工事等受託費	35,412
		街路事業費（単独）	249,100
		街路事業費（補助）	4,139,159
		公園維持修繕費	43,447
		公園事業費（単独）	94,500
		公園事業費（補助）	294,000
		広島ヘリポート維持修繕費	182,900
教育費	1,578,976	学校教育指導費	114,253
		私学振興補助金	310,652
		学校運営費	178,200
		学校改修整備費	59,061
		学校維持修繕費	29,752
		学校運営費	61,200
		通学対策費	722,528
		文化財保存事業費補助金	11,722
		図書館費	7,780
		学校保健体育費	59,330
		学校給食振興費	24,498

項 目	金 額	事 業 名	
災害復旧費	11,167,168	過年発生災害農業施設復旧費	1,859,817
		現年発生災害農業施設復旧費	498,838
		過年発生災害林道復旧費	26,629
		現年発生災害林道復旧費	76,418
		現年発生災害土木施設復旧費 (単独)	6,137
		過年発生災害土木施設復旧費	7,250,000
		現年発生災害土木施設復旧費 (補助)	1,398,003
		過年発生災害公園施設復旧費	4,425
		現年発生災害公園施設復旧費	46,901
合 計	125,608,532		

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
県営林事業費	149,088	木材生産事業費	149,088
県営住宅事業費	1,785,917	住宅改修費	54,000
		住宅建設費	1,731,917
港湾特別整備事業費	1,279,200	臨海土地造成事業費	1,078,200
		荷役機械整備事業費	85,000
		ふ頭用地造成事業費	51,000
		荷役機械整備事業費	65,000
合 計	3,214,205		

5 県有財産の状況

■ 令和5年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,878,935.94	65,330.21	3,254,359.23	3,319,689.44
公 用 財 産	1,297,659.89	15,998.84	551,424.57	567,423.41
本 庁 舎	47,186.40		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	623,276.77	15,614.13	288,124.84	303,738.97
その他の施設	627,196.72	384.71	174,773.74	175,158.45
公 共 用 財 産	33,434,062.06	49,331.37	2,702,934.66	2,752,266.03
学 校	4,050,825.06	28,972.56	1,234,302.95	1,263,275.51
公 営 住 宅	1,224,788.68	645.62	1,024,119.17	1,024,764.79
公 園	24,311,103.02	15,627.68	54,994.34	70,622.02
その他の施設	3,847,345.30	4,085.51	389,518.20	393,603.71
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,283,246.74	1,799.25	192,991.23	194,790.48
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	156,042.87	430.41	106,706.40	107,136.81
廃川廃道敷地	6,438.39			
そ の 他	3,561,335.89	1,368.84	86,284.83	87,653.67
合 計	54,162,182.68	67,129.46	3,447,350.46	3,514,479.92

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	204,524,431.46	9.24
山 林	204,524,361.47	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	205,258,787.09	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	34,202,800
減 債 基 金	380,744,361
大 規 模 事 業 基 金	4,420,537
平成30年7月豪雨災害復興基金	548,704
土地造成事業等債務処理基金	9,903,056
新型コロナウイルス感染症対策基金	87,627
県 庁 舎 整 備 基 金	15,575,660
広島県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	0
環 境 保 全 基 金	956,056
みどりと景観の基金	809,900
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	1,681,346
大規模社会福祉施設等建設基金	7,957,857
災 害 救 助 基 金	1,636,377
安 心 こ ど も 基 金	2,195,767
国民健康保険財政安定化基金	5,190,571
後期高齢者医療財政安定化基金	4,009,673
地域医療介護総合確保基金	10,891,307
介護保険財政安定化基金	3,723,230
県立産業会館施設設備整備基金	106,893
県 営 林 事 業 費 基 金	985
ひろしまの森づくり基金	235,427
農地中間管理事業等基金	117,372
森林環境譲与税基金	22,705
港 湾 整 備 事 業 基 金	5,730,983
教 育 振 興 基 金	267,374
市 町 振 興 基 金	4,964,644
合 計	495,981,211

※ 不動産・動産等を含む。

◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	3, 808, 057
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
出 資 証 券	794, 190
全国漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	409, 480
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	62, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4, 000, 000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
有限責任事業組合契約に基づく権利	800, 000
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	9, 402, 247

◎ 出資に関する権利

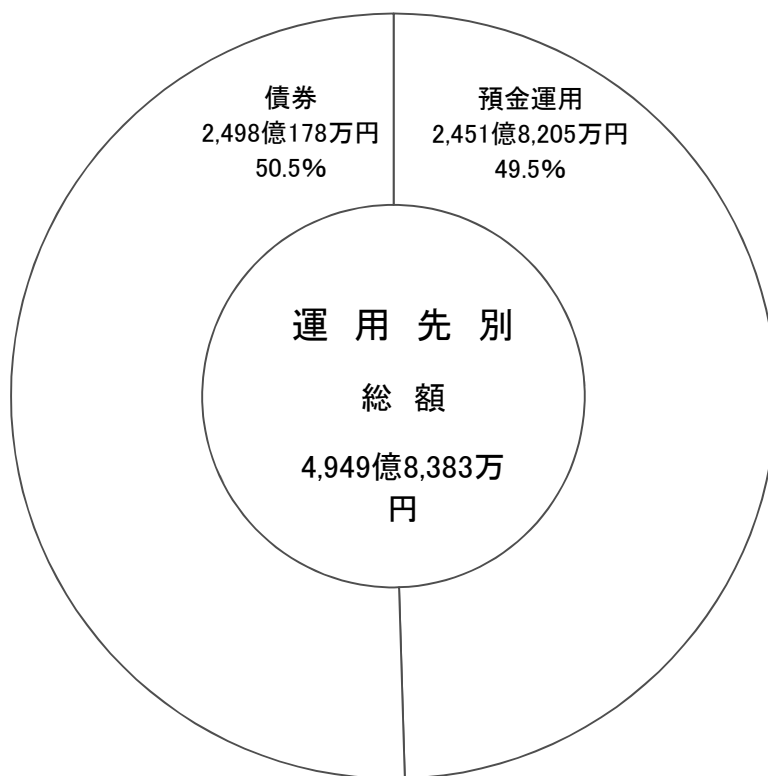
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県センター	4,580,378
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
公立大学法人県立広島大学	20,359,960
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	222,000
公益財団法人中国地域創造研究センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,644
公益財団法人全日本科学技術協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	3,850,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300

一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	44,002,300
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	125,698
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	161,847,990

基金運用の概要

(令和5年3月31日現在)



6 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（令和4年度における一時借入金はありません。）

県債の現在高

令和5年3月末現在（単位：千円）

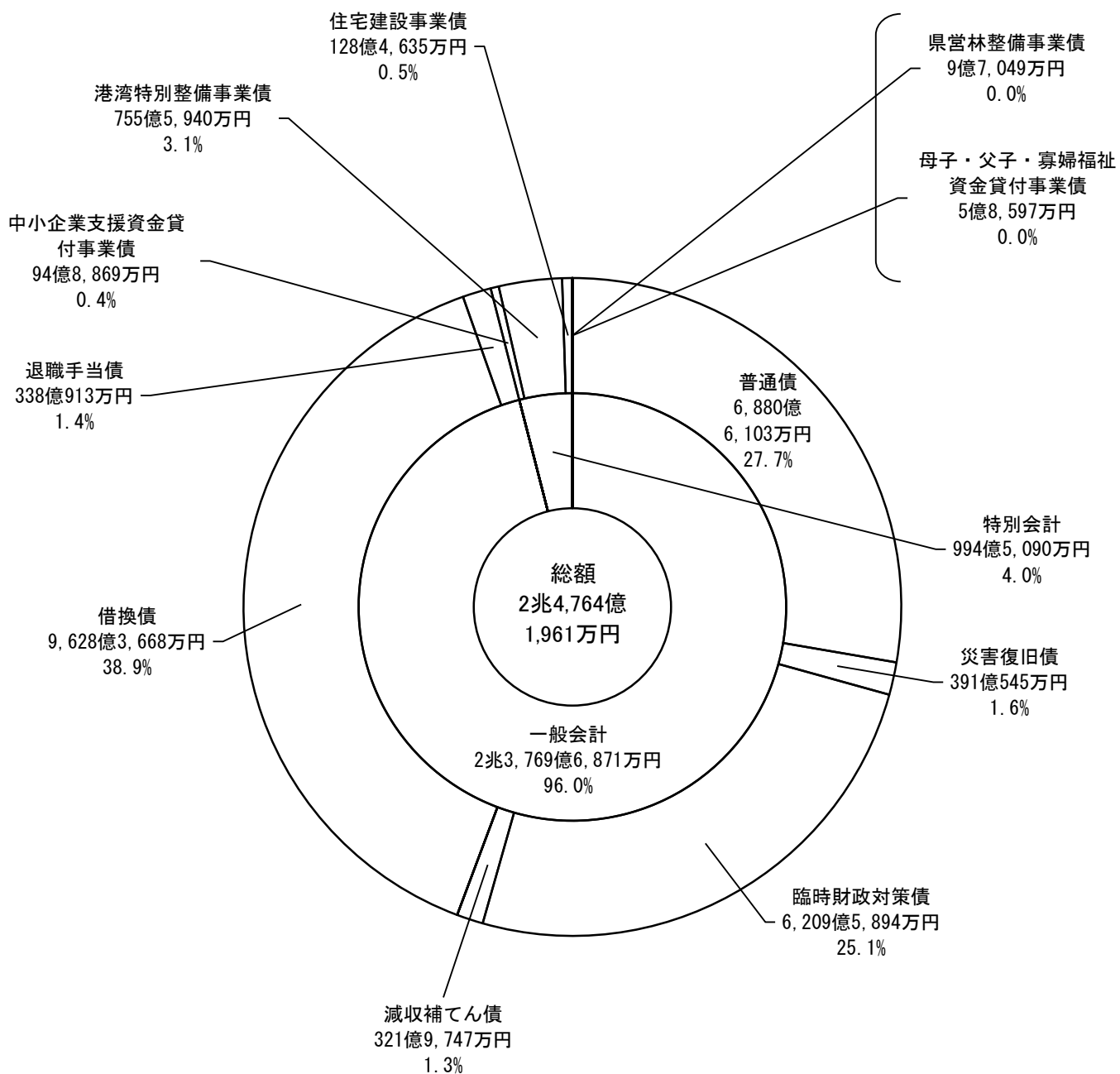
区 分	現在高	区 分	現在高
一般会計	2,376,968,707	特別会計	99,450,904
(1) 普通債	688,061,032	(1) 公共用地等取得事業債	0
総務債	20,866,620	(2) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	585,975
民生債	13,397,669	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	9,488,687
衛生債	4,114,716	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	0
労働債	211,466	(5) 県営林整備事業債	970,487
農林水産業債	48,847,583	(6) 港湾特別整備事業債	75,559,404
商工債	3,828,378	通常分	75,559,404
土木債	527,521,067	港湾整備特別会計貸付事業分	0
警察債	14,571,904	(7) 住宅建設事業債	12,846,351
教育債	54,701,629		
(2) 災害復旧債	39,105,454		
土木債	35,901,315		
教育債	108,028		
公共施設債	555,665		
農林水産業債	2,358,651		
その他	181,795		
(3) 減税補てん債	0		
(4) 借換債	962,836,679		
(5) 臨時財政対策債	620,958,944		
(6) 退職手当債	33,809,132		
(7) 減収補てん債	32,197,466		
(8) 猶予特例債	0		
		合 計	2,476,419,611

借入先別利率別現在高

令和5年3月末現在（単位：千円）

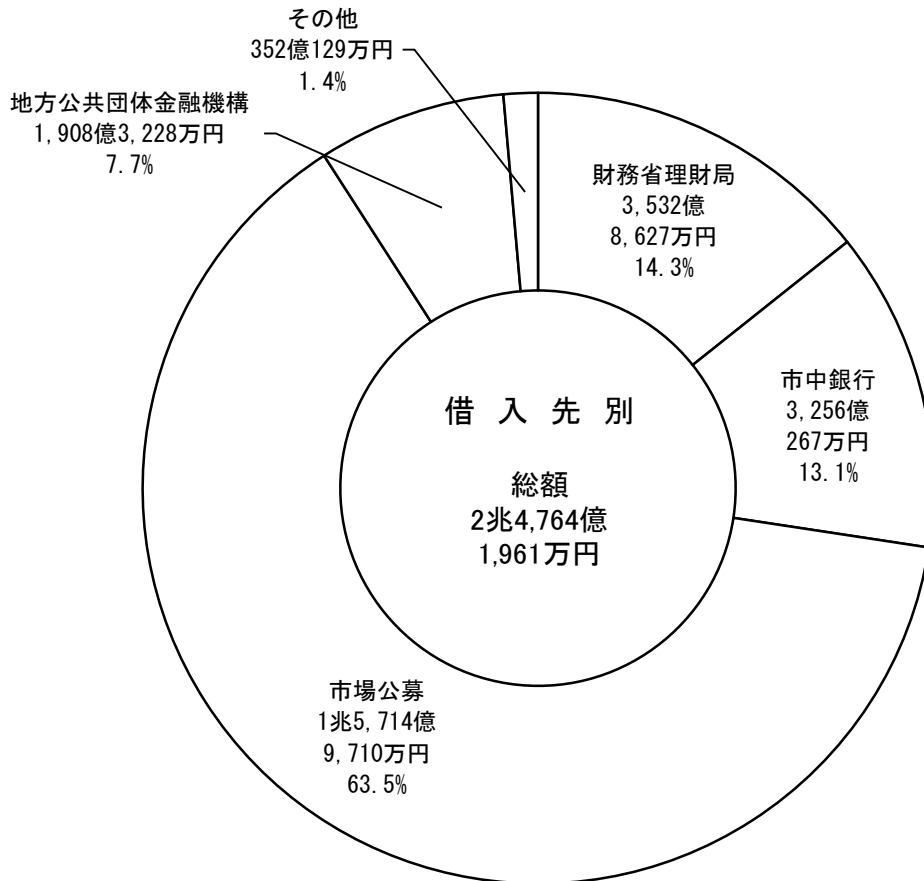
借入先	年 利 率	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	合 計
財務省理財局		296,492,571	55,780,580	764,940	248,177	353,286,268
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構		2,804,237	2,540,065			5,344,302
地方公共団体金融機構		184,230,070	5,493,946	1,092,183	16,085	190,832,284
ゆうちょ銀行			5,760,000			5,760,000
市中銀行		318,437,266	7,165,400			325,602,666
共済組合		2,701,363				2,701,363
生命保険会社			8,687,500			8,687,500
市場公募		1,490,497,100	81,000,000			1,571,497,100
国の予算 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	8,879,604		556,965	52,118	9,488,687
	農業改良資金貸付金					
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	27,533				27,533
	母子・寡婦・寡婦福祉資金貸付金	585,975				585,975
	地方道路整備臨時貸付金	2,605,933				2,605,933
	小 計	12,099,045		556,965	52,118	12,708,128
計		2,307,261,652	166,427,491	2,414,088	316,380	2,476,419,611

県債の目的別構成



※ 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別構成



※ 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

7 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接又は間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は令和5年度当初予算において、歳入総額の32パーセントを占めています。

■ 平成30年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	最 終 予算額	歳入総額に占める割合 (%)	当 初 予算額	歳入総額に占める割合 (%)
県 税	332,956	34.4	325,795	32.2	327,652	27.2	337,499	25.0	340,428	26.7	341,743	30.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,112	0.3	3,968	0.4	4,293	0.4	3,809	0.3	8,648	0.7	7,582	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	10,295	1.1	10,423	1.0	9,799	0.8	9,698	0.7	9,693	0.8	9,146	0.8
寄 附 金	2,053	0.2	131	0.0	721	0.1	196	0.0	2,153	0.2	111	0.0
計	348,416	36.0	340,317	33.6	342,465	28.5	351,203	26.0	360,922	28.4	358,583	31.5

県 税 負 担 状 況

年 度	県税収入 (A) (百万円)	人 口 (B) (千 人)	県民所得 (C) (百万円)	県民1人当たり 県税負担額 (A/B) (円)	県民所得に対 する負担率 (A/C) (%)
平成23年度	275,186	2,859	8,263,058	96,251	3.3
平成24年度	280,410	2,856	7,976,360	98,192	3.5
平成25年度	291,147	2,850	8,294,042	102,151	3.5
平成26年度	302,820	2,847	8,659,181	106,366	3.5
平成27年度	343,174	2,844	9,094,577	120,666	3.8
平成28年度	348,072	2,839	9,108,191	122,584	3.8
平成29年度	345,965	2,832	9,268,182	122,162	3.7
平成30年度	332,956	2,823	9,049,661	117,950	3.7
令和元年度	325,795	2,812	8,899,607	115,865	3.7
令和2年度	327,652	2,800	8,312,168	117,031	3.9
令和3年度	337,499	2,779	-	121,433	-
令和4年度	340,428	2,760	-	123,357	-
令和5年度	341,743	2,745	-	124,483	-

注) 1 県税収入は、令和3年度までは決算額、令和4年度は最終予算額、令和5年度は当初予算額である。

2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口、令和5年度は4月1日の推計人口である。

参考① 広島県土地造成事業等債務処理基金の状況

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業) (以下「両会計」という。) においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、現時点においても、令和16年までの累計で335億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、計画的な「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立及び資金不足に対応した一般会計からの支援を行うことにより、想定される負担を平準化し、債務処理を着実に進めます。
- なお、令和5年度は土地造成事業会計において、59億円の資金不足が生じることが見込まれることから、29億円の基金取崩を行った上で、同会計への支援を実施します。

【資金不足見込額及び一般会計からの支援予定額】

一般会計単年度負担額 (R元～12年度) : 30億円/年(最終年度5億円)、総額335億円

(単位: 億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
各年度の資金不足見込額	-	-	-	▲ 21	▲ 59	▲ 55	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 1	▲ 7	▲ 4	▲ 63	▲ 84	▲ 7	▲ 335
土地造成事業会計	-	-	-	▲ 21	▲ 59	▲ 55	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 1	▲ 7	▲ 4	-	-	-	▲ 180
港湾特会(臨海土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 63	▲ 84	▲ 7	▲ 154
一般会計支援予定額	-	-	-	21	59	55	1	18	4	12	1	7	4	63	84	7	335
財源内訳																	
一般財源(A)	-	-	-	21	30	30	1	18	4	12	1	5	0	0	0	0	122
基金繰入金	-	-	-	0	29	25	0	0	0	0	0	2	4	63	84	7	213
基金積立額(B)	30	30	30	9	0	0	29	12	26	18	29	0	0	0	0	0	213
基金年度末残高	30	60	90	99	70	45	74	86	112	130	160	168	154	91	7	0	-
参考 単年度負担額(A+B)	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	5	-	-	-	-	335

※R4～R12年度の単年度負担額を30億円(R12年度は5億円)に平準化するため、支援額がそれを上回る場合は基金取崩を行う。

※億円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

※ 現時点での資金不足見込額を踏まえた積立見込額であり、実際の積立額については毎年度、予算編成の過程において整理

【両会計の収支見通し】

① 土地造成事業会計

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	～	R12	R13
収入 ①	67	16	23	1	10	0	0	0		0	0
支出 ②	66	25	120	39	69	56	1	18		7	5
単年度資金収支 ③=①-②	0	▲8	▲98	▲38	▲59	▲55	▲1	▲18		▲7	▲4
前年度繰越金 ④	123	123	115	17	▲21	▲80	▲135	▲136		▲170	▲176
年度末資金剰余 ⑤=③+④	123	115	17	▲21	▲80	▲135	▲136	▲154		▲176	▲180
企業債残高	278	284	191	158	94	41	41	24		4	0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R3までは決算、R4は決算見込、R5は当初予算、R6以降は一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

(1) 未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、引き続き、関係市町と連携を図り、企業の投資動向などの情報を収集し、企業誘致活動に反映するとともに、製販一体化による企業への迅速な対応や技術的見地を伴った企業誘致活動を行うことによって、分譲促進に取り組む。

(2) 維持管理経費の効率化

引き続き、産業団地の効率的な維持管理に取り組む。

② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入 ①	57	38	97	111	194		14	2	2	2	2	2	23		2
支出 ②	57	37	97	111	194		7	88	89	79	86	9	16		1
単年度収支 ③=①-②	0	0	0	0	0		7	▲86	▲87	▲77	▲84	▲7	7		2
繰越金 ④	0	0	0	0	0		180	187	100	13	▲63	▲147	▲154		▲115
実質収支 ⑤=③+④	0	0	0	0	0		187	100	13	▲63	▲147	▲154	▲148		▲113
基金残高 ⑥	31	13	24	56	165		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 +基金残高 ⑦=⑤+⑥	31	13	24	56	165		187	100	13	▲63	▲147	▲154	▲148		▲113
臨海債残高	357	354	374	407	412		392	308	222	150	69	65	54		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R3までは決算、R4は決算見込、R5は当初予算、R6以降は一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

(1) 未分譲地の分譲促進

整備中の分譲予定地について、整備完了後の速やかな分譲に向け、関係市町等と連携しながら取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

(2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

(3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

参考② 「平成 30 年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況

- 「平成 30 年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る予算については、令和 5 年度当初予算編成時点までの累計額として 4, 667 億円を計上しているところです。
- 引き続き、被災された方お一人お一人に寄り添った、きめ細かな支援や、地域の実情に応じた必要な対策を講じながら、復旧・復興に全力で取り組み、災害に強い広島県の実現を目指してまいります。

(単位：百万円)

創造的復興による 新たな広島県づくり 4つの柱	R3年度までの 累計額	R4年度 最終予算	R5年度 当初予算	累計
安心を共に支え合う暮らしの創生	3, 810	109	50	3, 968
未来に挑戦する産業基盤の創生	46, 937	3, 391	2, 830	53, 159
将来に向けた強靱なインフラの創生	296, 257	49, 419	31, 625	377, 301
7月豪雨災害対応（被災地域等）	205, 020	16, 428	5, 543	226, 991
防 災 ・ 減 災 対 策	91, 237	32, 991	26, 082	150, 310
新たな防災対策を支える人の創生	821	284	338	1, 443
そ の 他 （ 応 急 対 策 等 ）	5, 245	4	0	5, 249
一般会計 計	353, 070	53, 207	34, 843	441, 120
特別会計 計	7, 753	0	0	7, 753
企業会計 計	14, 831	2, 965	0	17, 796
合 計	375, 653	56, 173	34, 843	466, 669

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※R3年度までの累計額は、H30年度～R3年度までの決算額、R3年度繰越額（R3→R4）を合計した額。

※流域下水道事業費は、R元年度から地方公営企業法の全部適用としたため、H30年度は特別会計に、R元年度以降は企業会計に計上している。

※基金への積立を除く実質事業費。

参考③ 「新型コロナウイルス感染症への対応」に係る事業の状況

- 「新型コロナウイルス感染症への対応」に係る予算については、令和5年度当初予算編成時点の累計で、6,190億円を計上しているところです。
- 今後も、引き続き、経済面への影響や感染者発生状況等を注視し、時機を逃さずしっかりと必要な予算を確保して、対策に取り組んでまいります。

(単位:百万円)

新型コロナウイルス感染症への対応	R3年度までの累計額	R4年度最終予算額	R4年度までの累計額	R5年度当初予算額	累計額
感染拡大防止対策	152,999	25,075	178,074	12,202	190,276
医療提供体制の確保	100,069	77,592	177,661	28,433	206,093
事業継続と雇用維持	116,003	37,996	153,999	29,627	183,627
その他	33,036	4,079	37,115	652	37,768
一般会計 計	402,107	144,742	546,849	70,914	617,764
国民健康保険事業費特別会計	267	0	267	0	267
港湾特別整備事業費特別会計	234	0	234	0	234
特別会計 計	500	0	500	0	500
病院事業会計	704	0	704	0	704
公営企業会計 計	704	0	704	0	704
合計	403,311	144,742	548,053	70,914	618,968

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※R3年度までの累計額は、R元年度決算額、R2年度決算額、R3年度決算額、R3年度繰越額(R3→R4)を合計した額。

※合計欄の数値は、会計間の繰入繰出を勘案していない単純合計。

※「合計」及び「一般会計 計」は、基金への積立を除く実質事業費。

参考④ 「広島サミットの開催とレガシーの継承・発展」に係る事業の状況

■ 「広島サミットの開催とレガシーの継承・発展」に係る予算については、令和5年度当初予算編成時点までの累計額として114億円を計上しているところです。

(単位：百万円)

区分	R4年度 最終予算	R5年度 当初予算	累計
広島サミットの開催とレガシーの継承・発展	253	127	381
安全、安心で円滑なサミットの開催を支援	6,005	2,441	8,446
広島らしさを感じていただくおもてなし	1,553	43	1,596
世界に向けた平和の発信	41	12	52
県民市民によって磨き上げられた広島の魅力の世界に発信	399	498	897
サミットの成果を未来につなぐためのポストサミットを見据えた若者の参画	7	8	15
一般会計 計	8,257	3,129	11,385
企業会計 計	39	0	39
合計	8,296	3,129	11,425

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

付 表

- 第 1 表 令和 5 年度当初予算の対前年度比較
- 第 2 表 財政規模の動き
- 第 3 表 一般会計歳入予算内訳の動き
- 第 4 表 令和 5 年度一般会計歳出予算の款別財源内訳
- 第 5 表 令和 5 年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳
- 第 6 表 一般会計歳出予算性質別の動き
- 第 7 表 令和 4 年度予算の補正及び執行状況
- 第 8 表 令和 4 年度県税の徴収状況

令和5年度当初予算の対前年度比較

第1表

(その1) 一般会計予算(歳入)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
県 税	341,743,020	30.0	340,294,048	29.7	340,428,482	26.7	1,448,972	1,314,538	0.4	0.4
地方消費税清算金	140,709,000	12.3	125,099,000	10.9	139,258,000	10.9	15,610,000	1,451,000	12.5	1.0
地方譲与税	52,231,188	4.6	52,022,602	4.6	56,096,612	4.4	208,586△	3,865,424	0.4△	6.9
地方特例交付金	1,580,000	0.1	1,357,000	0.1	1,651,398	0.1	223,000△	71,398	16.4△	4.3
地方交付税	188,808,000	16.6	185,006,000	16.2	198,906,738	15.6	3,802,000△	10,098,738	2.1△	5.1
交通安全対策特別交付金	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	7,582,332	0.7	6,558,877	0.6	8,647,523	0.7	1,023,455△	1,065,191	15.6△	12.3
使用料及び手数料	9,146,309	0.8	9,695,830	0.9	9,692,791	0.8△	549,521△	546,482△	5.7△	5.6
国庫支出金	148,262,171	13.0	165,091,326	14.4	251,668,358	19.7△	16,829,155△	103,406,187△	10.2△	41.1
財産収入	1,242,250	0.1	1,204,455	0.1	1,912,382	0.2	37,795△	670,132	3.1△	35.0
寄附金	111,367	0.0	99,557	0.0	2,153,309	0.2	11,810△	2,041,942	11.9△	94.8
繰入金	57,881,108	5.1	51,782,271	4.5	40,908,556	3.2	6,098,837	16,972,552	11.8	41.5
繰越金	1	0.0	1	0.0	13,708,541	1.1	0△	13,708,540	0.0△	100.0
諸収入	102,650,954	9.0	102,624,633	9.0	101,163,457	7.9	26,321	1,487,497	0.0	1.5
県 債	87,872,300	7.7	102,684,400	9.0	107,753,179	8.5△	14,812,100△	19,880,879△	14.4△	18.5
計	1,140,320,000	100.0	1,144,020,000	100.0	1,274,449,326	100.0△	3,700,000△	134,129,326△	0.3△	10.5

(その2) 一般会計予算(歳出)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D = A - B	E = A - C	D/B	E/C
議 会 費	2,122,122	0.2	2,120,099	0.2	1,957,569	0.2	2,023	164,553	0.1	8.4
総 務 費	56,373,873	5.0	53,846,097	4.7	74,978,406	5.9	2,527,776 △	18,604,533	4.7 △	24.8
民 生 費	141,592,052	12.4	141,602,706	12.4	147,683,432	11.6 △	10,654 △	6,091,380 △	0.0 △	4.1
衛 生 費	124,663,768	10.9	125,026,791	10.9	188,239,975	14.8 △	363,023 △	63,576,207 △	0.3 △	33.8
労 働 費	3,600,206	0.3	3,659,449	0.3	3,269,186	0.2 △	59,243	331,020 △	1.6	10.1
農 林 水 産 業 費	29,784,047	2.6	29,986,918	2.6	41,383,356	3.2 △	202,871 △	11,599,309 △	0.7 △	28.0
商 工 費	109,179,456	9.6	102,315,567	9.0	108,825,992	8.5	6,863,889	353,464	6.7	0.3
土 木 費	100,387,105	8.8	103,646,456	9.1	129,905,521	10.2 △	3,259,351 △	29,518,416 △	3.1 △	22.7
警 察 費	65,492,336	5.8	64,567,172	5.7	64,930,687	5.1	925,164	561,649	1.4	0.9
教 育 費	184,630,304	16.2	187,775,718	16.4	187,690,823	14.7 △	3,145,414 △	3,060,519 △	1.7 △	1.6
災 害 復 旧 費	17,437,891	1.5	28,174,198	2.5	18,280,510	1.4 △	10,736,307 △	842,619 △	38.1 △	4.6
公 債 費	147,030,823	12.9	147,888,766	12.9	146,027,221	11.5 △	857,943	1,003,602 △	0.6	0.7
諸 支 出 金	157,026,017	13.8	152,410,063	13.3	160,276,648	12.6	4,615,954 △	3,250,631	3.0 △	2.0
予 備 費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.1	0	0	0.0	0.0
計	1,140,320,000	100.0	1,144,020,000	100.0	1,274,449,326	100.0 △	3,700,000 △	134,129,326 △	0.3 △	10.5

(その3) 特別会計

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分	令和5年度	令和4年度		増減額		増減率	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
証 紙 等	2,803,020	3,083,048	3,017,000	△ 280,028	△ 213,980	△ 9.1	△ 7.1
管 理 事 務 費	623,408	637,607	637,607	△ 14,199	△ 14,199	△ 2.2	△ 2.2
公 債 管 理	291,068,423	280,262,876	278,418,940	10,805,547	12,649,483	3.9	4.5
母子・父子・寡婦福祉資金	296,391	457,867	457,867	△ 161,476	△ 161,476	△ 35.3	△ 35.3
国民健康保険事業費	229,859,983	229,597,784	241,129,901	262,199	△ 11,269,918	0.1	△ 4.7
中小企業支援資金	851,436	1,858,932	1,824,505	△ 1,007,496	△ 973,069	△ 54.2	△ 53.3
水産振興資金	1,247	7,830	70,980	△ 6,583	△ 69,733	△ 84.1	△ 98.2
県営林事業費	623,054	676,753	692,077	△ 53,699	△ 69,023	△ 7.9	△ 10.0
港湾特別整備事業費	25,537,518	16,045,574	16,026,779	9,491,944	9,510,739	59.2	59.3
県営住宅事業費	5,062,982	6,152,813	7,047,483	△ 1,089,831	△ 1,984,501	△ 17.7	△ 28.2
高等学校等奨学金	566,984	584,917	464,121	△ 17,933	102,863	△ 3.1	22.2
計	557,294,446	539,366,001	549,787,260	17,928,445	7,507,186	3.3	1.4

財政規模の動き

第2表

(単位：金額 百万円, 対前年比 %)

年度 区分		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		広島 県	財政規模	887,501	908,964	909,885	930,253	911,114	887,433	900,877	938,508	1,099,341	1,254,532
指数	97.3		99.7	99.8	102.0	99.9	97.3	98.8	102.9	120.5	137.5	133.1	119.1
対前年度比	97.3		102.4	100.1	102.2	97.9	97.4	101.5	104.2	117.1	114.1	96.7	89.5
県民所得	7,976,360		8,294,042	8,659,181	9,094,577	9,108,191	9,268,182	9,049,661	8,899,607	8,312,168	—	—	—
指数	96.5		100.4	104.8	110.1	110.2	112.2	109.5	107.7	100.6	—	—	—
対前年度比	96.5		104.0	104.4	105.0	100.1	101.8	97.6	98.3	93.4	—	—	—
全都 道府 県	財政規模	49,481,842	50,053,180	50,215,443	50,731,239	50,210,307	49,448,460	48,957,281	49,339,047	59,706,319	66,324,162	—	—
	指数	97.1	98.2	98.5	99.5	98.5	97.0	96.1	96.8	117.1	130.1	—	—
	対前年度比	97.1	101.2	100.3	101.0	99.0	98.5	99.0	100.8	121.0	111.1	—	—

- 注 1 財政規模は、普通会計の歳出決算額（令和4年度は最終予算額、令和5年度は当初予算額）である。
 2 県民所得は「令和2年度広島県県民経済計算結果」によるものである。
 3 指数は、平成23年度を100とした場合の数値である。

一般会計歳入予算内訳の動き

第3表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
県 税 ①	280,410,269 (30.3)	280,114,017 (29.9)	302,820,323 (31.7)	343,173,757 (34.2)	348,071,867 (35.6)	345,965,283 (36.5)	332,955,506 (34.4)	325,794,562 (32.2)	327,652,178 (27.2)	337,499,388 (25.0)	340,428,482 (26.7)	341,743,020 (30.0)
地方消費税清算 ②	55,087,383 (5.9)	54,639,362 (5.8)	66,195,172 (6.9)	111,432,484 (11.1)	100,131,002 (10.2)	103,413,245 (10.9)	103,778,851 (10.7)	101,982,496 (10.1)	122,656,788 (10.2)	133,750,334 (9.9)	139,258,000 (10.9)	140,709,000 (12.3)
地方譲与税 ③	39,792,355 (4.3)	47,230,090 (5.0)	55,971,474 (5.8)	51,177,509 (5.1)	43,547,695 (4.5)	45,016,271 (4.7)	50,391,896 (5.2)	49,319,571 (4.9)	43,796,094 (3.6)	48,535,633 (3.6)	56,096,612 (4.4)	52,231,188 (4.6)
地方特例交付金 ④	1,048,019 (0.1)	1,068,693 (0.1)	1,011,007 (0.1)	1,043,372 (0.1)	1,092,792 (0.1)	940,708 (0.1)	1,103,187 (0.1)	3,268,962 (0.3)	1,799,934 (0.1)	1,710,616 (0.1)	1,651,398 (0.1)	1,580,000 (0.1)
地方交付税 ⑤	192,373,639 (20.8)	186,758,198 (20.0)	186,563,390 (19.5)	183,962,203 (18.3)	187,174,176 (19.1)	171,564,969 (18.1)	177,903,131 (18.4)	169,088,057 (16.7)	177,413,608 (14.7)	214,837,116 (15.9)	198,906,738 (15.6)	188,808,000 (16.6)
交通安全対策特別交付金 ⑥	761,815 (0.1)	728,813 (0.1)	646,256 (0.1)	688,576 (0.1)	639,917 (0.1)	591,654 (0.1)	530,470 (0.1)	493,594 (0.0)	521,644 (0.0)	484,541 (0.0)	500,000 (0.0)	500,000 (0.0)
分担金・負担金 ⑦	3,953,455 (0.4)	3,502,133 (0.4)	3,546,481 (0.4)	3,996,325 (0.4)	3,499,168 (0.4)	3,412,253 (0.4)	3,112,129 (0.3)	3,968,295 (0.4)	4,292,999 (0.4)	3,808,944 (0.3)	8,647,523 (0.7)	7,582,332 (0.7)
使用料・手数料 ⑧	5,770,319 (0.6)	5,665,214 (0.6)	7,583,956 (0.8)	9,152,197 (0.9)	10,934,119 (1.1)	10,633,862 (1.1)	10,295,481 (1.1)	10,422,786 (1.0)	9,799,172 (0.8)	9,698,404 (0.7)	9,692,791 (0.8)	9,146,309 (0.8)
国庫支出金 ⑨	111,736,160 (12.1)	119,792,760 (12.8)	103,098,999 (10.8)	107,317,248 (10.7)	103,088,324 (10.5)	93,823,946 (9.9)	94,519,303 (9.8)	117,185,194 (11.6)	228,117,712 (19.0)	308,050,433 (22.9)	251,668,358 (19.7)	148,262,171 (13.0)
財産収入 ⑩	4,304,932 (0.5)	2,634,339 (0.3)	3,857,558 (0.4)	2,737,788 (0.3)	1,781,100 (0.2)	2,079,449 (0.2)	2,310,044 (0.2)	8,473,619 (0.8)	11,908,928 (1.0)	5,489,163 (0.4)	1,912,382 (0.2)	1,242,250 (0.1)
寄附金 ⑪	10,763 (0.0)	48,455 (0.0)	20,236 (0.0)	30,350 (0.0)	47,007 (0.0)	95,413 (0.0)	2,052,752 (0.2)	131,438 (0.0)	721,137 (0.1)	195,967 (0.0)	2,153,309 (0.2)	111,367 (0.0)
繰入金 ⑫	29,207,956 (3.1)	21,184,781 (2.3)	20,645,393 (2.2)	14,232,628 (1.4)	21,431,319 (2.2)	20,367,003 (2.2)	16,027,078 (1.7)	25,894,965 (2.6)	12,980,860 (1.1)	15,437,971 (1.2)	40,908,556 (3.2)	57,881,108 (5.1)
繰越金 ⑬	5,316,425 (0.6)	8,101,714 (0.9)	8,384,067 (0.9)	8,882,897 (0.9)	6,307,239 (0.6)	6,403,422 (0.7)	5,759,340 (0.6)	15,533,577 (1.5)	18,782,060 (1.6)	32,991,591 (2.5)	13,708,541 (1.1)	1 (0.0)
諸収入 ⑭	42,323,958 (4.6)	44,177,470 (4.7)	45,122,756 (4.7)	47,076,585 (4.7)	46,508,510 (4.8)	42,516,441 (4.5)	51,613,746 (5.4)	50,443,487 (5.0)	96,523,139 (8.0)	97,504,838 (7.2)	101,163,457 (7.9)	102,650,954 (9.0)
県 債 ⑮	154,009,693 (16.6)	160,413,122 (17.1)	150,217,179 (15.7)	118,016,117 (11.8)	103,322,990 (10.6)	100,395,297 (10.6)	114,266,352 (11.8)	130,532,359 (12.9)	146,498,846 (12.2)	138,533,115 (10.3)	107,753,179 (8.5)	87,872,300 (7.7)
計	926,107,141 (100.0)	936,059,161 (100.0)	955,684,247 (100.0)	1,002,920,036 (100.0)	977,577,225 (100.0)	947,219,216 (100.0)	966,619,266 (100.0)	1,012,532,962 (100.0)	1,203,465,099 (100.0)	1,348,528,054 (100.0)	1,274,449,326 (100.0)	1,140,320,000 (100.0)
一般財源 ①～⑥⑬	574,789,905 (62.1)	578,640,887 (61.8)	621,591,689 (65.0)	700,360,798 (69.8)	686,964,688 (70.3)	673,895,552 (71.1)	672,422,381 (69.6)	665,480,819 (65.7)	692,622,306 (57.6)	769,809,219 (57.1)	750,549,771 (58.9)	725,571,209 (63.6)
特定財源 ⑦～⑫⑭⑮	351,317,236 (37.9)	357,418,274 (38.2)	334,092,558 (35.0)	302,559,238 (30.2)	290,612,537 (29.7)	273,323,664 (28.9)	294,196,885 (30.4)	347,052,143 (34.3)	510,842,793 (42.4)	578,718,835 (42.9)	523,899,555 (41.1)	414,748,791 (36.4)
自主財源 ①②⑦⑧⑩～⑭	426,385,460 (46.0)	420,067,485 (44.9)	458,175,942 (47.9)	540,715,011 (53.9)	538,711,331 (55.1)	534,886,371 (56.5)	527,904,927 (54.6)	542,645,225 (53.6)	605,317,261 (50.3)	636,376,600 (47.2)	657,873,041 (51.6)	661,066,341 (58.0)
依存財源 ③～⑥⑨⑮	499,721,681 (54.0)	515,991,676 (55.1)	497,508,305 (52.1)	462,205,025 (46.1)	438,865,894 (44.9)	412,332,845 (43.5)	438,714,339 (45.4)	469,887,737 (46.4)	598,147,838 (49.7)	712,151,454 (52.8)	616,576,285 (48.4)	479,253,659 (42.0)

注 1 ()内は、構成比を示す。

2 令和3年度までは決算額、令和4年度は最終予算額、令和5年度は当初予算額である。

令和5年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第4表

(単位：千円)

款 別	当初予算額	財 源 内 訳								
		分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
議 会 費	2,122,122	0	0	0	0	0	0	7,589	0	2,114,533
総 務 費	56,373,873	1,424,055	283,150	1,936,178	395,161	22,359	971,039	1,927,889	4,287,600	45,126,442
民 生 費	141,592,052	48,348	38,224	5,945,672	11,027	5,000	5,050,666	731,964	1,922,800	127,838,351
衛 生 費	124,663,768	961	290,432	55,148,875	162,289	19,364	4,689,607	452,680	703,100	63,196,460
労 働 費	3,600,206	0	20,711	1,199,852	424	0	0	333,478	900	2,044,841
農 林 水 産 業 費	29,784,047	998,916	95,336	10,195,409	37,918	0	1,447,150	1,100,039	4,792,800	11,116,479
商 工 費	109,179,456	11,580	50,637	933,145	42,636	0	2,921,731	86,112,228	605,800	18,501,699
土 木 費	100,387,105	4,228,923	339,392	22,309,209	6,870	0	35,585	2,302,096	50,250,700	20,914,330
警 察 費	65,492,336	0	2,678,813	1,796,644	11,467	0	0	821,521	2,678,000	57,505,891
教 育 費	184,630,304	0	4,107,459	36,216,814	158,946	64,644	180,976	1,679,942	5,041,400	137,180,123
災 害 復 旧 費	17,437,891	0	0	12,577,373	0	0	0	0	4,614,200	246,318
公 債 費	147,030,823	0	0	0	3,751	0	31,775,254	3,029,590	0	112,222,228
諸 支 出 金	157,026,017	0	0	0	0	0	0	0	0	157,026,017
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
計	1,140,320,000	6,712,783	7,904,154	148,259,171	830,489	111,367	47,072,008	98,499,016	74,897,300	756,033,712

注 一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金及びその他の歳入のうち、使途の指定されていない財源の合計額である。

令和5年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第5表

(単位：千円)

区 分		当初予算額	財 源 内 訳								
			分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源
義務的経費	人 件 費	233,979,493	1,521,929	4,113,525	23,394,094	23	0	112,644	1,712,584	0	203,124,694
	扶 助 費	22,908,766	14,997	5,186	15,200,614	0	0	17,317	1,435	0	7,669,217
	公 債 費	146,181,801	0	0	0	3,751	0	31,770,000	3,029,590	0	111,378,460
	計	403,070,060	1,536,926	4,118,711	38,594,708	3,774	0	31,899,961	4,743,609	0	322,172,371
投資的経費	普通建設事業費	123,744,626	4,960,121	0	33,576,206	50,437	0	3,457,759	2,852,270	61,261,500	17,586,333
	災害復旧事業費	17,437,891	0	0	12,577,373	0	0	0	0	4,614,200	246,318
	計	141,182,517	4,960,121	0	46,153,579	50,437	0	3,457,759	2,852,270	65,875,700	17,832,651
その他の経費	物 件 費	54,518,913	100,639	3,691,029	20,233,362	252,869	12,359	980,434	1,305,635	521,500	27,421,086
	補 助 費 等	411,120,761	42,067	88,674	41,319,956	12,117	15,000	7,612,612	6,092,650	532,700	355,404,985
	維 持 補 修 費	14,865,254	73,030	5,740	110,868	182,631	0	13,819	99,097	7,196,400	7,183,669
	積 立 金	9,677,439	0	0	1,846,698	327,916	84,008	500	15,255	0	7,403,062
	他 投資及び出資金	6,675,356	0	0	0	0	0	2,902,923	0	770,600	3,001,833
	貸 付 金	83,817,400	0	0	0	0	0	204,000	83,390,500	400	222,500
	繰 出 金	14,392,300	0	0	0	745	0	0	0	0	14,391,555
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
計	596,067,423	215,736	3,785,443	63,510,884	776,278	111,367	11,714,288	90,903,137	9,021,600	416,028,690	
合 計	1,140,320,000	6,712,783	7,904,154	148,259,171	830,489	111,367	47,072,008	98,499,016	74,897,300	756,033,712	

一般会計歳出予算性質別の動き

第6表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
義務的経費	人件費	292,178,256 (33.2)	281,407,015 (30.0)	288,344,767 (30.5)	287,525,619 (28.9)	289,541,107 (29.8)	237,126,041 (25.2)	236,417,260 (24.9)	235,209,215 (23.7)	235,428,413 (20.1)	230,890,539 (17.5)	236,120,876 (18.5)	233,979,493 (20.5)	
	扶助費	26,902,186 (3.1)	26,172,867 (2.8)	25,103,940 (2.6)	24,949,274 (2.5)	24,782,174 (2.5)	24,290,677 (2.6)	24,887,987 (2.6)	22,000,375 (2.2)	21,944,225 (1.9)	22,274,398 (1.7)	24,141,557 (1.9)	22,908,766 (2.0)	
	公債費	145,074,419 (16.5)	144,643,566 (15.4)	153,973,047 (16.3)	156,507,587 (15.7)	157,131,434 (16.2)	153,444,751 (16.3)	149,994,290 (15.8)	147,035,721 (14.8)	139,664,017 (11.9)	145,879,719 (11.1)	145,344,398 (11.4)	146,181,801 (12.8)	
	計	464,154,861 (52.8)	452,223,448 (48.2)	467,421,754 (49.4)	468,982,480 (47.1)	471,454,715 (48.5)	414,861,469 (44.1)	411,299,537 (43.3)	404,245,311 (40.7)	397,036,655 (33.9)	399,044,656 (30.3)	405,606,831 (31.8)	403,070,060 (35.3)	
投資的経費	普通建設事業費	99,402,190 (11.3)	104,687,604 (11.2)	101,334,040 (10.7)	99,162,800 (9.9)	83,480,867 (8.6)	83,346,951 (8.8)	81,592,008 (8.6)	121,869,926 (12.3)	132,741,765 (11.4)	134,787,458 (10.2)	145,688,734 (11.4)	123,744,626 (10.8)	
	災害復旧事業費	1,181,718 (0.1)	1,383,141 (0.1)	3,104,786 (0.3)	2,678,538 (0.3)	3,286,224 (0.3)	3,902,503 (0.4)	28,315,043 (3.0)	28,559,033 (2.9)	34,012,453 (2.9)	31,296,156 (2.4)	18,280,510 (1.4)	17,437,891 (1.5)	
	失業対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	100,583,908 (11.4)	106,070,745 (11.3)	104,438,826 (11.0)	101,841,338 (10.2)	86,767,091 (8.9)	87,249,454 (9.2)	109,907,051 (11.6)	150,428,959 (15.2)	166,754,218 (14.3)	166,083,614 (12.6)	163,969,244 (12.8)	141,182,517 (12.3)	
その他の経費	物件費	23,800,460 (2.7)	23,811,914 (2.5)	24,557,326 (2.6)	25,111,723 (2.5)	23,393,703 (2.4)	24,245,686 (2.6)	29,241,526 (3.1)	29,037,163 (2.9)	35,288,920 (3.0)	61,256,197 (4.6)	75,555,640 (5.9)	54,518,913 (4.8)	
	補助費等	227,722,673 (25.9)	281,813,261 (30.0)	279,439,807 (29.5)	344,114,139 (34.5)	338,591,873 (34.9)	360,871,052 (38.3)	327,713,105 (34.4)	332,193,581 (33.4)	453,294,589 (38.7)	545,725,321 (41.3)	479,834,262 (37.7)	411,120,761 (36.1)	
	維持補修費	8,384,606 (1.0)	9,168,947 (1.0)	10,356,711 (1.1)	9,090,727 (0.9)	9,414,644 (1.0)	10,199,270 (1.1)	10,756,435 (1.1)	9,439,893 (0.9)	11,387,310 (1.0)	10,477,181 (0.8)	20,148,649 (1.6)	14,865,254 (1.3)	
	積立金	20,732,746 (2.4)	30,714,782 (3.3)	29,220,178 (3.1)	15,909,983 (1.6)	10,934,249 (1.1)	13,054,357 (1.4)	12,250,335 (1.3)	13,928,976 (1.4)	17,669,487 (1.5)	46,492,562 (3.5)	35,009,221 (2.8)	9,677,439 (0.9)	
	投資及び出資金	4,301,554 (0.5)	5,106,536 (0.5)	744,012 (0.1)	354,925 (0.0)	565,740 (0.1)	1,273,205 (0.1)	1,189,958 (0.1)	4,625,956 (0.5)	1,561,691 (0.1)	1,046,871 (0.1)	2,998,271 (0.2)	6,675,356 (0.6)	
	貸付金	26,820,802 (3.0)	27,122,238 (2.9)	26,587,177 (2.8)	28,477,347 (2.9)	27,359,264 (2.8)	27,334,606 (2.9)	31,926,729 (3.3)	34,818,242 (3.5)	72,682,886 (6.2)	74,508,750 (5.6)	75,841,954 (6.0)	83,817,400 (7.4)	
	繰出金	3,096,106 (0.3)	2,732,051 (0.3)	4,035,559 (0.4)	2,730,135 (0.3)	2,692,524 (0.3)	2,370,777 (0.3)	16,801,013 (1.8)	15,032,822 (1.5)	14,797,751 (1.3)	15,197,778 (1.2)	14,485,254 (1.1)	14,392,300 (1.3)	
	予備費	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	1,000,000 (0.1)	1,000,000 (0.0)
	前年度繰上充用金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	314,858,947 (35.8)	380,469,729 (40.5)	374,940,770 (39.6)	425,788,979 (42.7)	412,951,997 (42.6)	439,348,953 (46.7)	429,879,101 (45.1)	439,076,633 (44.1)	606,682,634 (51.8)	754,704,660 (57.1)	704,873,251 (55.4)	596,067,423 (52.4)	
合計	879,597,716 (100.0)	938,763,922 (100.0)	946,801,350 (100.0)	996,612,797 (100.0)	971,173,803 (100.0)	941,459,876 (100.0)	951,085,689 (100.0)	993,750,903 (100.0)	1,170,473,507 (100.0)	1,319,832,930 (100.0)	1,274,449,326 (100.0)	1,140,320,000 (100.0)		

注 1 ()内は、構成比を示す。

2 令和3年度までは決算額、令和4年度は最終予算額、令和5年度は当初予算額である。

令和4年度予算の補正及び執行状況

第7表

(その1) 一般会計(歳入)

令和5年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額						継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 充 当 額	計 (A)	執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	11月専決	12月補正	12月補正 追加分	1月専決	2月補正			上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)	
県 税	340,294,048	0	0	0	0	134,434	0	340,428,482	171,707,284	151,466,659	323,173,943	94.9
地方消費税清算金	125,099,000	0	0	0	0	14,159,000	0	139,258,000	73,865,845	65,386,254	139,252,099	100.0
地方譲与税	52,022,602	0	0	0	0	4,074,010	0	56,096,612	16,274,852	39,713,877	55,988,729	99.8
地方特例交付金	1,357,000	0	0	0	0	294,398	0	1,651,398	1,651,398	0	1,651,398	100.0
地方交付税	185,006,000	0	0	0	0	13,900,738	0	198,906,738	144,602,538	55,979,129	200,581,667	100.8
交通安全対策特別交付金	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000	229,350	198,291	427,641	85.5
分担金及び負担金	6,628,327	0	0	0	0	2,019,196	0	8,647,523	412,897	1,003,351	1,416,248	16.4
使用料及び手数料	9,695,830	0	0	0	0	△ 3,039	0	9,692,791	3,396,722	2,716,404	6,113,125	63.1
国庫支出金	225,929,389	509,497	23,644,044	1,724,920	398,078	△ 537,570	120,671,736	372,340,094	51,407,179	164,100,121	215,507,301	57.9
財産収入	1,204,455	0	0	0	0	707,927	0	1,912,382	1,234,516	668,976	1,903,492	99.5
寄附金	106,826	0	4,401	0	0	2,042,082	0	2,153,309	1,043,794	1,144,481	2,188,275	101.6
繰入金	54,366,821	0	5,655,139	1,914,978	0	△ 21,028,382	0	40,908,556	4,701,150	3,487,797	8,188,947	20.0
繰越金	13,708,541	0	0	0	0	0	14,986,584	28,695,125	28,695,124	0	28,695,124	100.0
諸収入	102,778,374	0	332	0	0	△ 1,615,249	0	101,163,457	5,327,283	22,890,653	28,217,936	27.9
県 債	107,877,100	0	5,379,400	0	0	△ 5,503,321	60,604,650	168,357,829	10,000,000	70,236,429	80,236,429	47.7
計	1,226,574,313	509,497	34,683,316	3,639,898	398,078	8,644,224	196,262,969	1,470,712,295	514,549,933	578,992,422	1,093,542,355	74.4

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その2) 一般会計 (歳出)

令和5年3月31日現在 (単位: 金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額							執 行 額					執行率 (B)/(A)
	9月補正後	11月専決	12月補正	12月補正 追加分	1月専決	2月補正	予備費用額	継続費 繰越 費 業 費 額	計 (A)	上半期 支出 済額	下半期 支出 済額	計 (B)	
議 会 費	2,120,099	0	6,907	0	0	△ 169,437	0	0	1,957,569	873,113	965,543	1,838,656	93.9
総 務 費	65,020,017	0	240,818	0	0	9,717,571	250,600	2,825,769	78,054,775	19,205,359	26,764,137	45,969,496	58.9
民 生 費	142,042,883	0	1,978,222	0	0	3,662,327	1,200	386,443	148,071,075	27,805,898	90,227,424	118,033,322	79.7
衛 生 費	176,221,820	0	16,934,860	0	0	△ 4,916,705	0	33,683,082	221,923,057	75,618,628	73,877,846	149,496,474	67.4
労 働 費	3,665,839	0	57,414	0	0	△ 454,067	0	13,354	3,282,540	978,345	1,361,311	2,339,656	71.3
農 林 水 産 業 費	32,574,216	0	898,617	3,639,898	0	4,270,625	0	14,315,103	55,698,459	9,629,997	17,036,758	26,666,756	47.9
商 工 費	109,364,094	509,497	3,973,560	0	398,078	△ 5,419,237	0	21,625,779	130,451,771	82,450,807	26,105,302	108,556,109	83.2
土 木 費	111,834,303	0	8,924,734	0	0	9,146,484	0	87,889,867	217,795,388	33,143,234	62,726,138	95,869,371	44.0
警 察 費	65,760,385	0	537,509	0	0	△ 1,367,207	0	18,559	64,949,246	27,296,524	30,756,431	58,052,955	89.4
教 育 費	188,497,630	0	1,076,675	0	0	△ 1,883,482	0	982,324	188,673,147	75,399,836	86,708,542	162,108,378	85.9
災 害 復 旧 費	28,174,198	0	54,000	0	0	△ 9,947,688	0	34,522,690	52,803,200	7,239,270	12,544,475	19,783,745	37.5
公 債 費	147,888,766	0	0	0	0	△ 1,861,545	0	0	146,027,221	73,798,295	130,415	73,928,710	50.6
諸 支 出 金	152,410,063	0	0	0	0	7,866,585	0	0	160,276,648	82,050,510	77,379,833	159,430,343	99.5
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	△ 251,800	0	748,200	0	0	0	0.0
計	1,226,574,313	509,497	34,683,316	3,639,898	398,078	8,644,224	0	196,262,969	1,470,712,295	515,489,816	506,584,155	1,022,073,971	69.5

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その3) 特別会計

令和5年3月31日現在 (単位: 金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					収 入				支 出			
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 (A)	上半期収入済額	下半期収入済額	計 (B)	執行率 (B)/(A)	上半期支出済額	下半期支出済額	計 (C)	執行率 (C)/(A)
証 紙 等	3,083,048	0	△ 66,048	0	3,017,000	1,301,764	1,343,990	2,645,755	87.7	193,627	235,818	429,445	14.2
管 理 事 務 費	637,607	0	0	0	637,607	128,568	300,047	428,615	67.2	182,565	279,548	462,113	72.5
公 債 管 理	280,262,876	0	△ 1,843,936	0	278,418,940	133,495,319	72,511,391	206,006,709	74.0	112,350,150	139,247,737	251,597,887	90.4
母子・父子・寡婦福祉資金	457,867	0	0	0	457,867	386,010	97,663	483,673	105.6	135,918	41,877	177,795	38.8
国民健康保険事業費	229,597,784	0	11,532,117	0	241,129,901	112,499,404	94,778,739	207,278,143	86.0	92,777,647	118,726,903	211,504,550	87.7
中小企業支援資金	1,858,932	0	△ 34,427	0	1,824,505	1,321,311	1,555,911	2,877,222	157.7	167,559	1,435,400	1,602,959	87.9
農水産振興資金	7,830	0	63,150	0	70,980	75,643	790	76,433	107.7	982	1,874	2,856	4.0
県営林事業費	676,753	207	15,117	153,078	845,155	274,367	380,906	655,272	77.5	298,809	376,034	674,843	79.8
港湾特別整備事業費	16,046,470	317	△ 20,008	1,971,681	17,998,460	1,775,789	13,337,407	15,113,196	84.0	5,969,247	5,225,255	11,194,502	62.2
県営住宅事業費	6,152,813	2,836	891,834	290,106	7,337,589	1,432,251	3,404,429	4,836,680	65.9	2,216,052	1,654,468	3,870,520	52.7
高等学校等奨学金	584,917	0	△ 120,796	0	464,121	4,788,019	176,393	4,964,412	1069.6	109,029	267,371	376,400	81.1
計	539,366,897	3,360	10,417,003	2,414,865	552,202,125	257,478,445	187,887,666	445,366,111	80.7	214,401,586	267,492,285	481,893,870	87.3

※端数処理により合計が合わない場合がある。

令和4年度県税の徴収状況（証紙収入を含む）

第8表

令和5年3月31日現在（単位：金額 千円，収入率 %）

区分		予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	過 誤 納 額	不 納 欠 損 額	未 納 額	調定に対する収入率	予算に対する収入率
税 目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-{(C)-(D)}-(E)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 民 税	個人	87,229,000	88,176,260	76,077,194	1	259,605	11,839,462	86.3	87.2
	法人	8,676,000	8,877,517	8,765,356	65,541	8,870	168,832	98.7	101.0
	利子割	320,000	325,588	325,827	239	0	0	100.1	101.8
事業 税	個人	4,415,000	4,568,175	4,409,786	0	9,493	148,896	96.5	99.9
	法人	98,453,000	98,584,733	97,857,946	427,623	36,747	1,117,663	99.3	99.4
消費 地方 税	譲渡割	59,345,000	57,804,835	57,804,835	0	0	0	100.0	97.4
	貨物割	10,404,000	10,996,451	10,996,451	0	0	0	100.0	105.7
不動産取得税		8,123,000	9,047,680	8,143,707	0	7,894	896,079	90.0	100.3
県たばこ税		3,041,000	3,084,113	3,083,830	0	112	171	100.0	101.4
ゴルフ場利用税		733,000	717,176	717,107	1,221	0	1,290	100.0	97.8
軽油引取税		23,050,000	23,389,189	20,593,815	0	0	2,795,374	88.0	89.3
自動 車 税	環境性能割	2,794,000	2,874,707	2,828,785	1,461	0	47,383	98.4	101.2
	種別割	33,122,000	33,236,227	33,126,888	214	7	109,546	99.7	100.0
鉦区税		4,000	4,384	4,384	0	0	0	100.0	109.6
狩猟税		25,000	24,599	24,599	0	0	0	100.0	98.4
産業廃棄物埋立税		685,000	630,110	630,110	0	0	0	100.0	92.0
に よ る 法 税	自動車取得税	482	424	424	0	0	0	100.0	88.0
	自動車税	9,000	39,831	2,813	18	16,919	20,117	7.1	31.3
県 税 合 計		340,428,482	342,381,999	325,393,857	496,318	339,647	17,144,813	95.0	95.6

公 營 企 業 会 計

(1) 病院事業の状況

- 病院事業は、県民の健康保持を目的として広島病院及び安芸津病院の2病院を運営しています。
- 総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 令和5年度当初予算

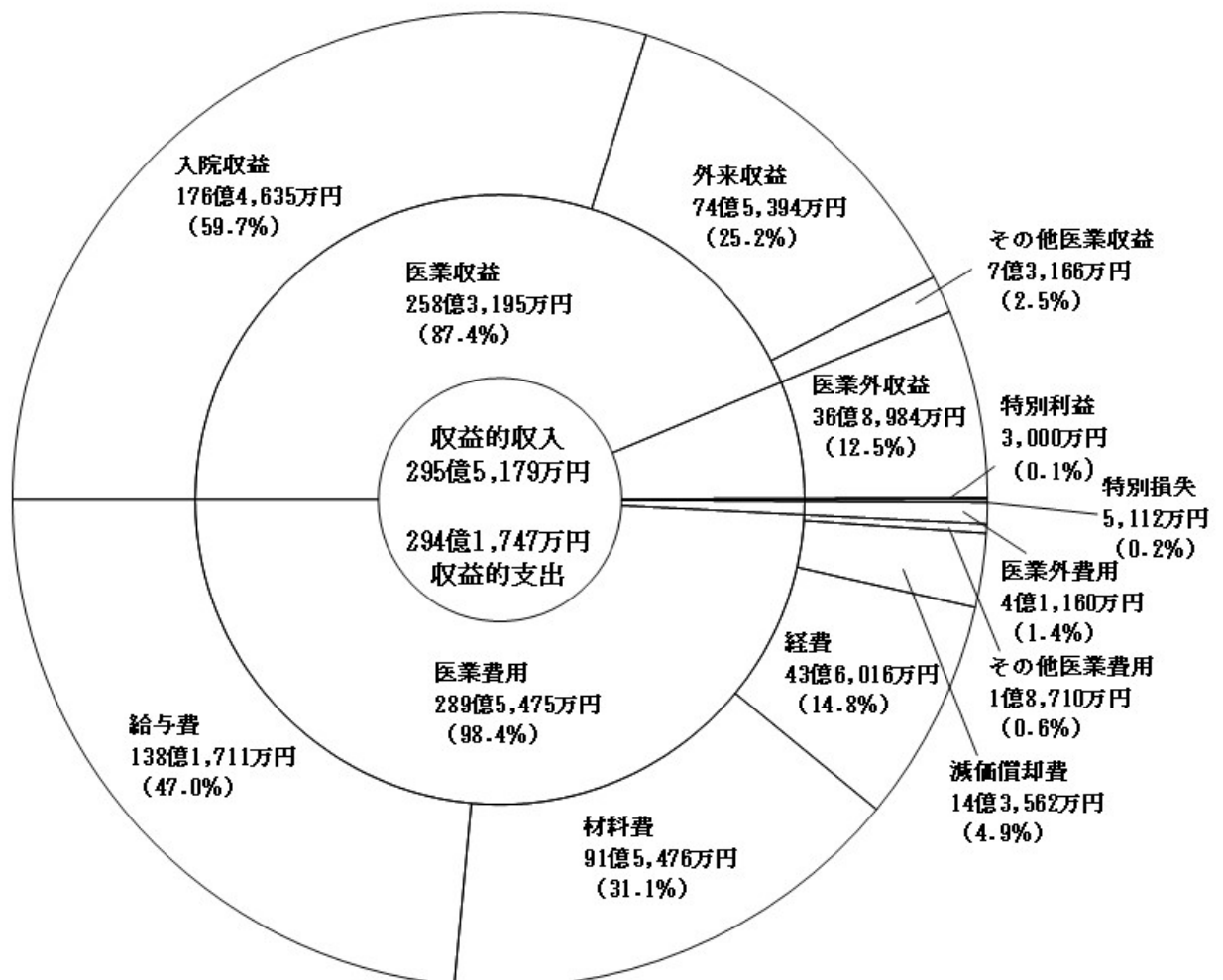
令和5年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」では、収入295億5,179万円、支出294億1,747万円を計上しています。

「資本的収入及び支出」では、収入16億9,981万円、支出30億2,832万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和5年度は、入院患者数205,667人、外来患者数335,653人を予定し、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

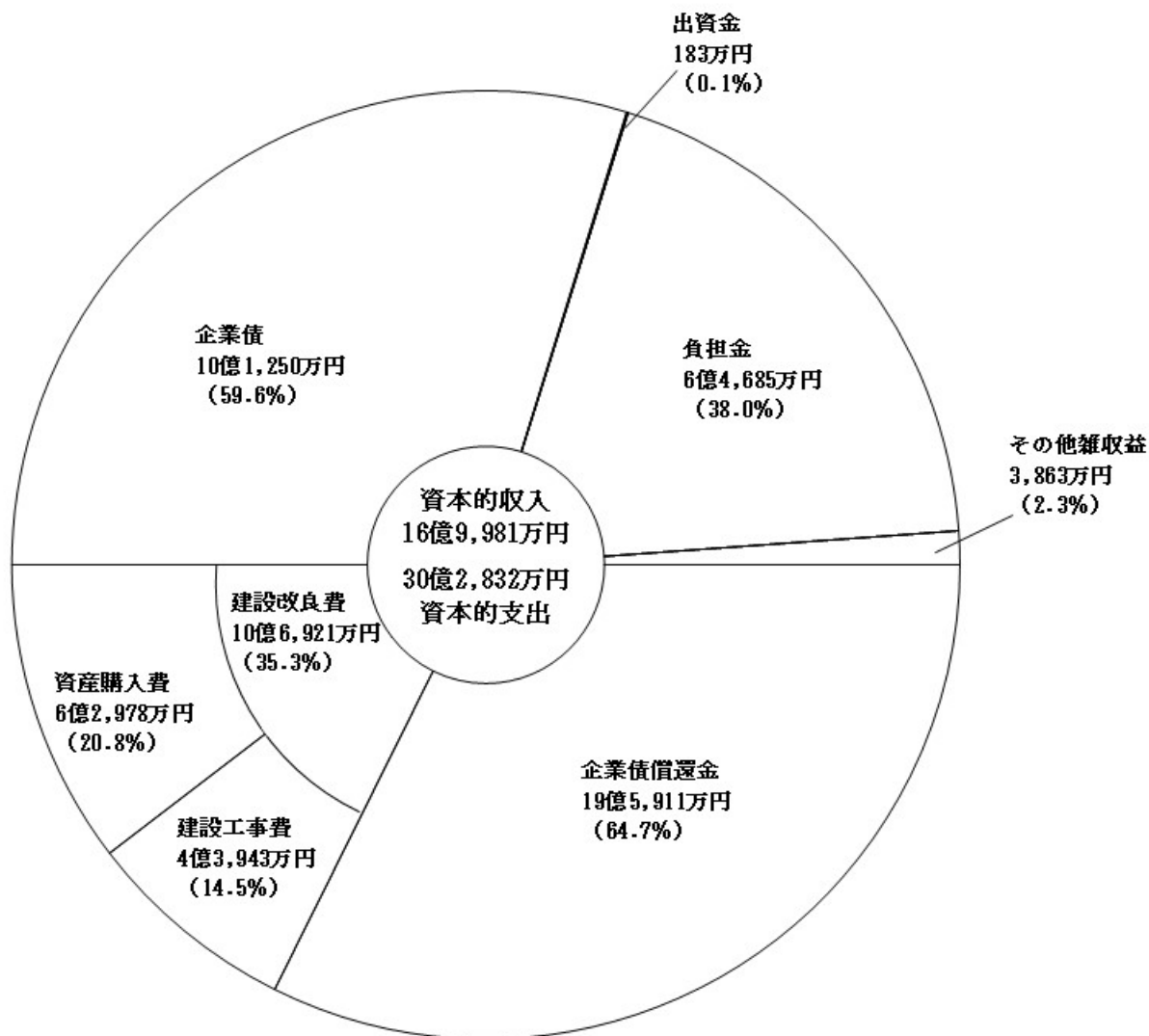
収益的収入及び支出の予定額



(イ) 資本的収入及び支出予算

令和5年度は、医療水準の向上を図るための医療機器購入費など、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



イ 令和4年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

収益的収入及び支出予算では、収入予算においては、新型コロナウイルス感染症対応に係る一般会計からの補助金等による収益の増加、支出予算においては、燃料価格高騰による光熱水費の増加等について補正しました。

資本的収入及び支出予算では、資産購入費の増加等について補正しました。

この結果、資本的収支予算を含めた最終予算額は、収入の部で310億8,002万円、支出の部で319億5,613万円となっています。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、入院及び外来収益など295億6,425万円を収入し、運営に要する費用として279億9,383万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還及び医療機器の購入など40億3,706万円を支出し、一般会計からの負担金及び企業債など24億8,784万円を収入しました。

病院事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

科 目	予 算 額					執 行 額			執行率 (B)/(A)	
	6月補正後	9月補正	12月補正	2月補正	計 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)		
収益的収入	医 業 収 益	24,119,476	0	76,239	153,610	24,349,325	12,022,023	12,593,064	24,615,087	101.1
	医 業 外 収 益	4,032,004	0	1,524	723,491	4,757,019	1,779,302	3,164,403	4,943,705	103.9
	特 別 利 益	30,000	0	0	5,080	35,080	100	5,355	5,455	15.6
	計	28,181,480	0	77,763	882,181	29,141,424	13,801,425	15,762,822	29,564,247	101.5
	医 業 費 用	27,691,789	69,985	173,269	△ 36,816	27,898,227	12,692,974	14,766,587	27,459,561	98.4
	医 業 外 費 用	457,986	0	0	△ 51,859	406,127	91,234	294,726	385,960	95.0
支出	特 別 損 失	52,050	0	0	126,120	178,170	0	148,311	148,311	83.2
	計	28,201,825	69,985	173,269	37,445	28,482,524	12,784,208	15,209,624	27,993,832	98.3
	差 引	△ 20,345	△ 69,985	△ 95,506	844,736	658,900	1,017,217	553,198	1,570,415	238.3
資本的収入	企 業 債	1,150,500	0	18,100	△ 16,100	1,152,500	0	1,744,300	1,744,300	151.3
	出 資 金	1,802	0	0	0	1,802	1,241	561	1,802	100.0
	補 助 金	0	0	18,187	0	18,187	0	2,332	2,332	12.8
	負 担 金	734,711	0	0	△ 829	733,882	505,876	228,006	733,882	100.0
	寄 附 金	0	0	0	4,100	4,100	0	3,216	3,216	78.4
	そ の 他 雑 収 益	28,128	0	0	0	28,128	0	2,307	2,307	8.2
計	1,915,141	0	36,287	△ 12,829	1,938,599	507,117	1,980,722	2,487,839	128.3	
支出	建 設 改 良 費	1,206,663	0	36,374	△ 12,444	1,230,593	220,428	1,573,621	1,794,049	145.8
	企 業 債 償 還 金	2,243,011	0	0	0	2,243,011	1,115,073	1,127,938	2,243,011	100.0
	計	3,449,674	0	36,374	△ 12,444	3,473,604	1,335,501	2,701,559	4,037,060	116.2
合計	収 入	30,096,621	0	114,050	869,352	31,080,023	14,308,542	17,743,544	32,052,086	103.1
	支 出	31,651,499	69,985	209,643	25,001	31,956,128	14,119,709	17,911,183	32,030,892	100.2

(ウ) 損益計算

収益は、前年度に比べて0.2パーセント減の295億1,483万円、費用は、前年度に比べて3.8パーセント増の279億4,755万円で、当年度15億6,729万円の純利益を生じました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 令和 4年4月 1日から
令和 5年3月 31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	26,334,145,054	医 業 収 益	24,574,011,009
給 与 費	13,506,445,908	入 院 収 益	16,812,916,859
材 料 費	7,652,139,721	外 来 収 益	7,076,850,792
経 費	3,620,275,211	そ の 他 医 業 収 益	684,243,358
減 価 償 却 費	1,434,892,587	医 業 外 収 益	4,935,368,514
資 産 減 耗 費	25,425,425	受 取 利 息 配 当 金	14,047
研 究 研 修 費	94,966,202	他 会 計 補 助 金	3,711,216,614
医 業 外 費 用	1,465,941,430	補 助 金	28,505,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	164,363,619	負 担 金 交 付 金	560,400,638
長 期 前 払 消 費 税 償 却	73,245,995	長 期 前 受 金 戻 入	537,724,401
負 担 金	118,339,014	そ の 他 医 業 外 収 益	97,507,814
雑 損 失	1,109,992,802	特 別 利 益	5,455,000
特 別 損 失	147,459,378	過 年 度 損 益 修 正 益	5,080,000
過 年 度 損 益 修 正 損	111,179,148	そ の 他 特 別 利 益	375,000
そ の 他 特 別 損 失	36,280,230		
当 年 度 純 利 益	1,567,288,661		
合 計	29,514,834,523	合 計	29,514,834,523

(エ) 財産の状況

令和4年度末の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

区 分 科 目		4 年 度 末		3 年 度 末		対前年度末比較	
		金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %
資 産 の 部	固定資産	16,164,364,608	65.9	15,943,584,990	69.3	220,779,618	101.4
	有形固定資産	15,643,368,373	63.7	15,507,810,042	67.4	135,558,331	100.9
	土地	1,980,969,353	8.1	1,980,969,353	8.6	0	100.0
	建築物	10,065,875,167	41.0	10,514,433,316	45.7	△ 448,558,149	95.7
	構築物	58,584,905	0.2	62,558,689	0.3	△ 3,973,784	93.6
	器械備品	3,521,062,571	14.3	2,920,574,544	12.7	600,488,027	120.6
	車両	1,883,280	0.0	1,669,829	0.0	213,451	112.8
	建設仮勘定	14,993,097	0.1	27,604,311	0.1	△ 12,611,214	54.3
	無形固定資産	8,760,100	0.0	10,052,100	0.0	△ 1,292,000	87.1
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	5,441,600	0.0	6,733,600	0.0	△ 1,292,000	80.8
	投資その他の資産	512,236,135	2.1	425,722,848	1.9	86,513,287	120.3
	長期前払消費税	512,236,135	2.1	425,722,848	1.9	86,513,287	120.3
	流動資産	8,377,714,876	34.1	7,063,848,213	30.7	1,313,866,663	118.6
	現金・預金	2,147,786,067	8.8	1,330,934,190	5.8	816,851,877	161.4
	未収金	5,837,056,057	23.8	5,373,663,261	23.4	463,392,796	108.6
	貸倒引当金	△ 31,138,000	△ 0.1	△ 31,237,000	△ 0.1	99,000	99.7
	貯蔵品	347,161,222	1.4	314,789,842	1.4	32,371,380	110.3
	前払費用	1,849,530	0.0	697,920	0.0	1,151,610	265.0
その他流動資産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0	
資産合計	24,542,079,484	100.0	23,007,433,203	100.0	1,534,646,281	106.7	
負 債 の 部	固定負債	12,237,103,401	49.9	12,936,342,434	56.2	△ 699,239,033	94.6
	企業債	6,521,180,749	26.6	6,735,993,413	29.3	△ 214,812,664	96.8
	引当金	5,715,922,652	23.3	6,200,349,021	26.9	△ 484,426,369	92.2
	流動負債	6,371,141,614	26.0	5,906,788,358	25.7	464,353,256	107.9
	企業債	1,959,112,664	8.0	2,243,010,617	9.7	△ 283,897,953	87.3
	未払金	3,672,462,767	15.0	2,966,689,570	12.9	705,773,197	123.8
	前受金	522,790	0.0	21,210	0.0	501,580	2464.8
	引当金	548,411,531	2.2	520,683,025	2.3	27,728,506	105.3
	その他流動負債	190,631,862	0.8	176,383,936	0.8	14,247,926	108.1
	預り金	115,568,642	0.5	101,320,176	0.4	14,248,466	114.1
	医療費預り金	63,220	0.0	63,760	0.0	△ 540	99.2
	預り有価証券	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
	繰延収益	2,885,341,375	11.8	2,692,066,978	11.7	193,274,397	107.2
	長期前受金	7,565,359,760	30.8	6,834,360,962	29.7	730,998,798	110.7
長期前受金収益化累計額	△ 4,680,018,385	△ 19.1	△ 4,142,293,984	△ 18.0	△ 537,724,401	113.0	
負債合計	21,493,586,390	87.6	21,535,197,770	93.6	△ 41,611,380	99.8	
資 本 の 部	資本金	29,028,422,133	118.3	29,026,620,133	126.2	1,802,000	100.0
	自己資本金	29,028,422,133	118.3	29,026,620,133	126.2	1,802,000	100.0
	剰余金	△ 25,979,929,039	△ 105.9	△ 27,554,384,700	△ 119.8	1,574,455,661	94.3
	資本剰余金	872,956,721	3.6	865,789,721	3.8	7,167,000	100.8
	受贈財産評価額	135,438,928	0.6	135,438,928	0.6	0	100.0
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	その他資本剰余金	573,988,299	2.3	566,821,299	2.5	7,167,000	101.3
	利益剰余金	△ 26,852,885,760	△ 109.4	△ 28,420,174,421	△ 123.5	1,567,288,661	94.5
	当年度未処理欠損金	△ 26,852,885,760	△ 109.4	△ 28,420,174,421	△ 123.5	1,567,288,661	94.5
資本合計	3,048,493,094	12.4	1,472,235,433	6.4	1,576,257,661	207.1	
負債資本合計	24,542,079,484	100.0	23,007,433,203	100.0	1,534,646,281	106.7	

(オ) 企業債及び借入金

令和4年度末の企業債及び借入金の状況は、次表のとおりです。

○ 企業債明細表

企業債及び借入金

(単位：円)

借入先	令和4年度 当初未償還額	令和4年度 借入額	令和4年度 償還額	令和4年度末 現在未償還額
財務省財政融資資金	5,322,826,817	0	1,436,256,494	3,886,570,323
地方公共団体金融機構	1,772,189,504	0	279,113,682	1,493,075,822
市中銀行	1,883,987,709	1,744,300,000	527,640,441	3,100,647,268
合計	8,979,004,030	1,744,300,000	2,243,010,617	8,480,293,413

(2)工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

なお、令和5年度から当該事業は広島県水道広域連合企業団に移管となりました。

ア 令和4年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

令和5年3月に、収益的収入及び支出予算については、特別利益の増などによる収入予算の増額及び特別損失の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、受託金の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で37億4,149万円（前年度：42億2,682万円）、支出の部で81億4,821万円（前年度：49億7,965万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で11.5パーセントの減、支出で63.6パーセントの増となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金や共同事業者からの管理受託収益など30億6,948万円を収入し、経営に要する費用として65億8,535万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに11億7,320万円を支出し、これらに要する資金として、企業債など4億4,665万円を収入しました。

工業用水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円、執行率 %)

区分	科目	予 算 額					執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	予備費支出額	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益	営業収益	2,761,468	0	49,020	0	2,810,488	1,338,239	1,444,071	2,782,310	99.0
	営業外収益	137,247	0	61,094	0	198,341	71,750	127,892	199,642	100.7
	特別利益	37,300	0	84,276	0	121,576	0	87,532	87,532	72.0
	計	2,936,015	0	194,390	0	3,130,405	1,409,989	1,659,495	3,069,484	98.1
支出	営業費用	2,880,645	1,607	176,699	0	3,058,951	1,044,078	1,768,070	2,812,148	91.9
	営業外費用	142,562	0	22,750	0	165,312	50,538	100,686	151,224	91.5
	特別損失	0	0	3,622,028	0	3,622,028	0	3,621,979	3,621,979	100.0
	予備費	4,000	0	0	0	4,000	0	0	0	0.0
計	3,027,207	1,607	3,821,477	0	6,850,291	1,094,616	5,490,735	6,585,351	96.1	
	剰余金	△ 91,192	△ 1,607	△ 3,627,087	0	△ 3,719,886	315,373	△ 3,831,240	△ 3,515,867	94.5
資本的	企業債	550,500	0	△ 99,900	0	450,600	0	359,700	359,700	79.8
	固定資産売却代金	16,834	0	△ 16,822	0	12	12	0	12	100.0
	工事負担金	148,429	0	△ 76,429	0	72,000	0	14,724	14,724	20.5
	受託金	215,167	0	△ 128,192	0	86,975	105,413	△ 34,701	70,712	81.3
	関連収入	1	0	1,496	0	1,497	1,498	3	1,501	100.3
	計	930,931	0	△ 319,847	0	611,084	106,923	339,726	446,649	73.1
支出	建設改良費	1,031,536	115	△ 407,844	0	623,807	142,047	357,038	499,085	80.0
	企業債償還金	640,310	0	0	0	640,310	318,866	321,442	640,308	100.0
	他会計からの 長期借入金償還金	33,800	0	0	0	33,800	0	33,800	33,800	100.0
	補助金返還金	3,160	0	△ 3,156	0	4	3	0	3	75.0
計	1,708,806	115	△ 411,000	0	1,297,921	460,916	712,280	1,173,196	90.4	
合計	収入	3,866,946	0	△ 125,457	0	3,741,489	1,516,912	1,999,221	3,516,133	94.0
	支出	4,736,013	1,722	3,410,477	0	8,148,212	1,555,532	6,203,015	7,758,547	95.2

(注)地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

(ウ) 損益計算

令和4年度の経営成績は、6,363万6,026立方メートルを給水し、費用63億6,645万円に対して、収益は28億1,456万円となり、35億5,188万円の純損失を生じました。

工業用水道事業損益計算書

〔 令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで 〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	2,645,978,300	営業収益	2,529,372,599
取水,貯水及び導水費	738,924,558	給水収益	1,856,202,937
浄水費	295,855,827	その他営業収益	673,169,662
配水費	60,645,304	営業外収益	197,659,649
総係費	788,501,285	受取利息及び配当金	241,441
減価償却費	751,632,729	雑収益	22,223,782
資産減耗費	10,418,597	負担金	29,635,957
営業外費用	98,489,225	長期前受金戻入	106,641,701
支払利息及び企業債取扱諸費	98,469,921	退職給付引当金戻入益	38,916,768
雑支出	19,304	特別利益	87,531,820
特別損失	3,621,979,045	過年度損益修正益	130,182
減損損失	3,621,546,331	その他特別利益	87,401,638
過年度損益修正損	432,714	当年度純損失	3,551,882,502
合計	6,366,446,570	合計	6,366,446,570

(エ) 財産の状況

令和4年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	14,671,506,934	79.1	18,710,911,354	80.9	△ 4,039,404,420	78.4
	有形固定資産	14,525,916,510	78.3	18,548,978,396	80.2	△ 4,023,061,886	78.3
	土地建物	1,511,419,829	8.1	1,509,364,791	6.5	2,055,038	100.1
	構築物	421,212,359	2.3	519,617,598	2.2	△ 98,405,239	81.1
	機械及び装置	8,630,009,295	46.5	11,798,059,851	51.0	△ 3,168,050,556	73.1
	車両運搬具	2,492,938,345	13.4	3,100,639,983	13.4	△ 607,701,638	80.4
	工具、器具及び備品	1,084,660	0.0	1,826,699	0.0	△ 742,039	59.4
	建設仮勘定	6,311,711	0.0	8,012,177	0.0	△ 1,700,466	78.8
	無形固定資産	1,462,940,311	7.9	1,611,457,297	7.0	△ 148,516,986	90.8
	ダム使用権	145,590,424	0.8	161,932,958	0.7	△ 16,342,534	89.9
	電話加入権	145,204,211	0.8	161,546,745	0.7	△ 16,342,534	89.9
		386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	3,886,068,519	20.9	4,418,151,980	19.1	△ 532,083,461	88.0
	現金・預金	3,390,821,303	18.3	3,995,013,959	17.3	△ 604,192,656	84.9
未収金	462,715,251	2.5	393,095,071	1.7	69,620,180	117.7	
貯蔵品	20,531,965	0.1	18,042,950	0.1	2,489,015	113.8	
その他流動資産	12,000,000	0.1	12,000,000	0.1	0	100.0	
資産合計	18,557,575,453	100.0	23,129,063,334	100.0	△ 4,571,487,881	80.2	
負 債 の 部	固定負債	9,144,545,364	49.3	9,556,692,433	41.3	△ 412,147,069	95.7
	企業債	8,410,948,789	45.3	8,703,407,613	37.6	△ 292,458,824	96.6
	他会計借入金	203,600,000	1.1	237,400,000	1.0	△ 33,800,000	85.8
	受託金	343,765,889	1.9	386,961,009	1.7	△ 43,195,120	88.8
	引当金	186,230,686	1.0	228,923,811	1.0	△ 42,693,125	81.4
	退職給付引当金	186,230,686	1.0	228,923,811	1.0	△ 42,693,125	81.4
	流動負債	1,277,322,405	6.9	1,705,321,081	7.4	△ 427,998,676	74.9
	未払金	533,702,518	2.9	909,641,541	3.9	△ 375,939,023	58.7
	前受金	29,054,869	0.2	94,540,224	0.4	△ 65,485,355	30.7
	その他流動負債	16,046,194	0.1	13,212,230	0.1	2,833,964	121.4
	企業債	652,158,824	3.5	640,308,086	2.8	11,850,738	101.9
	他会計借入金	33,800,000	0.2	33,800,000	0.1	0	100.0
	引当金	12,560,000	0.1	13,819,000	0.1	△ 1,259,000	90.9
	賞与引当金	12,560,000	0.1	13,819,000	0.1	△ 1,259,000	90.9
繰延収益	1,741,287,586	9.4	1,920,744,180	8.3	△ 179,456,594	90.7	
長期前受金	1,741,287,586	9.4	1,920,744,180	8.3	△ 179,456,594	90.7	
合計	12,163,155,355	65.5	13,182,757,694	57.0	△ 1,019,602,339	92.3	
資 本 の 部	資本金	7,631,383,963	41.1	7,257,639,963	31.4	373,744,000	105.1
	資本金	7,631,383,963	41.1	7,257,639,963	31.4	373,744,000	105.1
	繰入資本金	253,689,978	1.4	253,689,978	1.1	0	100.0
	組入資本金	7,377,693,985	39.8	7,003,949,985	30.3	373,744,000	105.3
	剰余金	△ 1,236,963,865	△ 6.7	2,688,665,677	11.6	△ 3,925,629,542	—
	資本剰余金	621,764,827	3.4	621,767,867	2.7	△ 3,040	100.0
	受贈財産評価額	50,165,941	0.3	50,165,941	0.2	0	100.0
	寄附金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補助金	476,596,219	2.6	476,599,259	2.1	△ 3,040	100.0
	工事負担金	93,102,667	0.5	93,102,667	0.4	0	100.0
	利益剰余金	△ 1,858,728,692	△ 10.0	2,066,897,810	8.9	△ 3,925,626,502	—
建設改良積立金	53,804,000	0.3	0	0.0	53,804,000	皆増	
当年度末処理欠損金	△ 1,912,532,692	△ 10.3	2,066,897,810	8.9	△ 3,979,430,502	—	
合計	6,394,420,098	34.5	9,946,305,640	43.0	△ 3,551,885,542	64.3	
負債資本合計	18,557,575,453	100.0	23,129,063,334	100.0	△ 4,571,487,881	80.2	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	令 和 4 年 度 当 初 未 償 還 額	令 和 4 年 度 借 入 額	令 和 4 年 度 償 還 額	令 和 4 年 度 末 現 在 未 償 還 額
財務省(財政融資資金)	1,717,305,430	0	199,343,797	1,517,961,633
地方公共団体金融機構	6,255,910,269	91,200,000	440,964,289	5,906,145,980
市 中 銀 行	1,370,500,000	268,500,000	0	1,639,000,000
計	9,343,715,699	359,700,000	640,308,086	9,063,107,613

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借 入 先	令 和 4 年 度 当 初 未 償 還 額	令 和 4 年 度 借 入 額	令 和 4 年 度 償 還 額	令 和 4 年 度 末 現 在 未 償 還 額
一 般 会 計	271,200,000	0	33,800,000	237,400,000
計	271,200,000	0	33,800,000	237,400,000

(3) 土地造成事業の状況

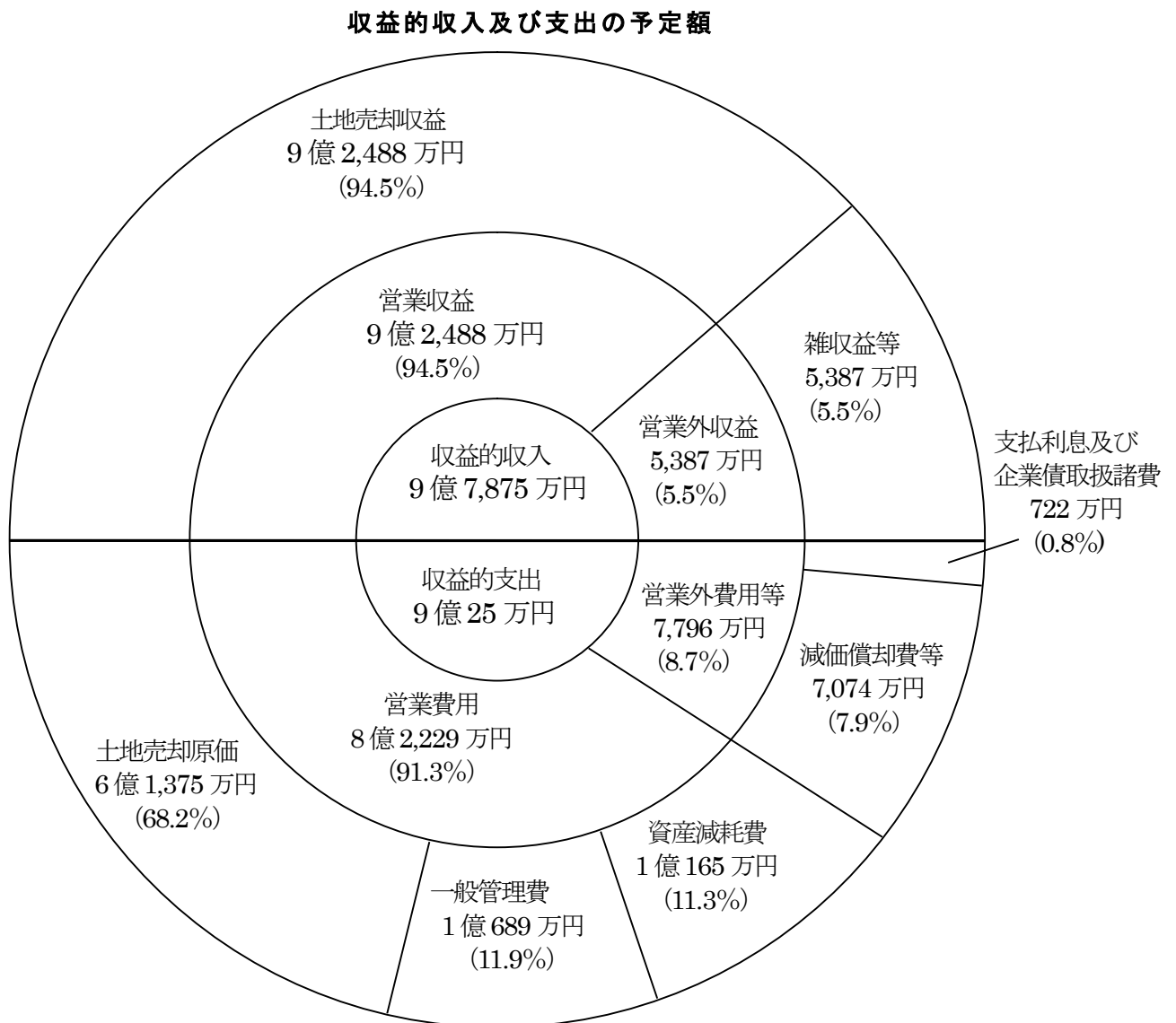
土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 令和5年度当初予算

令和5年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入9億7,875万円、支出9億25万円を、「資本的収入及び支出」で収入59億2,730万円、支出67億6,351万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和5年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

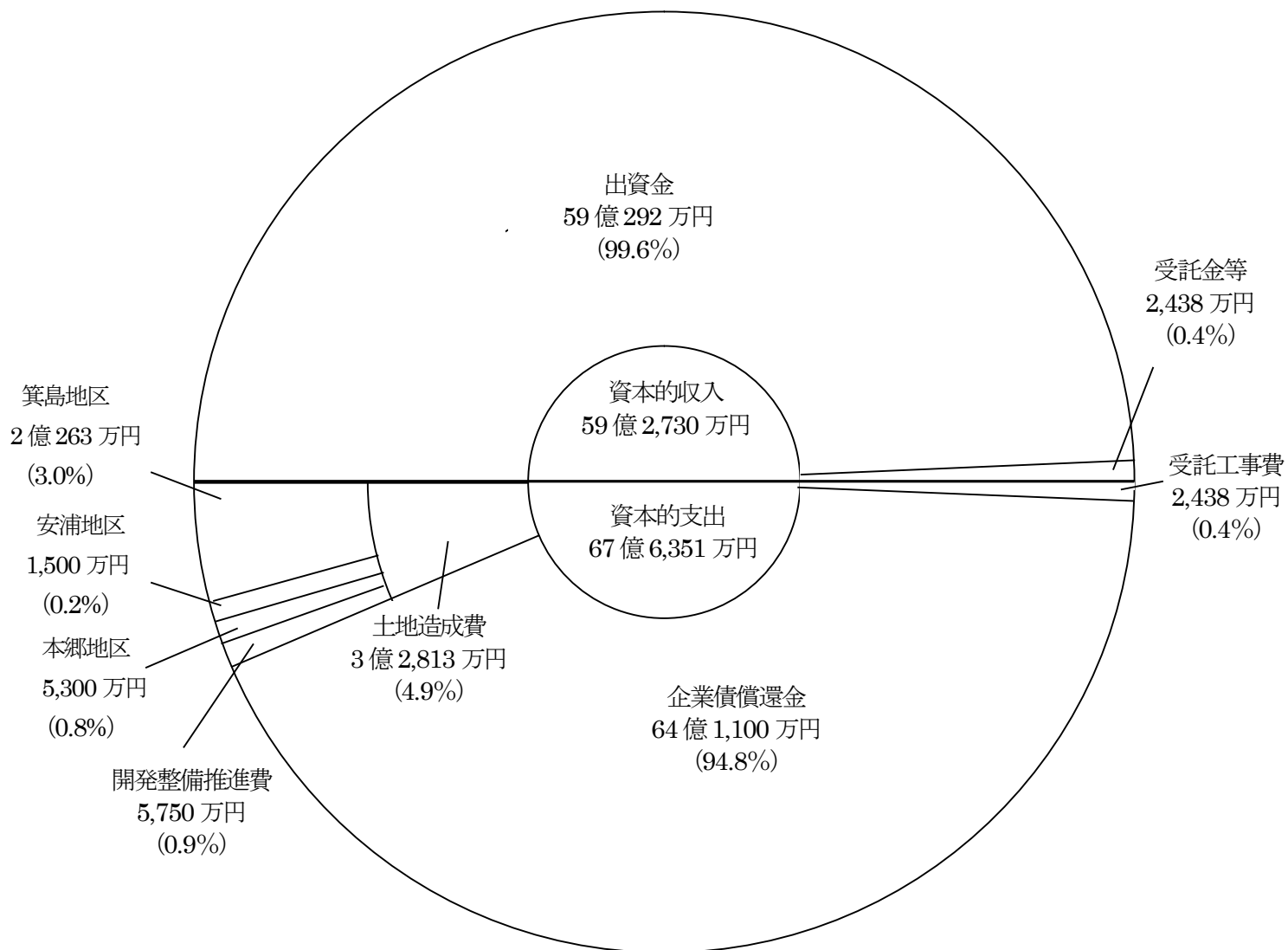


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

令和5年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 令和4年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

令和5年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の増などによる収入予算の増額及び資産減耗費の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、一般会計出資金の減などによる収入予算の減額及び補助金返還金の増などによる支出予算の増額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で21億7,072万円（前年度：21億4,117万円）、支出の部で39億5,168万円（前年度：122億2,945万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で1.4パーセントの増、支出で67.7パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、土地の売却収益など1億8,835万円を収入し、これに対応する土地売却原価など2億8,137万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債償還金など36億6,249万円を支出し、一般会計出資金など21億304万円を収入しました。

土地造成事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予算額				執行額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	1	0	11,268	11,269	0	129,358	129,358	1,147.9
	営業外収益	47,914	0	8,480	56,394	29,706	29,285	58,991	104.6
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	—
	計	47,915	0	19,748	67,663	29,706	158,643	188,349	278.4
支出	営業費用	189,228	404	△ 40,212	149,420	20,972	190,041	211,013	141.2
	営業外費用	75,703	0	△ 3,964	71,739	22,490	47,867	70,357	98.1
	予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0.0
	計	265,931	404	△ 44,176	222,159	43,462	237,908	281,370	126.7
	剰余金	△ 218,016	△ 404	63,924	△ 154,496	△ 13,756	△ 79,265	△ 93,021	60.2
資本的収入	企業債	0	0	0	0	0	0	0	—
	出資金	2,276,911	0	△ 178,442	2,098,469	0	2,098,469	2,098,469	100.0
	受託金	6,128	0	△ 1,537	4,591	0	4,573	4,573	99.6
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	—
	関連収入	1	0	0	1	0	0	0	0.0
計	2,283,040	0	△ 179,979	2,103,061	0	2,103,042	2,103,042	100.0	
支出	土地造成費	471,254	167	△ 289	471,132	43,553	360,592	404,145	85.8
	受託工事費	6,129	0	△ 1,537	4,592	0	4,550	4,550	99.1
	企業債償還金	3,250,000	0	0	3,250,000	0	3,250,000	3,250,000	100.0
	補助金返還金	0	0	3,794	3,794	0	3,794	3,794	100.0
	計	3,727,383	167	1,968	3,729,518	43,553	3,618,936	3,662,489	98.2
合計	収入	2,330,955	0	△ 160,231	2,170,724	29,706	2,261,685	2,291,391	105.6
	支出	3,993,314	571	△ 42,208	3,951,677	87,015	3,856,844	3,943,859	99.8

(注) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

(ウ) 損益計算

令和4年度の経営成績は、元豊平地区工業団地開発予定地 174,005 平方メートル及び竹原工業・流通団地 8,496 平方メートルの売却等による収益 1 億 8,406 万円に対して、費用は 2 億 8,119 万円となり、9,713 万円の純損失を生じました。

土地造成事業損益計算書

〔 令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	209,659,672	営 業 収 益	129,357,815
土 地 売 却 原 価	110,930,547	土 地 売 却 収 益	129,357,815
一 般 管 理 費	72,311,734	営 業 外 収 益	54,704,751
資 産 減 耗 費	26,417,391	受 取 利 息 及 び 配 当 金	41,811
営 業 外 費 用	71,534,501	雑 収 益	49,609,040
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,443,046	負 担 金	250,000
長 期 前 払 消 費 税 償 却	31,911,318	長 期 前 受 金 戻 入	4,803,900
雑 支 出	7,769,021	特 別 利 益	0
減 価 償 却 費	23,411,116	そ の 他 特 別 利 益	0
		当 年 度 純 損 失	97,131,607
合 計	281,194,173	合 計	281,194,173

(エ) 財産の状況

令和4年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 土地造成事業比較貸借対照表

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産	固 定 資 産	1,598,466,742	21.3	1,623,536,775	18.4	△ 25,070,033	98.5
	有形固定資産	830,224,311	11.1	853,635,429	9.7	△ 23,411,118	97.3
	土 地	552,534,158	7.4	552,534,160	6.3	△ 2	100.0
	建 物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
	構 築 物	274,013,750	3.6	297,424,866	3.4	△ 23,411,116	92.1
	無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	768,242,430	10.2	769,901,345	8.7	△ 1,658,915	99.8
	長 期 前 払 消 費 税	264,041,764	3.5	265,700,679	3.0	△ 1,658,915	99.4
	破 産 更 生 債 権 等	16,423,817	0.2	16,646,717	0.2	△ 222,900	98.7
	貸 倒 引 当 金	△ 16,423,817	△ 0.2	△ 16,646,717	△ 0.2	222,900	98.7
	投 資 不 動 産	504,200,666	6.7	504,200,666	5.7	0	100.0
	土 地 造 成	5,361,733,598	71.4	5,129,321,812	58.2	232,411,786	104.5
	完 成 土 地	4,568,620,520	60.8	4,690,808,429	53.2	△ 122,187,909	97.4
	大 朝 地 区 土 地	237,799,159	3.2	264,216,550	3.0	△ 26,417,391	90.0
	竹 原 地 区 土 地	0	0.0	105,276,518	1.2	△ 105,276,518	皆減
	本 郷 地 区 土 地	3,906,759,589	52.0	3,897,253,589	44.2	9,506,000	100.2
	安 浦 地 区 土 地	424,061,772	5.6	424,061,772	4.8	0	100.0
	未 成 土 地	793,113,078	10.6	438,513,383	5.0	354,599,695	180.9
	箕 島 地 区 土 地 造 成 費	588,585,770	7.8	228,332,046	2.6	360,253,724	257.8
	庄 原 地 区 土 地 造 成 費	165,084,615	2.2	165,084,615	1.9	0	100.0
豊 平 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	5,654,029	0.1	△ 5,654,029	皆減	
入 野 地 区 土 地 造 成 費	8,695,132	0.1	8,695,132	0.1	0	100.0	
千 代 田 工 業 ・ 流 通 団 地 造 成 費	20,651,400	0.3	20,651,400	0.2	0	100.0	
福 富 地 区 土 地 造 成 費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.1	0	100.0	
流 動 資 産	551,895,456	7.3	2,061,737,084	23.4	△ 1,509,841,628	26.8	
現 金 ・ 預 金	478,874,057	6.4	1,989,715,461	22.6	△ 1,510,841,404	24.1	
未 収 金	102,533,103	1.4	104,233,327	1.2	△ 1,700,224	98.4	
貸 倒 引 当 金	△ 47,511,704	△ 0.6	△ 50,211,704	△ 0.6	2,700,000	94.6	
そ の 他 流 動 資 産	18,000,000	0.2	18,000,000	0.2	0	100.0	
資 産 合 計	7,512,095,796	100.0	8,814,595,671	100.0	△ 1,302,499,875	85.2	

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固定負債	9,517,104,440	126.7	15,943,187,856	180.9	△ 6,426,083,416	59.7
	企業債	9,436,300,000	125.6	15,847,300,000	179.8	△ 6,411,000,000	59.5
	引当金	80,804,440	1.1	95,887,856	1.1	△ 15,083,416	84.3
	退職給付引当金	80,804,440	1.1	95,887,856	1.1	△ 15,083,416	84.3
	流動負債	6,824,597,691	90.8	3,693,753,900	41.9	3,130,843,791	184.8
	未払金	167,634,267	2.2	196,297,015	2.2	△ 28,662,748	85.4
	前受金	210,642,262	2.8	210,642,262	2.4	0	100.0
	その他流動負債	27,688,362	0.4	27,770,443	0.3	△ 82,081	99.7
	企業債	6,411,000,000	85.3	3,250,000,000	36.9	3,161,000,000	197.3
	前受収益	3,339,800	0.0	2,802,180	0.0	537,620	119.2
	引当金	4,293,000	0.1	6,242,000	0.1	△ 1,949,000	68.8
	賞与引当金	4,293,000	0.1	6,242,000	0.1	△ 1,949,000	68.8
	繰延収益	56,475,664	0.8	61,279,564	0.7	△ 4,803,900	92.2
	長期前受金	56,475,664	0.8	61,279,564	0.7	△ 4,803,900	92.2
合 計	16,398,177,795	218.3	19,698,221,320	223.5	△ 3,300,043,525	83.2	
資 本 の 部	資本金	36,470,750,375	485.5	34,372,281,375	389.9	2,098,469,000	106.1
	資本金	36,470,750,375	485.5	34,372,281,375	389.9	2,098,469,000	106.1
	組入資本金	34,372,281,375	457.6	34,372,281,375	389.9	0	100.0
	繰入資本金	2,098,469,000	27.9	0	0.0	2,098,469,000	皆増
	剰余金	△ 45,356,832,374	△ 603.8	△ 45,255,907,024	△ 513.4	△ 100,925,350	100.2
	資本剰余金	504,610,651	6.7	508,404,394	5.8	△ 3,793,743	99.3
	受贈財産評価額	106,422,143	1.4	106,422,143	1.2	0	100.0
	補助金	25,457,370	0.3	29,251,113	0.3	△ 3,793,743	87.0
	工事負担金	20,249,952	0.3	20,249,952	0.2	0	100.0
	負担金	352,481,186	4.7	352,481,186	4.0	0	100.0
	利益剰余金	△ 45,861,443,025	△ 610.5	△ 45,764,311,418	△ 519.2	△ 97,131,607	100.2
当年度未処理欠損金	△ 45,861,443,025	△ 610.5	△ 45,764,311,418	△ 519.2	△ 97,131,607	100.2	
合 計	△ 8,886,081,999	△ 118.3	△ 10,883,625,649	△ 123.5	1,997,543,650	81.6	
負債資本合計	7,512,095,796	100.0	8,814,595,671	100.0	△ 1,302,499,875	85.2	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	令和4年度 当初未償還額	令和4年度 借 入 額	令和4年度 償 還 額	令和4年度末 現在未償還額
市場公募債	19,097,300,000	0	3,250,000,000	15,847,300,000
計	19,097,300,000	0	3,250,000,000	15,847,300,000

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

なお、令和5年度から当該事業は広島県水道広域連合企業団に移管となりました。

ア 令和4度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

令和5年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の増などによる収入予算の増額及び営業外費用の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、補助金の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で136億2,348万円（前年度：142億6,129万円）、支出の部で174億2,972万円（前年度：184億5,243万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で4.5パーセント、支出で5.5パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金など115億7,638万円を収入し、経営に要する費用として97億9,169万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、浄水・送水施設整備費用及び企業債の償還金などに62億3,493万円を支出し、これらに要する資金として、出資金及び補助金など18億67万円を収入しました。

水道用水供給事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円、執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
区的 収 支	収入								
	営業収益	10,276,488	0	△ 6,458	10,270,030	5,135,688	5,226,883	10,362,571	100.9
	営業外収益	1,174,076	0	68,825	1,242,901	596,581	614,080	1,210,661	97.4
	特別利益	60,623	0	3,254	63,877	0	3,149	3,149	4.9
	計	11,511,187	0	65,621	11,576,808	5,732,269	5,844,112	11,576,381	100.0
	支出								
	営業費用	9,426,379	4,073	122,352	9,552,804	3,826,961	5,332,648	9,159,609	95.9
	営業外費用	590,222	0	209,026	799,248	158,643	461,681	620,324	77.6
	特別損失	0	0	11,758	11,758	0	11,757	11,757	100.0
	予備費	3,000	0	0	3,000	0	0	0	0.0
計	10,019,601	4,073	343,136	10,366,810	3,985,604	5,806,086	9,791,690	94.5	
	剰余金	1,491,586	△ 4,073	△ 277,515	1,209,998	1,746,665	38,026	1,784,691	147.5
資本的 収 支	収入								
	出資金	919,300	0	△ 42,300	877,000	0	853,900	853,900	97.4
	固定資産売却代金	11,631	0	9,369	21,000	0	21,000	21,000	100.0
	補助金	977,274	0	△ 78,017	899,257	0	858,206	858,206	95.4
	工事負担金	0	0	0	0	0	3,758	3,758	—
	受託金	284,811	0	△ 35,409	249,402	0	63,792	63,792	25.6
	関連収入	1	0	15	16	0	16	16	100.0
	計	2,193,017	0	△ 146,342	2,046,675	0	1,800,672	1,800,672	88.0
	支出								
	建設改良費	6,202,322	986	△ 1,238,582	4,964,726	1,508,230	2,628,517	4,136,747	83.3
企業債償還金	2,098,182	0	0	2,098,182	1,042,860	1,055,320	2,098,180	100.0	
補助金返還金	2,972	0	△ 2,972	0	0	0	0	—	
計	8,303,476	986	△ 1,241,554	7,062,908	2,551,090	3,683,837	6,234,927	88.3	
合計	収入	13,704,204	0	△ 80,721	13,623,483	5,732,269	7,644,784	13,377,053	98.2
	支出	18,323,077	5,059	△ 898,418	17,429,718	6,536,694	9,489,923	16,026,617	91.9

(注) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

(ウ) 損益計算

令和4年度の経営成績は、7,790万6,477立方メートルを給水し、収益106億2,203万円に対して、費用は91億621万円となり、15億1,582万円の純利益を生じました。

水道用水供給事業損益計算書

〔 令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで 〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	8,785,781,272	営業収益	9,420,519,061
取水、貯水及び導水費	1,860,155,513	給水収益	9,353,179,598
浄水費	619,588,125	その他営業収益	67,339,463
配水費	274,427,565	営業外収益	1,198,359,966
総係費	2,049,770,745	受取利息及び配当金	1,803,384
減価償却費	3,946,918,196	雑収益	192,179,741
資産減耗費	34,921,128	負担金	173,844,495
営業外費用	308,673,167	長期前受金戻入	807,444,648
支払利息及び企業債取扱諸費	304,796,022	退職給付引当金戻入益	23,087,698
雑支出	3,877,145	特別利益	3,149,470
特別損失	11,756,620	その他特別利益	3,149,470
過年度損益修正損	11,756,620		
当年度純利益	1,515,817,438		
合計	10,622,028,497	合計	10,622,028,497

(エ) 財産の状況

令和4年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度末比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産	113,779,895,760	82.6	114,061,283,437	82.8	△ 281,387,677	99.8
固定資産	90,598,463,272	65.7	89,931,470,442	65.3	666,992,830	100.7
有形固定資産	19,064,629,473	13.8	19,064,629,473	13.8	0	100.0
土地	3,718,956,109	2.7	3,876,614,502	2.8	△ 157,658,393	95.9
建築物	39,573,485,623	28.7	40,243,920,440	29.2	△ 670,434,817	98.3
機械及び装置	12,106,646,923	8.8	12,558,073,314	9.1	△ 451,426,391	96.4
車両運搬具	656,611	0.0	656,611	0.0	0	100.0
船舶	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
工具、器具及び備品	42,237,540	0.0	45,707,625	0.0	△ 3,470,085	92.4
建設仮勘定	16,091,845,904	11.7	14,141,863,388	10.3	1,949,982,516	113.8
無形固定資産	23,131,432,488	16.8	23,995,751,655	17.4	△ 864,319,167	96.4
ダム使用権	22,830,785,558	16.6	23,649,571,935	17.2	△ 818,786,377	96.5
水利権	299,757,528	0.2	345,290,318	0.3	△ 45,532,790	86.8
電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
投資その他の資産	50,000,000	0.0	134,061,340	0.1	△ 84,061,340	37.3
投資有価証券	0	0.0	84,061,340	0.1	△ 84,061,340	皆減
出資	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
破産更生債権等	2,692,071	0.0	2,692,071	0.0	0	100.0
貸倒引当金	△ 2,692,071	0.0	△ 2,692,071	0.0	0	100.0
流動資産	24,030,603,671	17.4	23,656,941,242	17.2	373,662,429	101.6
現金・預金	22,755,908,957	16.5	22,165,365,552	16.1	590,543,405	102.7
未収金	1,157,660,203	0.8	1,385,439,009	1.0	△ 227,778,806	83.6
貯蔵品	82,034,511	0.1	71,136,681	0.1	10,897,830	115.3
その他流動資産	35,000,000	0.0	35,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	137,810,499,431	100.0	137,718,224,679	100.0	92,274,752	100.1

負債の部	固定負債	13,372,933,249	9.7	15,336,204,513	11.1	△	1,963,271,264	87.2
	企業債	12,045,534,170	8.7	14,021,018,105	10.2	△	1,975,483,935	85.9
	受託金	537,013,330	0.4	479,267,110	0.3		57,746,220	112.0
	引当金	790,385,749	0.6	835,919,298	0.6	△	45,533,549	94.6
	退職給付引当金	790,385,749	0.6	835,919,298	0.6	△	45,533,549	94.6
	流動負債	5,148,656,668	3.7	5,387,980,758	3.9	△	239,324,090	95.6
	未払金	3,083,769,984	2.2	3,214,130,146	2.3	△	130,360,162	95.9
	その他流動負債	48,876,749	0.0	38,531,746	0.0		10,345,003	126.8
	企業債	1,975,483,935	1.4	2,098,179,866	1.5	△	122,695,931	94.2
	引当金	40,526,000	0.0	37,139,000	0.0		3,387,000	109.1
	賞与引当金	40,526,000	0.0	37,139,000	0.0		3,387,000	109.1
	繰延収益	22,523,109,653	16.3	22,806,762,521	16.6	△	283,652,868	98.8
	長期前受金	22,523,109,653	16.3	22,806,762,521	16.6	△	283,652,868	98.8
	合計	41,044,699,570	29.8	43,530,947,792	31.6	△	2,486,248,222	94.3
	資本の部	資本金	71,789,976,115	52.1	69,545,961,115	50.5		2,244,015,000
資本金		71,789,976,115	52.1	69,545,961,115	50.5		2,244,015,000	103.2
繰入資本金		30,138,900,000	21.9	29,285,000,000	21.3		853,900,000	102.9
組入資本金		41,651,076,115	30.2	40,260,961,115	29.2		1,390,115,000	103.5
剰余金		24,975,823,746	18.1	24,578,254,432	17.8		397,569,314	101.6
資本剰余金		4,101,956,069	3.0	3,830,089,193	2.8		271,866,876	107.1
受贈財産評価額		162,400	0.0	162,400	0.0		0	100.0
補助金		3,605,000,114	2.6	3,333,133,238	2.4		271,866,876	108.2
工事負担金		266,318,384	0.2	266,318,384	0.2		0	100.0
その他資本剰余金		84,805,040	0.1	84,805,040	0.1		0	100.0
負担金		145,670,131	0.1	145,670,131	0.1		0	100.0
利益剰余金		20,873,867,677	15.1	20,748,165,239	15.1		125,702,438	100.6
建設改良積立金		12,731,473,629	9.2	14,803,041,629	10.7	△	2,071,568,000	86.0
当年度未処分利益剰余金		8,142,394,048	5.9	5,945,123,610	4.3		2,197,270,438	137.0
評価差額等		0	0.0	63,061,340	0.0	△	63,061,340	皆減
その他有価証券評価差額	0	0.0	63,061,340	0.0	△	63,061,340	皆減	
合計	96,765,799,861	70.2	94,187,276,887	68.4		2,578,522,974	102.7	
負債資本合計	137,810,499,431	100.0	137,718,224,679	100.0		92,274,752	100.1	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	令和4年度 当初未償還額	令和4年度 借入額	令和4年度 償還額	令和4年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	9,305,422,043	0	975,471,401	8,329,950,642
地方公共団体金融機構	6,584,875,928	0	1,113,552,465	5,471,323,463
市中銀行	228,900,000	0	9,156,000	219,744,000
計	16,119,197,971	0	2,098,179,866	14,021,018,105

(5) 流域下水道事業の状況

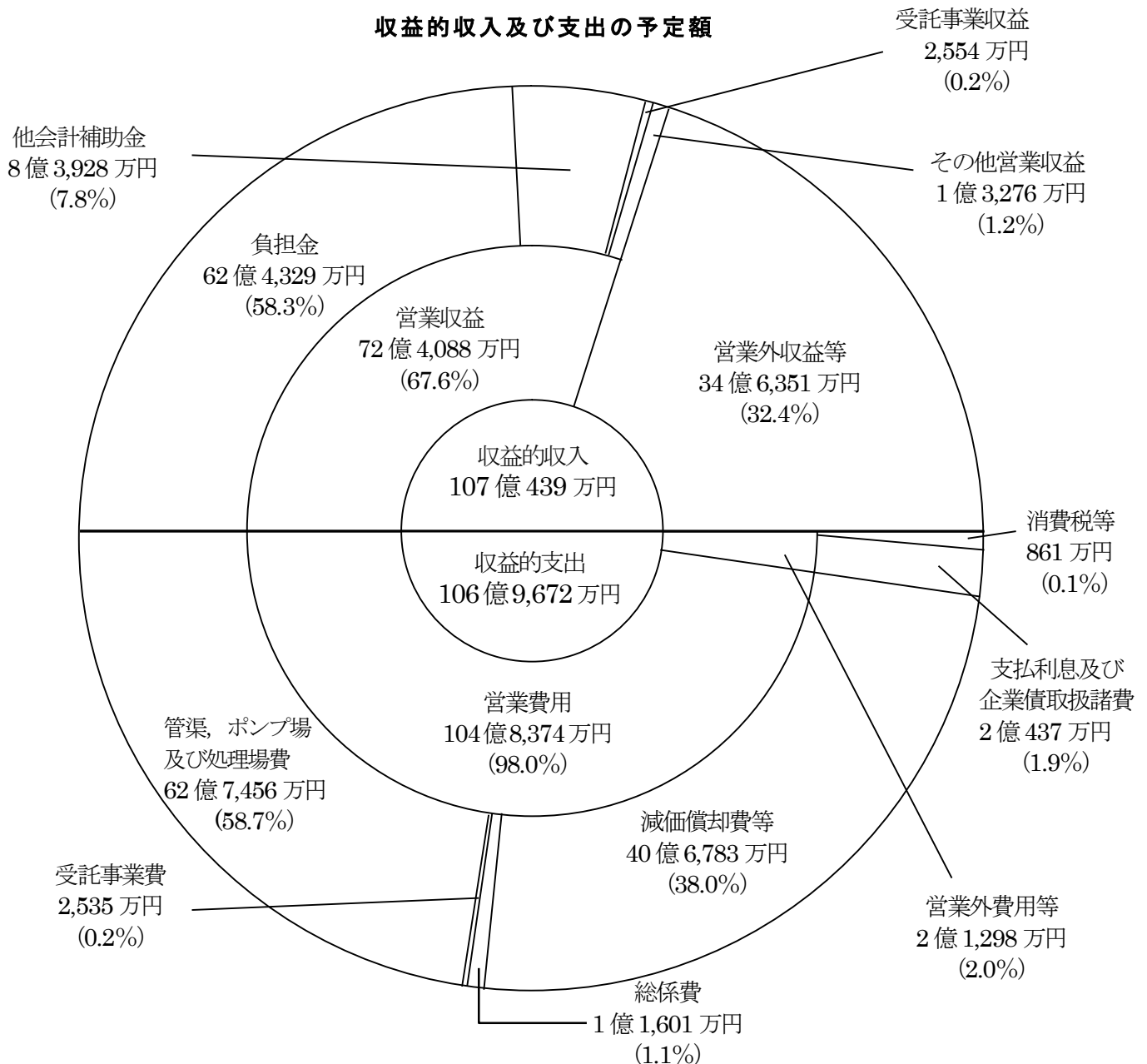
流域下水道事業は、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とし、太田川流域下水道、芦田川流域下水道及び沼田川流域下水道の3下水道を経営しています。

ア 令和5年度当初予算

令和5年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入107億439万円、支出106億9,672万円を、「資本的収入及び支出」で収入34億819万円、支出42億4,355万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和5年度は、9市町より8,194万7,400立方メートルの下水流入を計画し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

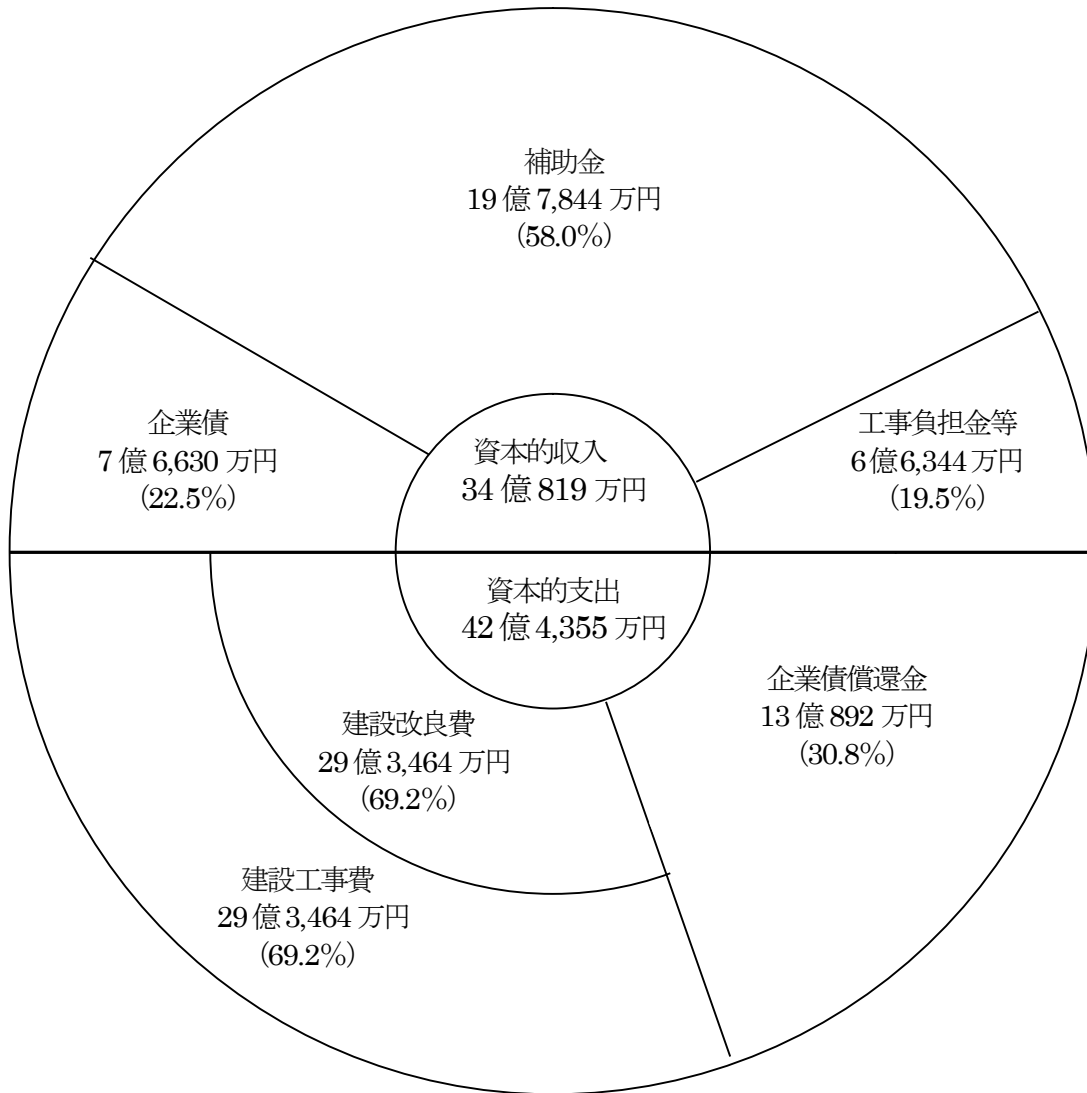


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

令和5年度は、老朽化した施設の改築及び計画的な施設の増設などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 令和4年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

令和5年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の増などによる収入予算の増額及び営業外費用の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、補助金の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で133億8,722万円（前年度：127億8,117万円）、支出の部で142億667万円（前年度：135億8,481万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で4.7パーセントの増、支出で4.6パーセントの増となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、負担金など89億9,247万円を収入し、経営に要する費用として88億8,715万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに39億2,536万円を支出し、これらに要する資金として、補助金など30億517万円を収入しました。

流域下水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	5,523,617	0	367,657	5,891,274	3,131,342	2,179,428	5,310,770	90.1
	営業外収益	3,546,217	0	22,210	3,568,427	1,831,174	1,757,916	3,589,090	100.6
	特別利益	4,858	0	65,918	70,776	4,858	87,754	92,612	130.9
	計	9,074,692	0	455,785	9,530,477	4,967,374	4,025,098	8,992,472	94.4
	剰余金	△ 368,847	△ 399	393,588	24,342	1,255,798	△ 1,150,478	105,320	432.7
収益的支出	営業費用	9,193,005	399	△ 2,592	9,190,812	3,599,778	5,004,683	8,604,461	93.6
	営業外費用	227,476	0	18,286	245,762	111,798	104,333	216,131	87.9
	特別損失	20,058	0	46,503	66,561	0	66,560	66,560	100.0
	予備費	3,000	0	0	3,000	0	0	0	0.0
	計	9,443,539	399	62,197	9,506,135	3,711,576	5,175,576	8,887,152	93.5
資本的収入	企業債	893,900	0	△ 107,900	786,000	0	561,100	561,100	71.4
	固定資産売却代金	0	0	1	1	0	49	49	4900.0
	補助金	2,493,897	0	△ 168,483	2,325,414	407,293	1,507,243	1,914,536	82.3
	工事負担金	852,785	0	△ 107,455	745,330	180,064	349,400	529,464	71.0
	関連収入	1	0	0	1	0	16	16	1600.0
計	4,240,583	0	△ 383,837	3,856,746	587,357	2,417,807	3,005,166	77.9	
資本的支出	建設改良費	3,833,709	764	△ 425,638	3,408,835	876,529	1,757,123	2,633,652	77.3
	企業債償還金	1,291,704	0	0	1,291,704	642,172	649,531	1,291,703	100.0
	計	5,125,413	764	△ 425,638	4,700,539	1,518,701	2,406,654	3,925,355	83.5
合計	収入	13,315,275	0	71,948	13,387,223	5,554,731	6,442,905	11,997,638	89.6
	支出	14,568,952	1,163	△ 363,441	14,206,674	5,230,277	7,582,230	12,812,507	90.2

(注) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

(ウ) 損益計算

令和4年度の経営成績は、7,440万6,606立方メートルを流入し、収益85億7,120万円に対して、費用は84億9,203万円となり、7,917万円の純利益を生じました。

流域下水道事業損益計算書

〔 令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで 〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	8,208,265,339	営業収益	4,910,687,512
管渠・ポンプ場及び処理場費	3,955,127,828	負担金	3,902,672,645
受託事業費	18,693,473	他会計補助金	857,488,032
総係費	102,891,137	受託事業収益	18,859,462
減価償却費	4,096,032,779	その他営業収益	131,667,373
資産減耗費	35,520,122	営業外収益	3,569,662,927
営業外費用	217,201,117	受取利息及び配当金	40,094
支払利息及び企業債取扱諸費	215,930,839	他会計補助金	205,723,353
雑支出	1,270,278	補助金	11,758,450
特別利益	66,560,354	雑収益	1,816,127
過年度損益修正損	46,502,926	負担金	1,105,000
その他特別損失	20,057,428	長期前受金戻入	3,299,171,323
当年度純利益	79,170,535	退職給付引当金戻入益	50,048,580
		特別利益	90,846,906
		過年度損益修正益	33,044,259
		その他特別利益	57,802,647
合計	8,571,197,345	合計	8,571,197,345

(エ) 財産の状況

令和4年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 流域下水道事業比較貸借対照表

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	122,608,558,690	97.9	124,404,131,538	98.0	△ 1,795,572,848	98.6
	有形固定資産	122,566,854,690	97.9	124,362,427,538	98.0	△ 1,795,572,848	98.6
	土地	36,470,016,214	29.1	36,470,016,214	28.7	0	100.0
	建物	5,059,377,603	4.0	5,093,862,982	4.0	△ 34,485,379	99.3
	構築物	62,610,495,903	50.0	63,576,680,137	50.1	△ 966,184,234	98.5
	機械及び装置	13,677,200,576	10.9	14,635,021,797	11.5	△ 957,821,221	93.5
	車両運搬具	40,975	0.0	44,562	0.0	△ 3,587	92.0
	工具、器具及び備品	1,606,662	0.0	1,667,946	0.0	△ 61,284	96.3
	建設仮勘定	4,748,116,757	3.8	4,585,133,900	3.6	162,982,857	103.6
	無形固定資産	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	電話加入権	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	出資金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	流動資産	2,575,306,451	2.1	2,550,239,943	2.0	25,066,508	101.0
	現金・預金	2,074,905,760	1.7	2,279,608,930	1.8	△ 204,703,170	91.0
	未収金	468,400,691	0.4	238,631,013	0.2	229,769,678	196.3
その他流動資産	32,000,000	0.0	32,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	125,183,865,141	100.0	126,954,371,481	100.0	△ 1,770,506,340	98.6	
負 債 の 部	固定負債	12,269,331,097	9.8	13,068,699,360	10.3	△ 799,368,263	93.9
	企業債	12,074,804,388	9.6	12,822,619,767	10.1	△ 747,815,379	94.2
	引当金	194,526,709	0.2	246,079,593	0.2	△ 51,552,884	79.1
	退職給付引当金	194,526,709	0.2	246,079,593	0.2	△ 51,552,884	79.1
	流動負債	2,863,917,603	2.3	2,821,114,436	2.2	42,803,167	101.5
	未払金	1,498,134,031	1.2	1,489,988,075	1.2	8,145,956	100.5
	その他流動負債	48,860,193	0.0	32,565,758	0.0	16,294,435	150.0
	企業債	1,308,915,379	1.0	1,291,702,603	1.0	17,212,776	101.3
	引当金	8,008,000	0.0	6,858,000	0.0	1,150,000	116.8
	賞与引当金	8,008,000	0.0	6,858,000	0.0	1,150,000	116.8
繰延収益	69,928,177,353	55.9	71,021,289,132	55.9	△ 1,093,111,779	98.5	
長期前受金	69,928,177,353	55.9	71,021,289,132	55.9	△ 1,093,111,779	98.5	
負債合計	85,061,426,053	67.9	86,911,102,928	68.5	△ 1,849,676,875	97.9	
資 本 の 部	資本金	11,404,409,265	9.1	11,404,409,265	9.0	0	100.0
	資本金	11,404,409,265	9.1	11,404,409,265	9.0	0	100.0
	固有資本	11,404,409,265	9.1	11,404,409,265	9.0	0	100.0
	剰余金	28,718,029,823	22.9	28,638,859,288	22.6	79,170,535	100.3
	資本剰余金	28,389,599,912	22.7	28,389,599,912	22.4	0	100.0
	受贈財産評価額	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	補助金	19,273,645,853	15.4	19,273,645,853	15.2	0	100.0
	工事負担金	9,115,954,058	7.3	9,115,954,058	7.2	0	100.0
	利益剰余金	328,429,911	0.3	249,259,376	0.2	79,170,535	131.8
	当年度未処分利益剰余金	328,429,911	0.3	249,259,376	0.2	79,170,535	131.8
資本合計	40,122,439,088	32.1	40,043,268,553	31.5	79,170,535	100.2	
負債資本合計	125,183,865,141	100.0	126,954,371,481	100.0	△ 1,770,506,340	98.6	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	令和4年度 当初未償還額	令和4年度 借入額	令和4年度 償還額	令和4年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	6,312,374,303	293,600,000	733,564,669	5,872,409,634
地方公共団体金融機構	6,820,798,067	0	538,922,934	6,281,875,133
市中銀行	981,150,000	267,500,000	19,215,000	1,229,435,000
計	14,114,322,370	561,100,000	1,291,702,603	13,383,719,767

財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、減税填填債、地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で、かつて国が地方債発行を許可する基準になっていました。平成18年度以降は、実質公債費比率が地方債発行の同意を行う基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費、扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり、数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	経常収入	法令などで規定されており、毎年度経常的に収入される財源で、地方税、地方交付税、使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため、償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には、公営事業会計として分類されるものに、病院事業、工業用水道事業、土地造成事業、水道用水供給事業、港湾整備事業、流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して、税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど、減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち、どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ、財政運営の硬直化が進んでいることとなります。

さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことで)
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために、通常の地方債が充てられる範囲を超えて、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。	
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債(県債)	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、平成18年度から地方債許可制度に代わって導入された、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、特別法人事業譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの(社会資本の形成)に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。

た行	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金1億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。